

DAC 新開発戦略 援助研究会報告書

第4巻 国別情報

1998年3月

国際協力事業団

総研
J R
98-16

DAC新開発戦略援助研究会報告書

第4巻「国別情報」

目次

1 . 目的及び調査範囲	1
2 . 用語解説及び注釈	2
3 . 統計データ出所一覧	10
4 . 国別情報	12
(1) 東アジア地域	
インドネシア	12
ヴェトナム	14
カンボディア	16
タイ	18
中華人民共和国	20
フィリピン	22
マレーシア	24
ミャンマー	26
モンゴル	28
ラオス	30
(2) 南西アジア地域	
インド	32
スリ・ランカ	34
ネパール	36
パキスタン	38
バングラデシュ	40
(3) 中近東地域	
エジプト	42
サウディ・アラビア	44
ジョルダン	46
シリア	48
チュニジア	50
トルコ	52
モロッコ	54

(4) アフリカ地域

エチオピア	56
ガーナ	58
ケニア	60
ザンビア	62
ジンバブエ	64
セネガル	66
象牙海岸共和国	68
タンザニア	70
ナイジェリア	72
マラウイ	74

(5) 中南米地域

アルゼンティン	76
コロンビア	78
チリ	80
ドミニカ共和国	82
パナマ	84
パラグアイ	86
ブラジル	88
ペルー	90
ボリヴィア	92
ホンデュラス	94
メキシコ	96

(6) 大洋州地域

サモア	98
パプア・ニューギニア	100
フィジー	102

1. 目的及び調査範囲

本国別情報は、DAC新開発戦略援助研究会でわが国としていかにDAC新開発戦略を実現していくかを検討するに当たり、まず、DAC新開発戦略の観点から開発途上国の経済・社会開発の現状とその開発目標を概観するために作成されたものである。DAC新開発戦略実現のための分析に必要な国別の情報を、統一されたフォーマットに集約し開発の状況を一覧にしている。調査の対象は JICA事務所所在国を中心にわが国の主要援助対象となっている 46か国である。

各国別情報は、DAC新開発戦略で具体的な数値目標の設定されている「貧困・教育・保健医療・環境」の各分野を中心とした統計指標よりなる統計部分（左ページ）と、各途上国の開発計画の分析とドナーの援助動向等からなる記述部分（右ページ）の見開き 2ページで構成されている。

統計部分については、上述各分野の状況を一覧する上で重要であり、DAC新開発戦略で設定されている数値目標を補足する指標を選定し、当該分野の開発状況を把握し得るよう務めた。また、各種のデータには、出所を一元化し可能な限り相互比較ができるよう、各国で出されている統計値ではなく国際機関の統計を使用した。

記述部分では、途上国の各種開発計画書と JICAで作成している『国別協力情報ファイル』を中心に分析を行っている。なお、記述部分に現れている各国の開発に関する現状値・目標値は、各国の現状認識を優先させているため、統計部分に掲載している国際機関の統計値とは必ずしも一致していない。

本国別情報は 1997年 3月 31日現在入手した情報をもとに作成されている。その後、統計値や各国開発計画に更新されたものも多いが、本国別情報は、まず、統一されたフォーマットのもとに集約し本援助研究会の使用に供することを第一の目的としており、情報の更新は行っていない。今後、JICAを始めとして各機関がDAC新開発戦略の実施状況をモニターする上で、本国別情報を参考としつつ情報の更新を図ることが望まれる。

なお、本国別情報は、DAC新開発戦略援助研究会の議論をもとに研究会タスクフォースが原案を作成し、本援助研究会に提出されたものである。このため本国別情報、特に記述部分に記載されている「開発目標」の概要や「備考」欄等の記述は、DAC新開発戦略援助研究会及びタスクフォース担当者の判断によるものであり、JICAの見解を反映するものではない。

2 . 用語解説及び注釈

【統計部分】

<基礎指標>

世界銀行より出されている統計を参考による。最新の統計を各国が持っている場合もあるが、統計の出所を統一するために世界銀行の統計値を採用した。

<貧困>

・貧困層人口（全体）<Poverty (total)>

貧困層人口の全人口に占める割合。

貧困層(Poverty)は最低の生活水準を維持するのに必要な所得または消費水準をもって測られる。すなわち最低の生活水準を維持するのに必要な所得または消費水準を貧困線(poverty line)とし、この貧困線より以下の生活を強いられている人々を貧困層と呼ぶ。

貧困層には絶対的貧困と相対的貧困と2通りの計測方法がある。前者は生活維持のための最小限の栄養摂取およびその他の基礎必需品購入に必要な支出額によって算出する場合であり、後者は国や地域によって大きく異なる日常の社会生活に参加するのに必要なコストを加えて算出したものである。本国別情報では絶対的貧困を対象としている。

絶対的貧困層把握の基準となる貧困線についても様々な計測方法がある。例えば世界銀行では国際的な貧困線として、1990年世界開発報告書において、1985年の購買力平価に基づき1日一人当たり1ドルを基準とした。すなわち、1985年の購買力平価で消費レベルがUS\$370未満を絶対的貧困とし、同じくUS\$275未満を極端な絶対的貧困としている^{注1}。

しかし、貧困層の国際比較は容易ではない。それはそれぞれの国が異なる貧困の定義を有し、貧困線の基準は各国経済が発展するにつれて高くなる傾向があるためである^{注2}。

本国別情報では各国調査の貧困線に基づき算出された絶対的貧困人口の割合を示している。そのため各国間で単純に比較をすることはできない。

また、次に掲げる「貧困層人口（都市・地方別）」の指標とは統計の出所が異なり貧困線の基準が異なるため、全体と都市・地方別のデータとは一致しない。

・貧困層人口（都市・地方）<Poverty (urban/rural)>

都市、地方部における貧困層人口のそれぞれの地域の全人口に占める割合。

貧困層の把握において国際比較が容易でないのと同様に、一国内における貧困人口の比較も容易ではない。通常、都市部の方が生活水準が高く、都市部の貧困線の方が地方のそれより高くなる傾

^{注1} World Bank(1993). Poverty Reduction Handbook. p.11.

^{注2} World Bank(1997). World Development Indicators 1997. pp.50-51.

向がある。しかし、都市部と地方の生活水準の違いを、それぞれの貧困線の基準に正確に反映させることは難しいからである^{注3}。

本国別情報では都市・地方別貧困層人口把握に関し、各国調査の貧困線に基づき算出されたものを採用しているが、その基準は不明である。（原典にも基準の記載がない。）

また、上述の「貧困層人口（全体）」の数値とは出所が異なるためデータは必ずしも一致しない。

・Poverty Gap

貧困層の人々の平均所得あるいは平均消費水準がどれだけ貧困線から乖離しているかを測り、貧しさの程度を測る指標。

Poverty Gapは以下の式で表すことが出来る。

$$PG=(1/n) \quad [(z-y_i)/z]$$

PG: poverty gap

y_i : 貧困線以下の*i*番めの人の生活水準指標

z : 貧困線

n : 人口数

・Squared Poverty Gap (Foster-Greer-Thorbecks measure)

貧困層の人々の間で不平等の厳しさを表す指標。

Squared Poverty Gap は以下の式で表すことが出来る。

$$SPG = (1/n) \quad [(z-y_i)/z]^2$$

SPG: Squared poverty gap

y_i : 貧困線以下の*i*番めの人の生活水準指標

z : 貧困線

n : 人口数

Poverty Gap, Squared Poverty Gap はある貧困線を基準に計算されるものであるが、前述の「貧困層人口(全体)」、「貧困層人口(都市・地方)」とは統計の出所が異なり、貧困線の基準が異なっている。そのため、前述の貧困層人口の割合をもとに計算されたものとはなっていない。

また、ここで揚げたPoverty Gap / Squared Poverty Gap の根拠となる貧困線の基準は国により異なっている。（US\$30/person/month by PPP, US\$60 /person/month by PPP または各国調査による基準など。）

^{注3} Ibid. pp.51-52.

尚、原典には各国について2年分の統計があった。国によっては1980年代から2年分の統計があったが、トレンドを見るためにどちらも採用し、データ年を注として記載している。

・ジニ係数<Gini Coefficient>

一国の経済の中で家計所得分配において不平等の度合いを示す指標。

「0」は完全に平等である状態を示し、「1」は完全に不平等であることを示す。通常は0.25から0.60の間の値をとる。一般に、0.35前後で比較的平等な分配、0.3以下で非常に平等な分配を示し、逆に0.4を越えればやや不平等、0.5以上では著しく不平等な分配にあるとされる。

尚、本国別情報ではパーセンテージで表示している。

・経済活動参加率(全体・男・女)<Labor Participation Rate>

15歳以上の人口に占める経済活動を行っている人の割合。

一般には経済活動可能年齢は15歳より64歳までとされるが、途上国では65歳以上人口の全人口に占める割合が低いこと、他にデータ収集が困難なことより、15歳以上の全ての人口に対する経済活動参加率を採用している。

経済活動参加率のより具体的な定義として原典では、「一般には学生、自身の家庭で家事のみに従事する女子、集団世帯の世帯員、施設収容者、引退者、自己の資産だけで生活する人、完全に他人に扶養されている者を含まない。」また、「軍隊、宗教団体の職員、保留地内居住者、初めての求職者、季節労働者およびパート・タイムの経済活動従事者などのグループの扱い方は国によって異なる。」としている^{注4}。

<教育>

教育分野の各指標の統計値及び具体的な定義については、全てユネスコの『ユネスコ文化統計年鑑1995』に基づいている。

・小学校総就学率(全体・男・女) <Primary School Gross Enrollment Ratios>

小学校就学対象年齢人口に対する全ての小学校就学人口の割合。

具体的には年齢にかかわらず総在学者数を特定の教育段階に相当する年齢層の人口で割ったものである。また、各国の教育制度や第1及び第2段階教育(一般教育)の教育機関の相違を考慮して計算してある。

途上国においては留年したり、一度中途退学した後再び小学校に就学する生徒も多いため100%を越えている場合もある。

^{注4} 財団法人日本ILO協会(1996)『1994 国際労働経済統計年鑑 第53版』pp.3-4.

・ **中学校総就学率（全体・男・女）** <Secondary School Gross Enrolment Ratios>

中学校就学対象年齢人口に対する全ての中学校就学人口の割合。

・ **小学校留年率（全体・女）** <Percentage of Repeaters in Primary School>

小学校総在学者数に対する留年者の割合。

・ **小学校未修了率（全体・女）** <Percentage of First Level Incompleted>

25歳以上人口の内、小学校未修了の人の割合。

・ **女性の教師の比率（小学校）** <% Female Teaching Staff>

小学校の全教員数に占める女性の教員の割合。

初等・中等教育における男女間格差の解消を目標とするとき、女子を学校へ通わせるかどうかの一つの判断要素として、地域によっては社会文化的背景から、女性の教師がいるかどうかの問題となることがある。そのため女子の初等・中等教育の就学率の向上を目指すときには、女性の教師の比率を高めることが有効と考えられている。

・ **女性の教師の比率（中学校）** <% Female Teachers>

中学校の全教員数に占める女性の教員の割合。

ここでは一般教育の教員を対象とし、教員養成及び技術・職業教育の教員の数は含まれていない。

・ **非識字率（全体・男・女）** <Illiteracy Rates>

15歳以上人口の中で非識字の人の割合。

< **保健医療** > ^{注5}

保健医療分野の各指標の内、多くのものは、ユニセフの『世界子供白書1997』による。統計値の中で数字の後に × のマークがあるものは、ユニセフの『世界子供白書1997』の記載に従い、データが指定の年次や期間以外のもので、標準的な定義にもとづかないもの、あるいは国内の一部の地域のものであることを示している^{注6}。

・ **5歳未満児死亡率** <Under 5 Mortality Rate : U5MR>

出生1000人当たり5歳になるまでに死亡する数。

具体的には出生時から満5歳になる日までに死亡する確率。

^{注5} 保健医療分野の用語の定義はすべてユニセフ(1996)『世界子供白書1997』による。但し、「5歳未満児死亡率」「乳幼児死亡率」「妊産婦死亡率」「合計特殊出生率」については、国際協力事業団(1992)『人口と開発分野別援助研究会報告書』も参考にした。

^{注6} ユニセフ(1996)『世界子供白書1997』p.66.

5歳未満児死亡率は乳幼児死亡率に比べて信頼性の高い統計数値が得られるので、ユニセフ「子供白書」では福祉の水準とその変動を示す主要指標として用いている。

・**乳児死亡率**<Infant Mortality Rate : IMR>

特定期間の出生数（通常1000）に対するその期間の生後1年未満の死亡の比率。
具体的には出生時から1歳になる日までに死亡する確率を表す。

開発途上国の健康・死亡水準を比較する場合によく用いられる指標である。乳児死亡のうち生後4週間未満の死亡を特に新生児死亡とし、出生1000に対する同様な比率である新生児死亡率(neonatal mortality rate)として示す場合もある。

・**妊産婦死亡率**<Maternal Mortality Rate : MMR>

特定期間における出生または出産10万人当たり、妊娠や出産が原因で死亡する女性の数。
より厳密には、妊娠やそのマネジメントに原因あるいはそれによって悪化したいかなる原因による妊娠期間あるいは妊娠終了後42日以内の死亡を、出生10万人当たりの妊産婦死亡数で表す。

妊産婦死亡率は測定方法が問題となっている。途上国では完全な出生登録システムや死亡登録システムのある国はほとんどないため、ベースラインデータも不足している。また妊産婦死亡率が対10万人で示されるように、出産自体が比較的希な現象であり、この値にかなり幅があることも指標として問題の一つとなっている。

・**合計特殊出生率**<Total Fertility Rate : TFR>

ある人口の女子の年齢各歳ごとの出生率を合計して得られるもので、その年次において、一人の女子が生涯に産む平均子供数を示す値である。これが必ずしも実際の女子が経験する出生率の水準とはいえないが、ある年次の出生率の水準を示すうえでもっとも優れた指標の一つである。

・**出生時平均余命(全体・男・女)**<Life Expectancy at Birth >

新生児が出生時に属する人口集団の標準的な死亡の危険のもとで生きられる年数。

尚、本国別情報では「80年代」の欄には1980年-1985年、「90年」には1985-90年、「94年」には1990-95年の値を記載している。

・**避妊法の普及率** <Contraceptive Prevalance Rate : CPR)

15～49歳の既婚女性のうち避妊手段を使用している女性の比率。

・**保健員の付き添う出産の割合**<Births Attended>

医師、看護婦、助産婦、訓練を受けた基礎保健員または出産付添婦の介護を得た出産の比率。

・妊婦に対する破傷風の接種率 <Pregnant Women Immunized against Tetanus>

破傷風トキソイドの予防接種を受けている妊婦の割合。

・低出生体重児の比率 <Infants with Low Birth Weight>

出生時の体重が2500グラム未満の比率。

・予防接種カバー率(DPT3) <Fully Immunized DPT3>

3種混合ワクチン(ジフテリア、百日咳、破傷風の混合ワクチン)を3回接種している乳児(1歳未満)の割合。

・安全な飲料水を手に入れる人の比率 <Access to Safe Water>

全人口の中で安全な飲料水を手に入れる人の割合。

尚、本国別情報では、1990-96年の数値を「94年」の欄に記載している。

<環境>

一般に環境資源問題を考察する場合に「森林・土・水・大気」の環境資源を分析することが重要であるが、途上国における現象として考察する場合には「森林」と「水」が特に重要であることから、本国別情報では以下の指標を取り上げている。

・森林面積 <Forests and Woodland>

その国の国土の中で、森林の面積を示す。

地球上の大地の内およそ30%近くは森林でおおわれている。森林には大きく分けて温帯林、熱帯雨林、熱帯林の3種類がある。温帯林は主に工業国に存在するが、熱帯雨林、熱帯林は途上国に見られる。森林は土壌を豊かにし、水を吸収・再利用し、気候を平準化し、二酸化炭素を吸収し、酸素を発生する役目を持っている^{注7}。

・年間森林面積消失率 <Deforestation(net)>

年間の森林の面積の消失率を表す。マイナスの数字は増加を示している。

熱帯雨林は地球のわずか7%をおおっているのにすぎないが、重要な役割を担っている。およそ140万人の人々はその生活のために森林を利用しているが、現在年間約1%の割合で焼かれたり切り倒されたりしている。これには人口の増加と途上国における経済活動の拡大が大きく関係している

^{注8}。

^{注7} World Bank (1993). The Environmental Data Book A Guide to Statistics on the Environment and Development. pp.4-5.

^{注8} Ibid

・一人当たりの国内再生可能水資源

<Annual Internal Renewable Water Resources per Capita>

一人当たりの再生可能な水資源。

地球上の水のうち、わずか約3%だけが淡水である。それでも、430万立方キロほどの淡水が利用でき、地球には地球が誕生したときと全く同じ量の水がある。しかし、その水資源が地球上に均等に存在するわけではない。世界に水資源が十分にあるかどうかは、利用できる量、存在する場所、使用する量およびその質によって決まる。

人口の増加と経済活動の拡大に伴い、灌漑や工業用水としての水資源の利用が高まっている。河川や湖、地下水の利用などが急激に増加しているが、同時に多くの水資源を汚染している。こうした動きが水資源の供給を脅かすことになり、地域によっては深刻な問題となりつつある。

尚、本国別情報では1995年の値を「94年」の欄に記載している。

<DAC目標>

DAC新開発戦略の中で具体的に数値目標を掲げている指標について、各国ごとに社会開発の状況は異なるため、目標をより明確に把握するために以下のように算出し記載を試みた。

・貧困

DAC新開発戦略が採択された1996年5月を基準に考え、1996年に近い年の値を2分の1とし、切り上げて表示している。

・5歳未満児死亡率・乳幼児死亡率

1990年あるいは1990年に近い年の統計値を3分の1とし、切り上げて表示している。

・妊産婦死亡率

1990年あるいは1990年に近い年の統計値を4分の1とし、切り上げて表示している。

【記述部分】

・至近年の歳出実績

データを得られる最新の年の歳出実績。歳出実績を見ることで各国政府が実際に社会開発の分野の改善にどの程度重きを置いているかを推測することができる。

項目名の下に、至近年度のその国全体の歳出金額を記載している。

各分野に示している金額は、全体の歳出の中でその分野に支出された金額を示す。また、その下のパーセンテージは、歳出全体に対する分野毎の歳出実績の割合を表わしている。(対GNP比では

ない)

各分野に含まれている原典の費用の分類は以下の通りである。

貧困・・・ Social Security and Welfare / Housing and Community Amenities

教育・・・ Education

保健医療・・・ Health

・他のドナーの動向

JICA作成の国別協力情報ファイル及びJICAの在外事務所からの情報をもとに記載している。

・日本の協力例

『我が国の政府開発援助 ODA白書 下巻(国別援助)』から、なるべく新しく金額も大きい代表的と思われるものを日本の協力例として記載している。

3 . 統計データ出所一覧

< 基礎指標 >	
人口	World Bank. World Development Indicators 1995 (Data on Diskette version). Washington D.C.: World Bank, 1995.
人口増加率	
国土面積	
GNP	
一人当たりのGNP	World Bank. World Development Indicators 1995 (Data on Diskette version). Washington D.C.: World Bank, 1995.
一人当たりのGNP増加率	
対外債務	
インフレ率	
< 貧困 >	
貧困層人口 (全体)	World Bank. Social Indicators of Development 1996 (Data on Diskette version). Baltimore and London: The Johns Hopkins University Press, 1996.
貧困線の基準	
貧困層人口 (都市)	ILO (International Labor Organization). World Labor Report 1995. Geneva. pp.106-107. (Table 1)
貧困層人口 (地方)	
Poverty Gap	Jayarajah, Carl, W. Branson and B. Sen. Social Dimensions of Adjustment World Bank Experience, 1980-93. Washington D.C.: World Bank, 1996. pp.58-63. (Table 3.1 ~ 3.4)
Squared Poverty Gap	
ジニ係数	World Bank. World Development Report 1996 . New York : Oxford University Press, 1996. pp.196-197. (Table 5)
経済活動参加率 (全体)	ILO. Yearbook of Labor Statistics 1994 53th Edition & 1995 54th Edition . Geneva. (Table 1)
経済活動参加率 (男)	
経済活動参加率 (女)	
< 教育 >	
小学校総就学率 (全体)	UNESCO (United Nations Educational, Seicntific and Cultural Organization). Statistical Yearbook 1995. UNESCO Publishing & Bernan Press, 1995. (永井道雄監訳 『ユネスコ文化統計年鑑1995』原書房、1996年)
小学校総就学率 (男)	
小学校総就学率 (女)	(Table 3.2)
中学校総就学率 (男)	
中学校総就学率 (女)	Ibid. (Table 3.6)
小学校留年率 (全体)	
小学校留年率 (女)	Ibid. (Table 1.3)
小学校未修了率 (全体)	
小学校未修了率 (女)	Ibid. (Table 3.4)
女性の教師の比率 (小学校)	
女性の教師の比率 (中学校)	Ibid. (Table 3.7)
非識字率 (全体)	
非識字率 (男)	Ibid. (Table 1.2)
非識字率 (女)	
< 保健医療 >	
5歳未満死亡率	World Bank. Social Indicators of Development 1996 (Data on Diskette version). Baltimore and London: The Johns Hopkins University Press, 1996.
乳児死亡率	
妊産婦死亡率	
合計特殊出生率	UNICEF (United Nations Children's Fund). The State of the World's Children 1997. Oxford University Press, 1997.
出生時平均余命 (全体)	UN(United Nations). World Population Prospects The 1994 Revision .1995. (阿藤誠監訳 『世界人口年鑑・別巻 世界人口予測1950 2050』原書房、1995) (Table A.26 27)
出生時平均余命 (男)	
出生時平均余命 (女)	
避妊法の普及率(CPR)	UNICEF (United Nations Children's Fund). The State of the World's Children 1997 . Oxford University Press, 1997. p.80. (Table 7)
保健員の付き添う出産の割合	Loc. cit.
妊婦に対する破傷風の接種率	Ibid. (UNICEF). p.72. (Table 3)
低出生児の比率	Ibid. (UNICEF). p.70. (Table 2)
予防接種カバ－率(DPT3)	Ibid. (UNICEF). p.72. (Table 3)

安全な飲料水を手に入れる人の比率	Loc. cit.
< 環境 >	
森林面積	World Bank. Social Indicators of Development 1996 (Data on Diskette version) .Baltimore and London: The Johns Hopkins University Press,1996.
年間森林面積消失率	
一人当たりの国内再生可能淡水資源	The World Resources Institute, The United Nations Environment Programme, The United Nations Development Programme and the World Bank. World Resources 1996-97 . New York and Oxford: Oxford University Press, 1996. p.306. (Table 13.1)
< その他 >	
至近年の歳出実績	IMF(International Monetary Fund). Government Finance Statistics Yearbook 1995. Washington D.C.: IMF, 1995.

DAC目標			統計指標値							DAC 目標	DAC目標 との ギャップ
			過去の状況		近年の状況						
	単位	出所	80年代	90年	91年	92年	93年	94年	データ年等		
貧 困	貧困層人口 (全体)	全人口に対する比率 (%)	SID	33	17					9	(***)
	(貧困線の基準)	各国通貨(Rupiah)	SID								
	貧困層人口 (都市)	当該地域人口に対する比率 (%)	WLR	29	20				(1980)		
	貧困層人口 (地方)	当該地域人口に対する比率 (%)	WLR	28	16				(1980)		
	Poverty Gap (都市)	%	SDA	3.5	1.8				(1984)	<2015年>	
	Squared Poverty Gap (都市)	%	SDA	1.2	0.5				(1984)		
	ジニ係数	%	WDR					32			
	経済活動参加率 (全体)	15歳以上人口に占める割合(%)	ILO				66				
	経済活動参加率 (男)	男性15歳以上人口に占める割合(%)	ILO				83				
	経済活動参加率 (女)	女性15歳以上人口に占める割合(%)	ILO				49				
教 育	小学校総就学率 (全体)	対象年齢人口に対する比率(%)	UNESCO	113	115	114	114			<2015年>	
	小学校総就学率 (男)	対象年齢人口に対する比率(%)	UNESCO	118	117	115	116			100%	
	小学校総就学率 (女)	対象年齢人口に対する比率(%)	UNESCO	109	114	113	112			100%	
	中学校総就学率 (男)	対象年齢人口に対する比率(%)	UNESCO	50	48	48	48			(2005年までに)	
	中学校総就学率 (女)	対象年齢人口に対する比率(%)	UNESCO	32	40	39	39			男女同比率)	
	小学校留年率 (全体)	%	UNESCO	11	10	9	9		(1985)		
	小学校留年率 (女)	%	UNESCO								
	小学校未修了率 (全体)	25歳以上人口に対する比率 (%)	UNESCO	32					(1980)		
	小学校未修了率 (女)	25歳以上人口に対する比率 (%)	UNESCO	27					(1980)		
	女性の教師の比率 (小学校)	全教師数に対する女性教師の比率(%)	UNESCO	50							
	女性の教師の比率 (中学校)	全教師数に対する女性教師の比率(%)	UNESCO	33							
	非識字率 (全体)	15歳以上人口に対する比率(%)	UNESCO	33							
	非識字率 (男)	15歳以上人口に対する比率(%)	UNESCO	23							
非識字率 (女)	15歳以上人口に対する比率(%)	UNESCO	42								
保 健 医 療	5歳未満児死亡率	新生児千人あたり	SID					74		25	
	乳児死亡率	新生児千人あたり	SID	82			57	55	53	19	
	妊産婦死亡率	10万妊娠あたり	SID	550						138	
	合計特殊出生率	人	UNICEF					2.8	(1995)	<2015年>	
	出生時平均余命 (全体)	年	GPEP	56	60			63			
	出生時平均余命 (男)	年	GPEP	55	59			61			
	出生時平均余命 (女)	年	GPEP	58	62			65			
	避妊法の普及率(CPR)	%	UNICEF					55	(1990-96)		
	保健員の付き添う出産の割合	%	UNICEF					36	(1990-96)		
	妊婦に対する破傷風の接種率	%	UNICEF					74	(1992-95)		
	低出生体重児の比率	%	UNICEF					14	(1990-94)		
予防接種カバー率(DPT3)	1歳未満人口に対する比率	UNICEF					78	(1992-95)			
安全な飲料水を手でできる人の比率	人口に占める割合 (%)	UNICEF					62	(1990-96)			
環 境	環境資源の減少傾向を地球全体で逆転 持続可能な開発のための国家戦略策定									<2015年>	<2005年>
	森林面積	sq.km	SID	1,217	1,095						
	年間森林面積消失率	%	SID		1.04						
	一人当たりの国内再生可能水資源	cu. m	WR					12,804	(1995)		

留意点：

一人当たりのGNP: US\$740	一人当たりのGNP増加率: 4.2%(1980-93)	対外債務: US\$89,539mil.	インフレ率: 8.5%(1980-93)
--------------------	-----------------------------	----------------------	----------------------

相手国政府の開発計画		1993年の歳出	協 力 例		備 考
開発目標	DAC開発戦略との整合性	実績(Rp bil.)	他のドナーの動向	日本の協力例	
開発目標は「開発成果の公平な分配、持続可能な成長の維持、社会的安定の確保」で、98年までに一人当たりGNPを1,000ドルに、貧困層の割合を6%以下（13.7%(93年)）に低下させる。東部インドネシアにおける貧困率が高く、また、女性世帯の貧困（離婚が主原因）が問題である。		住宅・地域環境 870 (1.58%)	(世銀) 貧困村における公共建設事業 土地経営プロジェクト カパパテンの道路改良 湿原開発	(無償) 東ヌサテンガラ地域貯水池開発計画(94-95) 食糧増産計画(91-95) (有償) 居住環境改善事業(95) (開調) 村落協同組合活性化事業推進計画(95) (草の根無償) 93年度: 4件 95年度: 14件	国家が海域により複数の地域に分断されていること、地域により資源賦存に大きな差異があること、地域毎の社会・文化的差異が大きいこと等のために、貧困対策は個別のアプローチが必要である。 農村部と都市部の貧困にも留意が必要である。
計画では、9年制義務教育の導入、カリキュラム・教材などの改善、教員の人材育成などを重視するとともに、一般・職業訓練制度の充実を目指す。また広く、言語・文学・芸術の振興・育成も重点とされる。		教育 5,479 (9.97%)	(CG会議) 95年CG会議にてインドネシア側から基礎教育分野への強い支援要請がなされた。 (世銀) 貧困児童への教科書供与	(有償) 中学校校舎整備事業(95) (無償) 国立スラバヤ教育大学日本語学科に対するLL機材供与(94) (プロ技) 高等教育開発計画(90-99) (草の根無償) 障害者訓練機材及び宿舍整備計画(95) 農村地域青年職業訓練計画(95)	教育の普及を妨げる主要因は貧困と開発の遅れである。地方の未開発地域に居住する貧困層は教育へのアクセスが制約され、また、教育の重要性に対する認識がない。 教員の社会的地位の低く、待遇の悪さから良質の教員が得難い。
乳児死亡率は58/1,000人で依然として高く、下痢症、呼吸器疾患が死亡率の高位を占める。計画はプライマリーヘルスケア・システムの充実を目指し、コミュニティ・レベルでの医療サービス拡充および病院との連携体制の強化を目指す。		医療・保健 1,497 (2.72%)	(世銀) 6地方の基礎的保健サービス、	(無償) スラウエンシ地域保健所強化計画(95) プルスハバダン病院医療機材整備計画(94) (有償) 保健所強化拡充事業(94) (プロ技) ストモ病院救急医療(95-2000) (草の根無償) エイズ・家族計画教育啓蒙センター整備計画	保健医療サービス普及に対する制約は、資金・人材の不足、人々の衛生意識の低さなどであり、特に、東部インドネシアへのサービス提供が最大の課題である。
都市における水質汚染、廃棄物問題、大気汚染の深刻化、地方における森林破壊、土壌浸食などの環境悪化が進展した。計画は「環境と調和した開発」を目指し、環境行政の強化、環境関係人材の育成、啓蒙活動の促進を重視している。			(世銀) 流域管理・保全プロジェクト、 (米国) 環境保護支援	(無償) 生物多様性保全計画(95) ジョグジャカルタ下水処理場建設計画(95) (有償) 環境モニタリング改善事業(94) (プロ技) 熱帯雨林研究計画(95-99) 環境管理センター(93-97)	現在3つの地域環境管理庁が中央ジャワ、西ジャワ、カリマンタンの各州に設置されている。最終的には27州300市町村に設置予定だが環境行政の調整能力が不足しており、特に地方における環境行政の実施能力が十分ではない。また、環境関係法の整備が遅れている。 産業政策にインセンティブを与えるためIndustrial Performance Rating Systemを導入している。
(目標達成に対する)阻害要因等:					(出所) ・ "Concept of Five Year Development Plan IV 1994/95-1998/99" ・ 国別援助実施指針

国名：ヴィエトナム

基礎指標基準年：1993年

人口： 71.3百万人

人口増加率：2.2%(1980-93)

国土面積：332 thou. sq.km

GNP: D99,311bil (1992)

DAC目標			統計指標値							DAC 目標	DAC目標 との ギャップ
	単位	出所	過去の状況		近年の状況						
			80年代	90年	91年	92年	93年	94年	データ年等		
貧 困	貧困層人口（全体） （貧困線の基準）	全人口に対する比率（%）	SID					51		26	(***)
	貧困層人口（都市）	当該地域人口に対する比率（%）	WLR								
	貧困層人口（地方）	当該地域人口に対する比率（%）	WLR		60						
	Poverty Gap	%	SDA							<2015年>	
	Squared Poverty Gap	%	SDA								
	ジニ係数	%	WDR					36			
	経済活動参加率（全体）	15歳以上人口に占める割合(%)	ILO								
	経済活動参加率（男）	男性15歳以上人口に占める割合(%)	ILO								
	経済活動参加率（女）	女性15歳以上人口に占める割合(%)	ILO								
教 育	小学校総就学率（全体）	対象年齢人口に対する比率(%)	UNESCO	105	103		108	111		<2015年>	
	小学校総就学率（男）	対象年齢人口に対する比率(%)	UNESCO	109	101					100%	
	小学校総就学率（女）	対象年齢人口に対する比率(%)	UNESCO	103	103					100%	
	中学校総就学率（男）	対象年齢人口に対する比率(%)	UNESCO	44						(2005年までに	
	中学校総就学率（女）	対象年齢人口に対する比率(%)	UNESCO	41						男女同比率)	
	小学校留年率（全体）	%	UNESCO								
	小学校留年率（女）	%	UNESCO								
	小学校未修了率（全体）	25歳以上人口に対する比率（%）	UNESCO								
	小学校未修了率（女）	25歳以上人口に対する比率（%）	UNESCO								
	女性の教師の比率（小学校）	全教師数に対する女性教師の比率(%)	UNESCO	68							
	女性の教師の比率（中学校）	全教師数に対する女性教師の比率(%)	UNESCO								
	非識字率（全体）	15歳以上人口に対する比率(%)	UNESCO								
	非識字率（男）	15歳以上人口に対する比率(%)	UNESCO								
非識字率（女）	15歳以上人口に対する比率(%)	UNESCO									
保 健 医 療	5歳未満児死亡率	新生児千人あたり	SID					50		17	
	乳児死亡率	新生児千人あたり	SID	53			44	43	42		15
	妊産婦死亡率	10万妊娠あたり	SID	115	105						27
	合計特殊出生率	人	UNICEF					3.7	(1995)	<2015年>	
	出生時平均余命（全体）	年	GPEP	59	63			65			
	出生時平均余命（男）	年	GPEP	57	61			63			
	出生時平均余命（女）	年	GPEP	61	65			67			
	避妊法の普及率(CPR)	%	UNICEF					65	(1990-96)		
	保健員の付き添う出産の割合	%	UNICEF					95×	(1990-96)		
	妊婦に対する破傷風の接種率	%	UNICEF					82	(1992-95)		
	低出生体重児の比率	%	UNICEF					17	(1990-94)		
予防接種カバー率(DPT3)	1歳未満人口に対する比率	UNICEF					93	(1992-95)			
安全な飲料水を手に入れる人の比率	人口に占める割合（%）	UNICEF					43	(1990-96)			
環 境	環境資源の減少傾向を地球全体で逆転 持続可能な開発のための国家戦略策定									<2015年>	
										<2005年>	
	森林面積	sq.km	SID	97	83						
	年間森林面積消失率	%	SID		1.52						
一人当たりの国内再生可能水資源	cu. m	WR					5,044	(1995)			

留意点：

一人当たりのGNP: US\$170

一人当たりのGNP増加率: N.A.

対外債務: US\$24,224mil.

インフレ率: N.A.

相手国政府の開発計画		1991年の歳出	協力例		備考
開発目標	DAC開発戦略との整合性	実績	他のドナーの動向	日本の協力例	
2000年に向けて貧困層（一日当たりカロリー摂取量2,100カロリー未満）の対全人口比率を10%以下(現状20-25%)に低下させる、或いは毎年30万世帯の貧困家庭を貧困以上のレベルに引き上げる。計画の当初2-3年間は、飢餓の撲滅に努力する。			(UNDP) 社会構造改革技術協力：貧困対策と人口問題（世銀）地方開発・貧困対策（カナダ）食糧援助 人道的援助	(有償) 地方開発・生活環境改善計画(95) (開調) ゲアン省ムダン県農業総合開発計画(95) (草の根無償) 93年度：4件 94年度：4件 95年度：10件	生活水準調査（世銀）によれば、全人口の51%が貧困ライン以下で、その90%が地方農村部に在住している。貧困解消のためには、マクロ経済改革、地方農村部開発、初等教育、家族計画、保健、環境への支援が必要とされる。
山岳地・遠隔地における非識字率の改善を図る。全国における初等教育の100%普及を目指す。都市地域など条件の許すところでは中等教育の完全普及を目指す。少数民族・貧困層・障害者に対しても教育機会を提供する。		教育 7,480億ドン (7.5%), 1991	(世銀) 教育 (AITCV:AIT・フィンランド政府) ヴィエトナムAITセンター・プログラム	(無償) 初等教育施設整備計画(95) カントー大学農学部改善計画(95) (草の根無償) ストリート・チルドレン教育訓練センター建設計画(95)	近年になって教育は改善の方向に向かっている。非識字率は10%以下に低下し、初等教育への就学率も向上している。基礎的な教育ネットワークは山岳地域を含めて一応全国に行き渡った。
「1夫婦子供2人」政策を推進し、2000年までに人口増加率を1.8%に低下させる。全ての国民の保健指標の改善を目指す。先ず母子保健を重視する。乳児死亡率を30人以下に、妊産婦死亡率を10万妊娠当たり50人以下に低下させる。		保健 6,360億ドン (6.4%), 1991	(スウェーデン) 保健衛生 (フィンランド) ハノイ市水道整備計画 (世銀) ハノイ・ハイフォン上下水道固形廃棄物整備	(無償) チョーライ病院改善計画(94) ワクチン接種体制整備計画(95) (開調) ハノイ市上水道整備計画(95) (プロ技) チョーライ病院(95-98) (草の根無償) ソクチャン省基礎医療教育支援計画(95) ゲアン省ナムダン県医療センター整備計画(95)	予防衛生、子供の養育と保護、マラリアの伝染病対策、栄養不良対策などのプログラムによる成果が現われてきており、飲料水・医療サービスへのアクセス可能な人口も増加している。
環境問題の調査を開始し、環境に悪影響を及ぼすおそれのある天然資源開発を調査・評価し、それらに対する有効な施策を講じることが必要である。そのため、環境のリハビリ・保護、自然公園の指定、植樹の奨励を進める。プロジェクトに対する環境影響評価を実施する。 (重点分野) ハノイおよびビエンホアの工業地帯の公害、下水・排水施設の不備による水質汚染、枯葉剤による人体への影響、マングローブ林破壊、森林破壊、土壌汚染などが挙げられる。			(UNDP) 環境保全技術協力、(世銀) 環境	(無償) 北西部植林機材整備計画(95) (有償) ハノイ水環境改善計画(95) (開調) 水産資源調査(95) ドンナイ川流域水資源開発計画(95) (プロ技) メコンデルタ酸性硫酸塩土壌造林技術開発計画(96-98)	1993年に環境法（基本法）が制定。また、各州に環境省の州支局(DOSTE)が設置されている。 工業地帯の公害問題の主要汚染源は国営基幹産業で国から補助金で老朽化した施設を用いている。 森林破壊の主な原因は商業伐採で十分な規制がとられていない。
(目標達成に対する)阻害要因等：					(出所) 1."Strategy of Socio-Economic Stabilization and Development up to the Year 2000" 2.Directions, Planning Tasks of Socio-Economic Development for 5-Year 1996-2000 3."Viet Nam: Transition to the Market" by the World Bank

国名：カンボディア

基礎指標基準年：1993年

人口： 百万人

人口増加率： % (1980-93)

国土面積： thou. sq.km

GNP: .(1992)

DAC目標			統計指標値							DAC 目標	DAC目標 との ギャップ	
単位	出所	過去の状況	近年の状況									
		80年代	90年	91年	92年	93年	94年	データ年等				
貧 困	貧困層人口 (全体) (貧困線の基準)	全人口に対する比率 (%)	SID									(***)
	貧困層人口 (都市)	各国通貨(Riel)	SID									
	貧困層人口 (地方)	当該地域人口に対する比率 (%)	WLR									
	Poverty Gap	当該地域人口に対する比率 (%)	WLR									
	Squared Poverty Gap	%	SDA									<2015年>
	ジニ係数	%	SDA									
	経済活動参加率 (全体)	%	WDR									
	経済活動参加率 (男)	15歳以上人口に占める割合(%)	ILO						81			
	経済活動参加率 (女)	男性15歳以上人口に占める割合(%)	ILO						77			
教 育	小学校総就学率 (全体)	対象年齢人口に対する比率(%)	UNESCO							47		<2015年>
	小学校総就学率 (男)	対象年齢人口に対する比率(%)	UNESCO							48		100%
	小学校総就学率 (女)	対象年齢人口に対する比率(%)	UNESCO							46		100%
	中学校総就学率 (男)	対象年齢人口に対する比率(%)	UNESCO									(2005年までに 男女同比率)
	中学校総就学率 (女)	対象年齢人口に対する比率(%)	UNESCO									
	小学校留年率 (全体)	%	UNESCO									
	小学校留年率 (女)	%	UNESCO									
	小学校未修了率 (全体)	25歳以上人口に対する比率 (%)	UNESCO									
	小学校未修了率 (女)	25歳以上人口に対する比率 (%)	UNESCO									
	女性の教師の比率 (小学校)	全教師数に対する女性教師の比率(%)	UNESCO									
	女性の教師の比率 (中学校)	全教師数に対する女性教師の比率(%)	UNESCO									
	非識字率 (全体)	15歳以上人口に対する比率(%)	UNESCO									
	非識字率 (男)	15歳以上人口に対する比率(%)	UNESCO									
非識字率 (女)	15歳以上人口に対する比率(%)	UNESCO										
保 健 医 療	5歳未満児死亡率	新生児千人あたり	SID							177		59
	乳児死亡率	新生児千人あたり	SID	168			116	113	110			39
	妊産婦死亡率	10万妊娠あたり	SID	500	900							225
	合計特殊出生率	人	UNICEF						5.1	(1995)		<2015年>
	出生時平均余命 (全体)	年	GPEP	47	49				52			
	出生時平均余命 (男)	年	GPEP	45	48				50			
	出生時平均余命 (女)	年	GPEP	48	50				53			
	避妊法の普及率(CPR)	%	UNICEF								(1990-96)	
	保健員の付き添う出産の割合	%	UNICEF						47	X	(1990-96)	
	妊婦に対する破傷風の接種率	%	UNICEF						36		(1992-95)	
	低出生体重児の比率	%	UNICEF								(1990-94)	
予防接種カバー率(DPT3)	1歳未満人口に対する比率	UNICEF						79		(1992-95)		
安全な飲料水を手に入れる人の比率	人口に占める割合 (%)	UNICEF						36		(1990-96)		
環 境	環境資源の減少傾向を地球全体で逆転 持続可能な開発のための国家戦略策定											<2015年> <2005年>
	森林面積	sq. km	SID	135	122							
	年間森林面積消失率	%	SID		1.02							
	一人当たりの国内再生可能水資源	cu. m	WR						48,590		(1995)	

留意点：

一人当たりのGNP: US\$	一人当たりのGNP増加率: - %(1980-93)	対外債務:	インフレ率: %(1980-93)
-----------------	----------------------------	-------	-------------------

相手国政府の開発計画		至近年の歳出	協力例		備考
開発目標	DAC開発戦略との整合性	実績(CR bil.)	他のドナーの動向	日本の協力例	
		891.0			
農村部開発の推進による農村部の生活水準の向上（貧困の解消・農村開発）を最重点課題としている。また、国家開発計画（96-2000）においても期間中の政府投資（\$2,200m）の配分を農村部65%、都市部35%としている。	(***)	社会福祉 31.45	(UNDP) 農村開発事業 (UNICEF) WFPへの食糧供与 農村開発は「カ」国開発における最重要課題であるため、その他ドナー、NGOが多数活動中。	(無償) 食糧増産援助(92-95) 食糧援助(92-95) (三角協力) 難民再定住・農村開発 (国別特設研修) 農村開発 (草の根無償) 95年度：41件 94年度：10件 93年度：3件	「カ」国の人口1020万人の内、95年度は85%は農村部人口であり、主として農業に従事しているが、「カ」国の農業は専ら雨期の天気に頼った一期作であり天候の影響を受けやすく、農民は常にリスクにさらされている。また、農道の未整備等により市場へのアクセスも限られている。また、地雷撤去による農地整備も課題となっている。
10年以内に国民全体に保健、教育、社会サービスを提供することを目標。2000年までのターゲットとして小学校卒業率を65%（12才）、女子のグレード10卒業率を50%（16才）を掲げて取り組むとしている。 初等教育の純就学率を90%へ、初等教育就学における男女間格差の解消を目指す。		教育 65.0	UNICEF、ADB、世銀、EU等多数。 (フランス) フランス語教育も実施中。 (豪・英) 英語教育を実施中。 (NGO) 識字教育、インフォーマル教育などで多数活躍中。	(草の根無償) 小学校建設(95) 女性開発センター建設(95) プノンペン市青少年職業訓練事業(95)	農村部においては女子は専ら労働力として期待されており初等教育におけるドロップアウト率はきわめて高い。
10年以内に国民全体に保健、教育、社会サービスの提供が目標。2000年までのターゲットとして妊産婦死亡率を現状650→300/10万人、乳幼児死亡率を115→80/千人、5才児以下死亡率181→120/千人、5才児以下の栄養失調率40-50%→25%、安全な水へのアクセスを農村部26→65%、都市部65→90%。 下水施設へのアクセスを農村部7→20%、都市部74→100%。助産婦・看護婦の介添えを得た出産を農村部10%以下→40%、家族計画の情報・サービスへのアクセスが都市部のみで可能であるが人口の多い12県の夫婦の80%がアクセス可能となる。また、80%以上が3種の予防接種を受けられること。		保健・医療 42.4	WHO、UNICEF、フランス、アメリカ、オーストラリア、世銀、UNDP、ADBが保健衛生分野で活動中。その他ドナー、NGOが多数活動中。	(プロ技)母子保健(95-2000) (開調)プノンペン市上水道整備計画、シェムリアップ市上水道整備計画、南部地下水開発計画 (無償) 母子保健センター建設計画(95)、プノンペン市上水道整備計画(93-94) (医療特別機材供与) 結核検査用、ポリオ対策用機材(感染症対策特別機材)EPI用、ポリオ一斉投与用ワクチン供与 (国別特設研修)公衆衛生	財政が厳しく「カ」国独自の事業を実施することは困難。また、マラリア、デング熱が時独流行、しHIV/AIDS感染者数も急増している。人口増加率は3%ときわめて高い。
社会・政治・財政・環境上の持続可能な開発を上位目標として掲げている。2000年までの環境自然資源のターゲットとして環境省と関連省庁の連携の強化、環境保全に係わるコミュニティーサービスの管理に対する地方の力量の強化、更に沿岸・水質・森林管理の政策の策定があげられている。			多くのドナー、世銀、UNDP、EU、UNESCO等が実施中。 一部のNGOがメコン河流域の乱開発及び森林違法伐採につき監視中。	(開調) メコン河環境適応型農業開発(95) (援助) トンレサップ湖環境プロジェクト形成調査	96-2000年の社会経済開発計画の第5章で環境問題を総括的に検討。主たる問題の確認、長期的環境・自然資源戦略、中期的戦略の指示を行っている。重点は環境省の強化、他省庁との連携、自然資源管理の基本政策の策定の必要性におかれている。 森林伐採については「森林伐採アセスメント」に沿った施策をとるとし、97年1月1日より原木・木材の輸出を禁止している。
(目標達成に対する)阻害要因等： 75～79年のクメール・ジュエ政権下において200万とも言われる知識階級が失われ、あらゆる分野における国内の人材は不足している。また、財政が逼迫しておりODAに頼らない「カ」国自己資金による事業の実施は実質上不可能である。					(出所) ・ Public Investment Programmes 96-98 ・ Socio-Economic Development Plan 1996-2000 (Cambodian Government) ・ Cambodia: From Recovery to Sustained Development (WB May 96)

国名：タイ

基礎指標基準年：1993年

人口：58.1百万人

人口増加率：1.7%(1980-93)

国土面積：513 thou. sq.km

GNP: Bt2,762,155mil(1992)

DAC目標			統計指標値							DAC目標	DAC目標とのギャップ	
項目	単位	出所	過去の状況		近年の状況							
			80年代	90年	91年	92年	93年	94年	データ年等			
貧困	貧困層人口 (全体)	全人口に対する比率 (%)	SID	22	18		13				7	(***)
	(貧困線の基準)	各国通貨(Baht)	SID									
	貧困層人口 (都市)	当該地域人口に対する比率 (%)	WLR	8	7					(1980)		
	貧困層人口 (地方)	当該地域人口に対する比率 (%)	WLR	27	29					(1980)		
	Poverty Gap	%	SDA	14.2	16.1					(1988)	<2015年>	
	Squared Poverty Gap	%	SDA	6.2	8.8					(1988)		
	ジニ係数	%	WDR				46					
	経済活動参加率 (全体)	15歳以上人口に占める割合(%)	ILO	83	82				74	(1989)		
	経済活動参加率 (男)	男性15歳以上人口に占める割合(%)	ILO	88	88				84	(1989)		
	経済活動参加率 (女)	女性15歳以上人口に占める割合(%)	ILO	77	76				65	(1989)		
教育	小学校総就学率 (全体)	対象年齢人口に対する比率(%)	UNESCO	98	99	99	98					<2015年>
	小学校総就学率 (男)	対象年齢人口に対する比率(%)	UNESCO	100	100	100	98					100%
	小学校総就学率 (女)	対象年齢人口に対する比率(%)	UNESCO	97	99	99	97					100%
	中学校総就学率 (男)	対象年齢人口に対する比率(%)	UNESCO	28	31	34	38					(2005年までに男女同比率)
	中学校総就学率 (女)	対象年齢人口に対する比率(%)	UNESCO	29	29	33	37					
	小学校留年率 (全体)	%	UNESCO	3						(1988)		
	小学校留年率 (女)	%	UNESCO									
	小学校未修了率 (全体)	25歳以上人口に対する比率 (%)	UNESCO	67						(1980)		
	小学校未修了率 (女)	25歳以上人口に対する比率 (%)	UNESCO	65						(1980)		
	女性の教師の比率 (小学校)	全教師数に対する女性教師の比率(%)	UNESCO	49								
	女性の教師の比率 (中学校)	全教師数に対する女性教師の比率(%)	UNESCO									
	非識字率 (全体)	15歳以上人口に対する比率(%)	UNESCO	12								
	非識字率 (男)	15歳以上人口に対する比率(%)	UNESCO	8								
非識字率 (女)	15歳以上人口に対する比率(%)	UNESCO	16									
保健医療	5歳未満児死亡率	新生児千人あたり	SID						42		14	
	乳児死亡率	新生児千人あたり	SID	45			37	36	36		13	
	妊産婦死亡率	10万妊娠あたり	SID	270			155				39	
	合計特殊出生率	人	UNICEF						2.1	(1995)	<2015年>	
	出生時平均余命 (全体)	年	GPEP	65	68				69			
	出生時平均余命 (男)	年	GPEP	63	65				66			
	出生時平均余命 (女)	年	GPEP	67	70				72			
	避妊法の普及率(CPR)	%	UNICEF						74	(1990-96)		
	保健員の付き添う出産の割合	%	UNICEF						71 X	(1990-96)		
	妊婦に対する破傷風の接種率	%	UNICEF						93	(1992-95)		
環境	低出生体重児の比率	%	UNICEF						13	(1990-94)		
	予防接種カバー率(DPT3)	1歳未満人口に対する比率	UNICEF						94	(1992-95)		
	安全な飲料水を手に入れる人の比率	人口に占める割合 (%)	UNICEF						89	(1990-96)		
	環境資源の減少傾向を地球全体で逆転										<2015年>	
	持続可能な開発のための国家戦略策定										<2005年>	
森林面積	sq.km	SID	179	127								
年間森林面積消失率	%	SID		3.34								
一人当たりの国内再生可能水資源	cu. m	WR						3,045	(1995)			

留意点：

一人当たりのGNP: US\$2,110	一人当たりのGNP増加率: 6.4%(1980-93)	対外債務: US\$45,819mil.	インフレ率: 4.3%(1980-93)
----------------------	-----------------------------	----------------------	----------------------

相手国政府の開発計画		1992年の歳出	協 力 例		備 考
開発目標	DAC開発戦略との整合性	実績(Bt mil.)	他のドナーの動向	日本の協力例	
		425,422.0			
1.0~5歳の子供のためのすべての環境の質の改善のための努力を行う。 2.より恵まれない環境にある人々が自己発展を図るための良質な社会基礎サービスを受けるための機会を確保する。 3.地方及び農村地域の基礎的インフラサービスを質・量ともに増加させる。 4.計画の終わりまでに貧困率を10%以下に低下させる。 その他、地方低所得者への政策支援が唱われている。特に東北部の農業従事者の貧困軽減が課題である。		社会保障・福祉 16,799 (3.95%) 住宅・地域環境 11,500 (2.7%)	(世銀) 土地改革プロジェクト	(プロ技) 東北タイ農業開発研究(83-88) (開調) 南部農地復旧保全計画(95) (草の根無償) 94年度: 6件 95年度: 22件 (草の根無償) スラム青少年印刷技術訓練事業(95), モン族青少年寄宿舎建設事業(95)	絶対的貧困の問題は経済成長と共に大きく改善しているが、所得の不平等はむしろ拡大している。一人当たり年間家計収入の地域間格差はバンコク及び周辺3県と東北地方では3倍から4倍へ拡大している。 一人当たり地域総生産もバンコクー東北地方間の格差は拡大している。
1992年における初等教育の就学率は97%(女子88%)と既に高い水準にある。計画では、初等教育年限を6年から9年に延長、すべての子供への9年間の基礎教育の普及を進めると共に中学進学率を73%以上に引き上げることを目指している。 更に、基礎教育の12年への延長を準備し、教師への継続的な訓練を進める。		教育 89,600 (21.06%)	(ADB) 教育改善、 (UNDP) 教育 (各国) アジア工科大学	(無償) 青少年職業訓練センター設立計画(94) タマサート大学工学部拡充計画(94) (有償) 職業教育短大強化事業(94) (草の根無償) 女性職業訓練支援事業(95) 職業訓練センター基盤整備計画(95)	60年代以降の努力の結果、教育システムの開発及び国民の教育レベルの向上が図られた。しかし、中学・高校就学率は低く、政府は特に中学校教育就学機会の拡大及び職業教育に重点を置いている。
乳児死亡率を23/1,000人に低下させる、5歳までの幼児の予防注射摂取率を90%に高める、胃腸疾患・心臓疾患・ガン・エイズ等の罹患率と死亡率を引き下げる、14歳児までの栄養失調率を1%以下に低下させる、60歳以上の人々にヘルス・ケアを提供する。		保健・医療 34,673 (8.15%)	(UNDP) 保健	(無償) マハラー病院拡充計画(93) (有償) バンコク上水道整備事業(93) (プロ技) 下水道研修センター(95-2000) 食品衛生強化(94-99) エイズ予防対策(93-96) (草の根無償) エイズ予防及び看護計画(95)	保健医療の全般的水準は向上しているが、農村部の医療サービスの未整備、経済成長の恩恵を受けにくい辺境居住者・貧困層・老人などへの医療サービスの低下、エイズ被害の深刻化が課題である。
1.計画の終わりまでに保全林を保存、再生し、総国土の25%までにすると共に、マングローブ地域を40万エーカーを下回らないよう保護する。2.自然農業、有機栽培、統合農業といった形での農業部門の機会を選択を創造する。 3.都市、地方、農村の居住での生活の質を向上させるため、環境の質の管理と改善に投資する。			(世銀) クリーン燃料・環境改善プロジェクト、 (ADB) 環境改善	(有償) 環境保全基金支援事業(93) 環境保護促進事業(92) (プロ技) 環境改善自動車燃料研究(96-2000) 東北タイ造林普及計画(92-97) 環境研究研修センター(90-97) (開調) バンコク都市環境改善計画(95)	1992年の環境法の改定により環境管理権限の州及び地方行政機関に委譲、汚染対策地域と環境保全地域の限定、公衆参加等が課題で、農業生産のための水が不足。特に东北部、中央平原での乾期の水不足は深刻である。 工業の集積による汚染、自動車による大気汚染と騒音、下水処理システムの不備による水質汚染の改善が急がれている。
(目標達成に対する)阻害要因等:					(出所) ・ The Seventh National Economic and Social Development Plan (1992-1996) ・ 国別協力情報ファイル ・ UNDPレポート

国名：中華人民共和国

基礎指標基準年：1993年

人口：1,178.4百万人

人口増加率：1.4%(1980-93)

国土面積：9,561 thou. sq.km

GNP:Rmb3,225,500mil(1992)

DAC目標			統計指標値							DAC 目標	DAC目標 との ギャップ	
			過去の状況		近年の状況							
	単位	出所	80年代	90年	91年	92年	93年	94年	データ年等			
貧 困	貧困層人口 (全体) (貧困線の基準)	全人口に対する比率 (%)	SID	19	11						6	(***)
		各国通貨(Renminbi)	SID	(244)	(324)							
	貧困層人口 (都市)	当該地域人口に対する比率 (%)	WLR	2					(1980)			
	貧困層人口 (地方)	当該地域人口に対する比率 (%)	WLR	28	12				(1980)			
	Poverty Gap (地方)	%	SDA		2.1		2.5				<2015年>	
	Squared Poverty Gap (地方)	%	SDA		0.5		1.0					
	ジニ係数	%	WDR				38					
	経済活動参加率 (全体)	15歳以上人口に占める割合(%)	ILO									
	経済活動参加率 (男)	男性15歳以上人口に占める割合(%)	ILO									
経済活動参加率 (女)	女性15歳以上人口に占める割合(%)	ILO										
教 育	小学校総就学率 (全体)	対象年齢人口に対する比率(%)	UNESCO	121	127	124	120	118			<2015年>	
	小学校総就学率 (男)	対象年齢人口に対する比率(%)	UNESCO	129	132	128	124	120			100%	
	小学校総就学率 (女)	対象年齢人口に対する比率(%)	UNESCO	112	121	120	117	116			100%	
	中学校総就学率 (男)	対象年齢人口に対する比率(%)	UNESCO	45	53	56	59	60			(2005年までに 男女同比率)	
	中学校総就学率 (女)	対象年齢人口に対する比率(%)	UNESCO	36	41	45	48	51				
	小学校留年率 (全体)	%	UNESCO	7	6		5	4		(1988)		
	小学校留年率 (女)	%	UNESCO									
	小学校未修了率 (全体)	25歳以上人口に対する比率 (%)	UNESCO		34							
	小学校未修了率 (女)	25歳以上人口に対する比率 (%)	UNESCO									
	女性の教師の比率 (小学校)	全教師数に対する女性教師の比率(%)	UNESCO	39	43	44						
	女性の教師の比率 (中学校)	全教師数に対する女性教師の比率(%)	UNESCO	27	32	33						
	非識字率 (全体)	15歳以上人口に対する比率(%)	UNESCO	29								
	非識字率 (男)	15歳以上人口に対する比率(%)	UNESCO	17								
	非識字率 (女)	15歳以上人口に対する比率(%)	UNESCO	41								
保 健 医 療	5歳未満児死亡率	新生児千人あたり	SID					43			15	
	乳児死亡率	新生児千人あたり	SID	39		31	31	30	30		11	
	妊産婦死亡率	10万妊娠あたり	SID	115							29	
	合計特殊出生率	人	UNICEF					2.0	(1995)		<2015年>	
	出生時平均余命 (全体)	年	GPEP	67	67			69				
	出生時平均余命 (男)	年	GPEP	66	66			67				
	出生時平均余命 (女)	年	GPEP	68	68			70				
	避妊法の普及率(CPR)	%	UNICEF					83	(1990-96)			
	保健員の付き添う出産の割合	%	UNICEF					84	(1990-96)			
	妊婦に対する破傷風の接種率	%	UNICEF					11	(1992-95)			
環 境	低出生体重児の比率	%	UNICEF					9	(1990-94)			
	予防接種カバー率(DPT3)	1歳未満人口に対する比率	UNICEF					92	(1992-95)			
	安全な飲料水を入手できる人の比率	人口に占める割合 (%)	UNICEF					67	(1990-96)			
	環境資源の減少傾向を地球全体で逆転 持続可能な開発のための国家戦略策定										<2015年> <2005年>	
森林面積	sq.km	SID	1,334	1,247								
年間森林面積消失率	%	SID		0.68								
一人当たりの国内再生可能水資源	cu. m	WR					2,292	(1995)				

留意点：

一人当たりのGNP: US\$490	一人当たりのGNP増加率: 8.2%(1980-93)	対外債務: US\$83,800mil.	インフレ率: 7%(1980-93)
--------------------	-----------------------------	----------------------	--------------------

相手国政府の開発計画		1993年の歳出	協力例		備考
開発目標	DAC開発戦略との整合性	実績(RMB. bil.)	他のドナーの動向	日本の協力例	
<p>第9次5ヶ年計画(1996-2000) ・2000年までに現在貧困状態にある約7000万人の生活を「温飽」(最低限の衣食等が保障されるだけのぎりぎりの生活水準)から、「小康」(いくらかゆとりのあるまずまずの生活水準)に引き上げる。</p> <p>・地域間の発展不均衡の解消に努める。特に中西部の発展を支援し、地域間格差を徐々に縮小する。</p>	(***)	<p>社会保障・福祉 0.13 (0.06%)</p> <p>住宅・地域環境 0.19 (0.09%)</p>	<p>(世銀) 南西部貧困緩和プロジェクト 山西貧困緩和プロジェクト (WFP/IFAD) 四川省北部総合農業開発 (ドイツ) 安徽省貧困地区の振興計画</p>	<p>(無償) 食糧増産援助(91-94)</p> <p>(草の根無償) 92年度: 13件 93年度: 12件 94年度: 14件</p>	<p>経済体制改革後、地域間の経済格差や貧富の格差が拡大、政府は「八七計画」等により農村部の貧困地域の経済発展を支援してきた。その結果、農村の貧困人口は年々減少しているのに対し、都市部の貧困人口は急増している。94年後半からの金融引き締めで、企業の倒産が増加、余剰人員の解雇とともに失業問題が深刻化している。</p>
<p>第9次5ヶ年計画(1996-2000) 2000年時点で全国に義務教育を普及する。農村、特に貧困地区における義務教育の強化を重点とする。</p> <p>目標 - 小学校の就学率を90%以上、中学校の就学率を85%前後に引上げる。 - 青年の非識字率を50%前後まで引下げる。</p>		<p>教育 6.48 (2.91%)</p>	<p>(世銀) 貧困・少数民族地区の基礎教育プロジェクト 第3次基礎教育プロジェクト (UNDP) 教育行政と教師の訓練 (UNICEF) 貧困地区における初等教育の強化 (UNFPA) 高校における人口教育 (ADB) 国家教育委員会への制度的強化 (オーストラリア) 四川省教師トレーニング</p>	<p>(無償) 少数民族地区学校建設計画(94) 貧困地区学校建設計画(プロ技) 労働部職業訓練指導員養成センター(94-99)</p> <p>(草の根無償) ウルスン地方教育振興事業(95) 吉林省桃南市教育施設整備計画(95)</p>	<p>農業生産責任制の導入により、農民の一部が増収を図るために子供の就労を増やした結果、就学率の低下や中途退学者の増加が生じている。特に農村部では、実際に小学校を修了する児童は6割にすぎない。</p> <p>一人っ子政策の下、農村では子供が生まれても戸籍に入れないヤミっ子が急増している。ヤミっ子は就学できないため、実際の就学率は統計数字より低いと考えられる。</p>
<p>第9次5ヶ年計画(1996-2000) PHCを国民全体に普及する。特に農村の保健医療条件の改善を重視し、県、郷、村の3級保健ネットワークを整備する。</p> <p>2000年までに、農村人口の90%以上が安全な飲料水を利用できるようにする。</p>		<p>保健・医療 0.13 (0.41%)</p>	<p>(世銀) 母子保健包括プロジェクト 疾病予防プロジェクト (デンマーク) 中国・デンマーク医療訓練センター (ノルウェー) ポリオリハビリテーション</p> <p>(UNDP) ヨードプログラム (WHO) エイズ対策 (UNICEF) コールチェーン供与</p>	<p>(無償) ポリオ撲滅計画(95) ワクチン接種体制整備計画(94) チベット結核病治療センター(94) 天津代謝病防治センター(94)</p> <p>(プロ技) 中日友好病院(81-92) 中日医学教育センター 臨床医学教育(95-2000) 天津医薬品検査技術(93-98)</p>	<p>近年は都市部に医師や医療施設が集中し、人民公社の解体後、農村部の保健医療水準が低下、保健サービスの都市農村間及び地域間の格差が増大している。農村部の乳児死亡率と妊産婦死亡率は、全国平均より50%から100%高い。</p> <p>農村部では男子を好む風潮が依然として強く、中国の出生性比はアジア諸国の中でも著しく高い。</p>
<p>第9次5ヶ年計画(1996-2000) すべての建設プロジェクトにおける環境保全計画の策定、土壌流失地域対策、森林緑地面積の拡大、石炭等生産財の価格体系の見直し、災害の観測・予報強化等により、2000年までに環境汚染と生態破壊を阻止する。</p>			<p>(世銀) 遼寧環境プロジェクト 雲南環境プロジェクト (オーストラリア) 上海環境マスタープラン調査 (ベルギー) 地方の環境にかかる教育 (カナダ) 環境教育 (デンマーク) 西安下水プロジェクト その他EU,FAO,UNDP, UNEP,UNFPAなど多数</p>	<p>(開調) 上海市大気汚染対策 太湖流域水管理計画(95) 大連市環境モデル地区建設に関する開発調査(95) (プロ技) 寧夏森林保護研究計画(94-99) 福建省林業技術開発計画(91-96) 湖北省林木育種計画(96-2001)</p>	<p>中央、地方に環境保護局をはじめとする組織が設置され、四大基本法等の法制度も整備されているが、経済成長が速すぎるから解決すべき課題が多すぎ、実効は上がっていない。環境保護の投資資金も十分ではない。</p> <p>汚染の濃度規制を総量規制に改めることを新たな戦略に位置付けている。 基幹産業に加え中小企業による汚染が顕著である。</p>
<p>(目標達成に対する) 阻害要因等： 市場経済が急激に進む中郷鎮企業の勃興により地方での所得格差に留意する必要がある。</p>					<p>(出所) ・ 国別協力情報ファイル ・ 日中経済協力ジャーナル(96年5月号)</p>

国名：フィリピン

基礎指標基準年：1993年

人口：64.8百万人

人口増加率：2.3%(1980-93)

国土面積：300thou. sq.km

GNP: P1,370,379mil.(1992)

DAC目標			統計指標値							DAC目標	とのギャップ
			過去の状況		近年の状況						
	単位	出所	80年代	90年	91年	92年	93年	94年	アーク年等		
貧困	貧困層人口 (全体)	全人口に対する比率 (%)	SID			41				21	(***)
	(貧困線の基準)	各国通貨(Peso)	SID								
	貧困層人口 (都市)	当該地域人口に対する比率 (%)	WLR	32	40					(1980)	
	貧困層人口 (地方)	当該地域人口に対する比率 (%)	WLR	41	54					(1980)	
	Poverty Gap	%	SDA	9.8*	7.5**					(1985/88)	<2015年>
	Squared Poverty Gap	%	SDA	3.8*	2.6**					(1985/88)	
	ジニ係数	%	WDR	41						(1988)	
	経済活動参加率 (全体)	15歳以上人口に占める割合(%)	ILO			65	65	65	64		
	経済活動参加率 (男)	男性15歳以上人口に占める割合(%)	ILO			83	83	82	82		
経済活動参加率 (女)	女性15歳以上人口に占める割合(%)	ILO			47	48	48	47			
教育	小学校総就学率 (全体)	対象年齢人口に対する比率(%)	UNESCO	111	113	110	112	111			<2015年>
	小学校総就学率 (男)	対象年齢人口に対する比率(%)	UNESCO	111							100%
	小学校総就学率 (女)	対象年齢人口に対する比率(%)	UNESCO	110							100%
	中学校総就学率 (男)	対象年齢人口に対する比率(%)	UNESCO	64							(2005年までに)
	中学校総就学率 (女)	対象年齢人口に対する比率(%)	UNESCO	67							男女同比率)
	小学校留年率 (全体)	%	UNESCO	2							(1985)
	小学校留年率 (女)	%	UNESCO	2							
	小学校未修了率 (全体)	25歳以上人口に対する比率 (%)	UNESCO	31							(1980)
	小学校未修了率 (女)	25歳以上人口に対する比率 (%)	UNESCO	31							(1980)
	女性の教師の比率 (小学校)	全教師数に対する女性教師の比率(%)	UNESCO								
	女性の教師の比率 (中学校)	全教師数に対する女性教師の比率(%)	UNESCO								
	非識字率 (全体)	15歳以上人口に対する比率(%)	UNESCO	17							
	非識字率 (男)	15歳以上人口に対する比率(%)	UNESCO	16							
	非識字率 (女)	15歳以上人口に対する比率(%)	UNESCO	17							
保健医療	5歳未満死亡率	新生児千人あたり	SID					57		19	
	乳児死亡率	新生児千人あたり	SID	50			43	42	40	15	
	妊産婦死亡率	10万妊娠あたり	SID					208		52	
	合計特殊出生率	人	UNICEF						3.8	(1995)	<2015年>
	出生時平均余命 (全体)	年	GPEP	62	64				66		
	出生時平均余命 (男)	年	GPEP	60	62				65		
	出生時平均余命 (女)	年	GPEP	64	66				68		
	避妊法の普及率(CPR)	%	UNICEF						40	(1990-96)	
	保健員の付き添う出産の割合	%	UNICEF						53	(1990-96)	
	妊婦に対する破傷風の接種率	%	UNICEF						48	(1992-95)	
環境	低出生体重児の比率	%	UNICEF						15	(1990-94)	
	予防接種カバー率(DPT3)	1歳未満人口に対する比率	UNICEF						85	(1992-95)	
	安全な飲料水を手に入れる人の比率	人口に占める割合 (%)	UNICEF						86	(1990-96)	
	環境資源の減少傾向を地球全体で逆転										<2015年>
持続可能な開発のための国家戦略策定										<2005年>	
森林面積	sq.km	SID	110	78							
年間森林面積消失率	%	SID		3.33							
一人当たりの国内再生可能水資源	cu. m	WR						4,779	(1995)		

留意点：

一人当たりのGNP: US\$850

一人当たりのGNP増加率: -0.6%(1980-93)

対外債務: US\$35,269mil.

インフレ率: 13.6%(1980-93)

相手国政府の開発計画		1993年の歳出	協力例		備考
開発目標	DAC開発戦略との整合性	実績	他のドナーの動向	日本の協力例	
「中期開発計画」では、貧困率を39.2%(91年)から30%程度(98年)に減少させることを目標とする。96年3月の"National Anti-Poverty Summit"でもこの目標は再確認された。"Social Reform Agenda"は各行政レベル(国/地域/州/都市/村)の行動計画を明示している。		社会保障・福祉(3.06%) 住宅・地域環境(1.92%)	(米国) 人口抑制、 家族計画、 民主制度構築支援	(無償) 農地改革データベース(95) 食糧増産計画(91-95) (有償) 農村・農地改革支援金融計画(95) (開調) 辺境地貧困農民対策計画(95) (草の根無償) 93年度: 8件 94年度: 13件 95年度: 29件	地方部の貧困層比率は60%以上と言われている。"Comprehensive Agrarian Reform Program (CARP)"により土地所有農民の増加が目指されている。
80年代から92年までに教育関係の指標は改善されたが、地域別の格差は大きい。98年の目標は、小学校就学率94.2%、中学校就学率66.0%、非識字率3.5%である。特に、ビサヤ、ミンダナオでの改善を重視する。		教育(15.87%)	(世界銀行) 職業訓練プロジェクト (米国) 職業訓練	(無償) 婦人職業訓練所機材整備計画(95) 教育施設拡充計画(95) 学校校舎建設計画(93) (プロ技) 理数科教師訓練センター(94-99) 職業訓練向上計画(94-99) (草の根無償) 高校生及び青少年のためのコンピューター教育推進計画(95)	急激な人口増加により校舎、施設、教育機材などが不足し、教員の給与は極めて低い。貧困人口が多く、不就学児童が多い。初等教育の改善が課題である。
98年の目標は、乳児死亡率49.4、平均余命69.7、特殊出生率2.91、人口増加率1.92である。保健教育・予防医療の普及、コミュニティを単位とするメディアの普及、安全な飲料水の普及等を重視する。		保健・医療(3.04%)	(世界銀行) 女性保護・安全な母性プロジェクト 都市保健・栄養プロジェクト	(無償) 地方給水・衛生改善計画(95) レイテ島上水道改修計画(95) バララ浄水場改修計画(95) (プロ技) 公衆衛生(92-97) 家族計画・母子保健(92-97) (草の根無償) エイズ・ヘルス教育計画(95)	東南アジア諸国との比較では当国の保健医療水準は比較的良好であるが、地方部における改善が必要とされる。
環境改善施策では、既存の政策・法律・諸規則の適用を強化し、公害防止を促進する経済手段の導入を重視する。環境分野別(土地、内水面、大気、森林資源、野性動物、天然資源、水産資源)に施策を講じる。			(米国) 再植林	(無償) 環境教育機材供与(94) (有償) ボラカイ島環境保全計画(95) (開調) 北部パラワン持続可能型観光開発計画(95) マングローブ林資源評価調査(96-) (草の根無償) ツバタハ珊瑚礁保全用係留ブイ供与計画(95)	森林の激減などの自然環境破壊およびマニラ首都圏や産業振興地区における大気・水質汚染、廃棄物などによる環境悪化が課題であり、「持続開発戦略」が策定されている。
(目標達成に対する)阻害要因等:					(出所)・"Medium-Term Philippine Development Plan 1993-1998" ・ Achieving Sustainable Growth with Equity: The Philippine Social Reform Agenda"

国名：マレーシア

基礎指標基準年：1993年 人口：19百万人 人口増加率：2.5%(1980-93) 国土面積：330thou. sq.km GNP: M\$140,051mil.(1992)

DAC目標			統計指標値							DAC 目標	DAC目標 との ギャップ	
項目	単位	出所	過去の状況	近年の状況					データ年等			
			80年代	90年	91年	92年	93年	94年				
貧 困	貧困層人口 (全体)	全人口に対する比率 (%)	SID	18							9	(***)
	(貧困線の基準)	各国通貨(Malaysian Dollar)	SID									
	貧困層人口 (都市)	当該地域人口に対する比率 (%)	WLR	13	8					(1980)		
	貧困層人口 (地方)	当該地域人口に対する比率 (%)	WLR	37	22					(1980)		
	Poverty Gap	%	SDA	3*	1**					(1984/89)	<2015年>	
	Squared Poverty Gap	%	SDA	1*	0.3**					(1984/89)		
	ジニ係数	%	WDR	48						(1989)		
	経済活動参加率 (全体)	15歳以上人口に占める割合(%)	ILO		60	55						
	経済活動参加率 (男)	男性15歳以上人口に占める割合(%)	ILO		77	75						
	経済活動参加率 (女)	女性15歳以上人口に占める割合(%)	ILO		42	35						
教 育	小学校総就学率 (全体)	対象年齢人口に対する比率(%)	UNESCO	96	93	93	93	93			<2015年>	
	小学校総就学率 (男)	対象年齢人口に対する比率(%)	UNESCO	96	93	93	93	93			100%	
	小学校総就学率 (女)	対象年齢人口に対する比率(%)	UNESCO	95	93	93	94	93			100%	
	中学校総就学率 (男)	対象年齢人口に対する比率(%)	UNESCO	53	55	57	58	56			(2005年までに	
	中学校総就学率 (女)	対象年齢人口に対する比率(%)	UNESCO	50	58	59	62	61			男女同比率)	
	小学校留年率 (全体)	%	UNESCO									
	小学校留年率 (女)	%	UNESCO									
	小学校未修了率 (全体)	25歳以上人口に対する比率 (%)	UNESCO									
	小学校未修了率 (女)	25歳以上人口に対する比率 (%)	UNESCO									
	女性の教師の比率 (小学校)	全教師数に対する女性教師の比率(%)	UNESCO	47	57	57						
	女性の教師の比率 (中学校)	全教師数に対する女性教師の比率(%)	UNESCO	46	51	53						
	非識字率 (全体)	15歳以上人口に対する比率(%)	UNESCO	30								
非識字率 (男)	15歳以上人口に対する比率(%)	UNESCO	20									
非識字率 (女)	15歳以上人口に対する比率(%)	UNESCO	40									
保 健 医 療	5歳未満児死亡率	新生児千人あたり	SID						15		5	
	乳児死亡率	新生児千人あたり	SID	26			13	13	12		5	
	妊産婦死亡率	10万妊娠あたり	SID	45	34						9	
	合計特殊出生率	人	UNICEF						3.4	(1995)	<2015年>	
	出生時平均余命 (全体)	年	GPEP	68	70				71			
	出生時平均余命 (男)	年	GPEP	66	68				69			
	出生時平均余命 (女)	年	GPEP	70	72				73			
	避妊法の普及率(CPR)	%	UNICEF						48×	(1990-96)		
	保健員の付き添う出産の割合	%	UNICEF						94	(1990-96)		
	妊婦に対する破傷風の接種率	%	UNICEF						79	(1992-95)		
低出生体重児の比率	%	UNICEF						8	(1990-94)			
予防接種カバー率(DPT3)	1歳未満人口に対する比率	UNICEF						90	(1992-95)			
安全な飲料水を手に入れる人の比率	人口に占める割合 (%)	UNICEF						78	(1990-96)			
環 境	環境資源の減少傾向を地球全体で逆転 持続可能な開発のための国家戦略策定										<2015年>	
											<2005年>	
	森林面積	sq. km	SID	215	176							
	年間森林面積消失率	%	SID		2.01							
一人当たりの国内再生可能水資源	cu. m	WR						22,642	(1995)			

留意点：

一人当たりのGNP: US\$3,140	一人当たりのGNP増加率: 3.5%(1980-93)	対外債務: US\$23,335mil.	インフレ率: 2.2%(1980-93)
----------------------	-----------------------------	----------------------	----------------------

相手国政府の開発計画		1993年の歳出	協力例		備考
開発目標	DAC開発戦略との整合性	実績(M\$ mil.)	他のドナーの動向	日本の協力例	
計画期間中に一般貧困層を5.5%まで、極貧層を0.5%まで低下させる。このため貧困発生率の高い地域の貧困撲滅を目標に貧困対策プログラム(PPRT)を継続実施し、オランアスリヤ貧困層に対しては村落レベルの多分野にわたる総合型貧困対策を実施する。		42,089.0 社会保障・福祉 2,459 (5.84%) 住宅・地域環境 2,327 (5.53%)	(世銀) ゴム産業小保有者開発プロジェクト FELCRA土地開発プロジェクト	(有償) 地方開発(貧困撲滅)(92) (草の根無償) 93年度: 1件 94年度: 1件 95年度: 4件 婦人援助協会拡充整備計画(95)	第6次計画期間に極貧層に対して、所得向上プログラム、自助努力を促す教唆プログラム、福祉支援プログラム等を含む貧困対策プログラムおよび無利子金融プログラムが実施され貧困緩和が達成された。
教育・訓練の目的は、質の高い労働力の確保、高い道徳観および労働倫理を備えた国民の育成に置かれている。初等教育では新数学教育過程の導入が予定されている。中等教育でも科学数学教育の拡充が重視される。		教育 8,538 (20.29%)	(ADB) 人的資源開発 (世銀) 初等・中等教育セクター・プロジェクト	(無償) 各種施設への視聴覚機材供与(94) (有償) マレーシア国民大学付属病院計画(93) 高等教育借款基金計画(92) (草の根無償) 草の根層への教育教材供与計画(95)	6-14才の9年間は義務教育である。初等教育の就学率は93%(92年)と高い水準にあり、今後は高等教育の就学率の向上が課題である。
予防保健医療サービスの拡充が最優先課題とされ、健康教育プログラム(心臓病、エイズ、癌を重視)、伝染病予防プログラム(結核、マラリア、デング熱等を重視)、栄養改善プログラム、衛生施設整備プログラムなどから構成される。		保健・医療 2,407 (5.72%)	(世銀) 保健開発プロジェクト	(プロ技) 熱帯病研究(93-95) サラワク総合病院救急医療(92-97)	当国の保健医療状態は東南アジア諸国と比較して良好であり、妊産婦死亡率、栄養摂取、衛生施設の整備など各種指標は高い。第6次計画期間に予防保健医療サービス、治療保健医療サービスの水準も向上した。
環境計画は汚染管理、天然資源管理およびその他のイニシアティブにより構成される。汚染管理では発生源対策と処理能力の拡大を目指し、天然資源管理では長期的に森林率を50%以上に保つことを目標に土地資源・水資源を含む環境管理を強化する。				(プロ技) 有害化学物質評価分析・産業廃棄物処理(93-97) サラワク木材利用研究(93-98) (草の根無償) アセアン環境法規・環境影響評価ガイドライン整備計画(95)	第6次計画期間中に、環境法体系・環境行政が強化され、国民の環境保護意識を向上させるキャンペーンも実施された。しかし、都市を中心に大気汚染・水質汚濁・廃棄物問題が発生している。 国土の森林面積は59%、永久森林保護地の指定により森林の維持を目指す。
(目標達成に対する)阻害要因等:					(出所) ・ "Seventh Malaysian Plan 1996-2000" ・ 国別協力情報ファイル

国名：ミャンマー

基礎指標基準年：1993年

人口：44.6百万人

人口増加率：2.1%(1980-93)

国土面積：677thou. sq.km

GNP: Kt230,799mil.(1992)

DAC目標			統計指標値							DAC目標	DAC目標とのギャップ	
項目	単位	出所	過去の状況	近年の状況					データ年等			
			80年代	90年	91年	92年	93年	94年				
貧困	貧困層人口 (全体)	全人口に対する比率 (%)	SID									(***)
	(貧困線の基準)	各国通貨 (Kyat)	SID									
	貧困層人口 (都市)	当該地域人口に対する比率 (%)	WLR	40						(1980)		
	貧困層人口 (地方)	当該地域人口に対する比率 (%)	WLR	40						(1980)		
	Poverty Gap	%	SDA								<2015年>	
	Squared Poverty Gap	%	SDA									
	ジニ係数	%	WDR									
	経済活動参加率 (全体)	15歳以上人口に占める割合(%)	ILO									
	経済活動参加率 (男)	男性15歳以上人口に占める割合(%)	ILO									
経済活動参加率 (女)	女性15歳以上人口に占める割合(%)	ILO										
教育	小学校総就学率 (全体)	対象年齢人口に対する比率(%)	UNESCO	95	105							<2015年>
	小学校総就学率 (男)	対象年齢人口に対する比率(%)	UNESCO	98	107							100%
	小学校総就学率 (女)	対象年齢人口に対する比率(%)	UNESCO	93	104							100%
	中学校総就学率 (男)	対象年齢人口に対する比率(%)	UNESCO	24	23							(2005年までに)
	中学校総就学率 (女)	対象年齢人口に対する比率(%)	UNESCO	21	23							男女同比率)
	小学校留年率 (全体)	%	UNESCO									
	小学校留年率 (女)	%	UNESCO									
	小学校未修了率 (全体)	25歳以上人口に対する比率 (%)	UNESCO	28						(1983)		
	小学校未修了率 (女)	25歳以上人口に対する比率 (%)	UNESCO	29						(1983)		
	女性の教師の比率 (小学校)	全教師数に対する女性教師の比率(%)	UNESCO									
	女性の教師の比率 (中学校)	全教師数に対する女性教師の比率(%)	UNESCO									
保健医療	5歳未満児死亡率	新生児千人あたり	SID						109		37	
	乳児死亡率	新生児千人あたり	SID	105			84	82	80		28	
	妊産婦死亡率	10万妊娠あたり	SID	460			518				130	
	合計特殊出生率	人	UNICEF						4.0	(1995)	<2015年>	
	出生時平均余命 (全体)	年	GPEP	52	55				58			
	出生時平均余命 (男)	年	GPEP	51	54				56			
	出生時平均余命 (女)	年	GPEP	54	57				59			
	避妊法の普及率(CPR)	%	UNICEF						17	(1990-96)		
	保健員の付き添う出産の割合	%	UNICEF						57	(1990-96)		
	妊婦に対する破傷風の接種率	%	UNICEF						83	(1992-95)		
	低出生体重児の比率	%	UNICEF						16	(1990-94)		
環境	予防接種カバー率(DPT3)	1歳未満人口に対する比率	UNICEF						72	(1992-95)		
	安全な飲料水を手に入る人の比率	人口に占める割合 (%)	UNICEF						60	(1990-96)		
	環境資源の減少傾向を地球全体で逆転 持続可能な開発のための国家戦略策定										<2015年> <2005年>	
森林面積	sq.km	SID	329	289								
年間森林面積消失率	%	SID		1.29								
一人当たりの国内再生可能水資源	cu. m	WR						23,255	(1995)			

留意点：

一人当たりのGNP: N.A.

一人当たりのGNP増加率: N.A.

対外債務: US\$5,478mil.

インフレ率: 16.5%(1980-93)

相手国政府の開発計画		1993年の歳出	協力例		備考
開発目標	DAC開発戦略との整合性	実績(Kt mil.)	他のドナーの動向	日本の協力例	
	(***)	社会保障・福祉 1,462 (4.1%) 住宅・地域環境 158 (0.44%)	(UNDP) 辺境地域コミュニティ開発 食糧保全と収入機会向上	(無償) 食糧増産援助(94) 食糧援助(95) (草の根無償) 94年度: 6件 95年度: 15件 96年度: 2件	沿岸部、乾燥地帯及びシヤン州が最貧困地域。農村人口の40%が貧困線以下にある。
2000年までに、以下の目標を達成。 初等教育就学率 62%→100% 初等教育修了率 25%→80% 14~45歳の非識字率 22%→11% 子供の早期能力開発へのアクセス 2%→25%		教育 5,447 (15.26%)	(UNDP) 貧困地域の初等教育アクセス拡充プロジェクト (UNICEF) 地方部の初等教育拡充プロジェクト 子供の早期能力開発	(草の根無償) 96年度: 3件	シヤン州を除いて、就学率に男女間格差はない。識字率、就学率ともに民族・地域間格差が大きいことから、辺境地域の初等教育を質量ともに拡充する必要がある。
国家保健計画(1993-96)の目標 - PHCの拡充により、2000年までに乳児死亡率と妊産婦死亡率を半減する - 安全な飲料水を手入れできる人の比率を現行の32%から100%に引上げる		保健・医療 1,675 (4.69%)	(UNDP) HIV/AIDS予防・治療プロジェクト 地域水供給・衛生プロジェクト 地方部のPHCアクセス改善プロジェクト (UNICEF) 予防接種拡大プロジェクト 国境地域PHC改善プロジェクト 地域医療自立運営プロジェクト	(無償) 看護大学拡充計画(95) (機材供与) ワクチン、コールドチェーン機材等医療特別機材供与	ビルマ式社会主義の下で比較的整備された保健システムが構築されたが、都市農村間の保健医療サービス格差は依然として大きい。近年はマラリア、結核に加えてエイズが急増、国境地域には麻薬中毒患者が集中している。
			(UNDP) 地域コミュニティによる多目的樹木の生産プロジェクト アイヤワディ・マングローブのコミュニティ開発プロジェクト	(プロ技) 中央林業開発訓練センター(90-97)	木材輸出が重要な外貨獲得源となっていること、約260万人が移動焼畑農業を採用していること、再生可能エネルギー消費の70%が薪炭であることから、森林伐採と土壌流出が進んでいる。 94年12月に国家環境指針が制定されたが、具体的な環境関連法規の書類は進んでいない。
(目標達成に対する)阻害要因等:					(出所) ・ 国別協力情報ファイル ・ GOM (1995), Review of the Financial, Economic and Social Conditions for 1994/5. ・ Myanmar-UNICEF Country Programme of Cooperation 1996-2000

DAC目標			統計指標値							DAC 目標	DAC目標 との ギャップ	
項目	単位	出所	過去の状況	近年の状況					アーク年等			
			80年代	90年	91年	92年	93年	94年				
貧 困	貧困層人口 (全体) (貧困線の基準)	全人口に対する比率 (%)	SID									(***)
	貧困層人口 (都市)	各国通貨 (Togrog)	SID									
	貧困層人口 (地方)	当該地域人口に対する比率 (%)	WLR									
	Poverty Gap	当該地域人口に対する比率 (%)	WLR									
	Squared Poverty Gap	%	SDA								<2015年>	
	ジニ係数	%	SDA									
	経済活動参加率 (全体)	%	WDR									
	経済活動参加率 (男)	15歳以上人口に占める割合(%)	ILO									
教 育	小学校総就学率 (全体)	15歳以上人口に占める割合(%)	ILO									
	小学校総就学率 (男)	男性15歳以上人口に占める割合(%)	ILO									
	小学校総就学率 (女)	女性15歳以上人口に占める割合(%)	ILO									
	中学校総就学率 (男)	対象年齢人口に対する比率(%)	UNESCO	102	97							<2015年>
	中学校総就学率 (女)	対象年齢人口に対する比率(%)	UNESCO	107	95							100%
	小学校留年率 (全体)	対象年齢人口に対する比率(%)	UNESCO	107	100							100%
	小学校留年率 (女)	対象年齢人口に対する比率(%)	UNESCO	85								(2005年までに 男女同比率)
	小学校未修了率 (全体)	対象年齢人口に対する比率(%)	UNESCO	97			85	78	87			
	小学校未修了率 (女)	%	UNESCO									
	女性の教師の比率 (小学校)	25歳以上人口に対する比率 (%)	UNESCO									
	女性の教師の比率 (中学校)	25歳以上人口に対する比率 (%)	UNESCO									
	非識字率 (全体)	全教師数に対する女性教師の比率(%)	UNESCO		58							
	保 健 医 療	5歳未満児死亡率	全教師数に対する女性教師の比率(%)	UNESCO								
乳児死亡率		15歳以上人口に対する比率(%)	UNESCO									
妊産婦死亡率		15歳以上人口に対する比率(%)	UNESCO									
合計特殊出生率		15歳以上人口に対する比率(%)	UNESCO									
出生時平均余命 (全体)		15歳以上人口に対する比率(%)	UNESCO									
出生時平均余命 (男)		15歳以上人口に対する比率(%)	UNESCO									
出生時平均余命 (女)		15歳以上人口に対する比率(%)	UNESCO									
避妊法の普及率(CPR)		15歳以上人口に対する比率(%)	UNESCO									
保健員の付き添う出産の割合		15歳以上人口に対する比率(%)	UNESCO									
妊婦に対する破傷風の接種率		15歳以上人口に対する比率(%)	UNESCO									
低出生体重児の比率		15歳以上人口に対する比率(%)	UNESCO									
環 境	予防接種カバー率(DPT3)	15歳以上人口に対する比率(%)	UNESCO									
	安全な飲料水を手でできる人の比率	15歳以上人口に対する比率(%)	UNESCO									
	環境資源の減少傾向を地球全体で逆転 持続可能な開発のための国家戦略策定										<2015年>	
	森林面積										<2005年>	
年間森林面積消失率	sq.km	SID	152	139								
一人当たりの国内再生可能水資源	%	SID		0.87								
	cu. m	WR						10,207	(1995)			

留意点：

一人当たりのGNP: US\$390	一人当たりのGNP増加率: 0.2%(1980-93)	対外債務: US\$391mil.	インフレ率: 13.8%(1980-93)
--------------------	-----------------------------	-------------------	-----------------------

相手国政府の開発計画		1992年の歳出	協力例		備考
開発目標	DAC開発戦略との整合性	実績(Tg mil.)	他のドナーの動向	日本の協力例	
		10,187.0			
「国家貧困緩和プログラム」 ・雇用創出 ・女性の経済的地位の向上 ・農牧業地域の振興 ・社会セーフティ・ネットの強化	(***)	社会保障・福祉 2,724 (4.1%) 住宅・地域環境 153 (1.5%)	(ADB) 雇用創出 (世銀) 脆弱なグループのための貧困緩和プログラム	(無償) 社会福祉計画(91) 食糧増産援助(92-95) 食糧援助(91-95) (草の根無償) 93年度: 4件 94年度: 7件 95年度: 11件	体制移行に伴い貧困層が出現した。失業者、母子家庭及び所有家畜頭数が15頭以下の遊牧民等から成る貧困層は、94年の時点で全人口の4分の1を占めるに至った。貧困層のためのセーフティ・ネットの構築が喫緊の課題である。
旧社会主義体制下で達成された教育実績の低下を防ぐために、基礎教育及び一般中等教育の維持と拡充に努める。		教育 164 (1.61%)	(ADB) 教育開発 (デンマーク:DANIDA) 教員再教育、 教材作成		従来の農牧業協同組合が解体、家畜が私有化された結果、遊牧民家庭の児童労働に対する需要が高まり、不登校児童が急増している(95年は全国平均で12%)。遊牧民児童のための巡回教育や通信教育システムの構築を進める必要がある。
・PHC機能の維持 ・母子保健の向上(数値目標: 新生児千人当たりの乳児死亡率を41に、出産千件当たりの妊産婦死亡率を1.5に引下げる)		保健・医療 105 (1.03%)	(ADB) 保健セクター開発	(無償) 基礎的医療器材整備計画(93) (プロ技) 母子保健	体制移行の過程で財政収入が減少し、財源不足から政府の保健サービスが大幅に低下している。特に農牧業地域の保健サービスの悪化が著しい。
95年の環境アクション・プランにおける環境及び資源管理の主要優先項目 ・大気汚染及び水質汚染 ・土壌浸食 ・水供給 ・制度能力の構築 ・採掘に伴う環境への悪影響			(ADB) 自然・環境省の環境管理能力強化	(無償) 環境保護活動支援計画(開調) セレンゲ県森林管理計画(94-95)	92年に自然・環境省が発足した。環境保護関連の法令が14、規定が30ほど制定されているが、環境意識の欠如や深刻な財源不足もあって、執行されない場合が多い。
(目標達成に対する)阻害要因等:					(出所) ・国別協力情報ファイル ・Mongolia Poverty Assessment in a Transition Economy(1996) ・Mongolian Environmental Action Plan(1995)

国名：ラオス

基礎指標基準年：1993年

人口：4.6百万人

人口増加率：2.8%(1980-93)

国土面積：237 thou. sq. km

GNP: K830,200mil.(1992)

DAC目標	単位	出所	統計指標値							DAC 目標	DAC目標 との ギャップ	
			過去の状況		近年の状況							
			80年代	90年	91年	92年	93年	94年	アータ年等			
貧 困	貧困層人口 (全体)	全人口に対する比率 (%)	SID					46			23	(***)
	(貧困線の基準)	各国通貨(Kip)	SID					(11472)				
	貧困層人口 (都市)	当該地域人口に対する比率 (%)	WLR									
	貧困層人口 (地方)	当該地域人口に対する比率 (%)	WLR		85							
	Poverty Gap	%	SDA								<2015年>	
	Squared Poverty Gap	%	SDA									
	ジニ係数	%	WDR				30					
	経済活動参加率 (全体)	15歳以上人口に占める割合(%)	ILO									
	経済活動参加率 (男)	男性15歳以上人口に占める割合(%)	ILO									
経済活動参加率 (女)	女性15歳以上人口に占める割合(%)	ILO										
教 育	小学校総就学率 (全体)	対象年齢人口に対する比率(%)	UNESCO	109		98	104	107			<2015年>	
	小学校総就学率 (男)	対象年齢人口に対する比率(%)	UNESCO	120		112	119	123			100%	
	小学校総就学率 (女)	対象年齢人口に対する比率(%)	UNESCO	97		84	89	92			100%	
	中学校総就学率 (男)	対象年齢人口に対する比率(%)	UNESCO	27		27	30	31			(2005年までに	
	中学校総就学率 (女)	対象年齢人口に対する比率(%)	UNESCO	18		17	18	19			男女同比率)	
	小学校留年率 (全体)	%	UNESCO	27		31	27	26		(1987)		
	小学校留年率 (女)	%	UNESCO			29	26	25				
	小学校未修了率 (全体)	25歳以上人口に対する比率 (%)	UNESCO									
	小学校未修了率 (女)	25歳以上人口に対する比率 (%)	UNESCO									
	女性の教師の比率 (小学校)	全教師数に対する女性教師の比率(%)	UNESCO	31		41						
	女性の教師の比率 (中学校)	全教師数に対する女性教師の比率(%)	UNESCO	35		28						
	非識字率 (全体)	15歳以上人口に対する比率(%)	UNESCO	16								
非識字率 (男)	15歳以上人口に対する比率(%)	UNESCO	8									
非識字率 (女)	15歳以上人口に対する比率(%)	UNESCO	24									
保 健 医 療	5歳未満児死亡率	新生児千人あたり	SID					138			46	
	乳児死亡率	新生児千人あたり	SID	121			97	95	92		33	
	妊産婦死亡率	10万妊娠あたり	SID	200				660			165	
	合計特殊出生率	人	UNICEF					6.4	(1995)		<2015年>	
	出生時平均余命 (全体)	年	GPEP	46	49			51				
	出生時平均余命 (男)	年	GPEP	45	47			50				
	出生時平均余命 (女)	年	GPEP	48	50			53				
	避妊法の普及率(CPR)	%	UNICEF					19	(1990-96)			
	保健員の付き添う出産の割合	%	UNICEF						(1990-96)			
	妊婦に対する破傷風の接種率	%	UNICEF					35	(1992-95)			
	低出生体重児の比率	%	UNICEF					18	(1990-94)			
予防接種カバー率(DPT3)	1歳未満人口に対する比率	UNICEF					53	(1992-95)				
安全な飲料水を入手できる人の比率	人口に占める割合 (%)	UNICEF					52	(1990-96)				
環 境	環境資源の減少傾向を地球全体で逆転 持続可能な開発のための国家戦略策定										<2015年>	
											<2005年>	
	森林面積	sq. km	SID	145	132							
	年間森林面積消失率	%	SID		0.93							
一人当たりの国内再生可能水資源	cu. m	WR					55,305	(1995)				

留意点：

一人当たりのGNP: US\$280	一人当たりのGNP増加率: N.A.	対外債務: US\$1,986mil.	インフレ率: N.A.
--------------------	--------------------	---------------------	-------------

相手国政府の開発計画		至近年の歳出	協力例		備考
開発目標	DAC開発戦略との整合性	実績	他のドナーの動向	日本の協力例	
96年4月に採択された「1993年-2000年までの経済社会開発計画」によると（現在それに合わせた公共投資5ヶ年計画最終案を取りまとめ中）生活水準の向上（特に僻地山岳部）を政策目標として掲げ、具体的には農村部開発による収入向上、保健サービスの提供、小農の自立支援。			(世銀) 第三次構造調整融資	(無償) 食糧増産援助(91-95) 食糧援助(91,93,94) (プロ技) ビエンチャン県農業農村総合開発計画(95-97) (開調) ポロベン高原農業農村総合開発計画(95) (草の根無償) 93年度: 6件 94年度: 9件 95年度: 14件	
上位目標として「人的資源開発」(一般教育システムの改善)を掲げている。			(フランス) 教育		政府の財政事情が厳しく、教育部門への支出が絶対的に不足している。また、地方では教員給与が遅配・無配されることが多く、質の高い教員の確保が困難となっている。
現在策定中の公共投資計画において農村開発の推進における保健サービスの提供を最優先課題として位置付けるべく検討中。			スウェーデン、フランスが保健医療分野、UNDPが保健衛生分野にて活動中。	(プロ技) 日本・WHO/ラオス国公衆衛生プロジェクト(92-97) (機材供与) 感染症対策特別機材供与 (無償) ワクチン接種整備計画(95)	
焼畑農耕民の他業種への転換による森林保全、水資源保全の実現(ナムグム湖、セカナン河、ナムオ湖、ナムカン河、ナムタ河及びその支流を重点地域としている)			(スウェーデン) 森林保全 (オーストラリア) 環境保護	(開調) ヴィエンチャン地域森林保全流域管理計画(95,96) (プロ技) 森林保全復旧計画(96-2000) (機材供与) 森林経営管理用機材	
(目標達成に対する)阻害要因等:					(出所)

国名：インド

基礎指標基準年：1993年 人口： 898.2百万人 人口増加率：2%(1980-93) 国土面積：3,288 thou. sq.km GNP: Rs6,894,700mil (1992)

DAC目標			統計指標値							DAC目標	DAC目標とのギャップ
項目	単位	出所	過去の状況		近年の状況						
			80年代	90年	91年	92年	93年	94年	データ年等		
貧困	貧困層人口 (全体)	全人口に対する比率 (%)	SID								(***)
	(貧困線の基準)	各国通貨(Indian Rupee)	SID								
	貧困層人口 (都市)	当該地域人口に対する比率 (%)	WLR	47	37					(1980)	
	貧困層人口 (地方)	当該地域人口に対する比率 (%)	WLR	53	39					(1980)	
	Poverty Gap (地方)	%	SDA	12.4	10.2					(1983)	<2015年>
	Squared Poverty Gap (地方)	%	SDA	4.7	3.6					(1983)	
	ジニ係数	%	WDR				34				
	経済活動参加率 (全体)	15歳以上人口に占める割合(%)	ILO	53						(1971)	
	経済活動参加率 (男)	男性15歳以上人口に占める割合(%)	ILO	86						(1971)	
	経済活動参加率 (女)	女性15歳以上人口に占める割合(%)	ILO	19						(1971)	
教育	小学校総就学率 (全体)	対象年齢人口に対する比率(%)	UNESCO	92	98	99	101	102			<2015年>
	小学校総就学率 (男)	対象年齢人口に対する比率(%)	UNESCO	107	111	111	112	113			100%
	小学校総就学率 (女)	対象年齢人口に対する比率(%)	UNESCO	77	84	85	89	91			100%
	中学校総就学率 (男)	対象年齢人口に対する比率(%)	UNESCO	48	54	55	58	59			(2005年までに)
	中学校総就学率 (女)	対象年齢人口に対する比率(%)	UNESCO	15	33	33	37	38			男女同比率)
	小学校留年率 (全体)	%	UNESCO	4						(1986)	
	小学校留年率 (女)	%	UNESCO	4						(1986)	
	小学校未修了率 (全体)	25歳以上人口に対する比率 (%)	UNESCO	11						(1981)	
	小学校未修了率 (女)	25歳以上人口に対する比率 (%)	UNESCO	7						(1981)	
	女性の教師の比率 (小学校)	全教師数に対する女性教師の比率(%)	UNESCO	27	29						
	女性の教師の比率 (中学校)	全教師数に対する女性教師の比率(%)	UNESCO								
	非識字率 (全体)	15歳以上人口に対する比率(%)	UNESCO	59							
非識字率 (男)	15歳以上人口に対する比率(%)	UNESCO	45								
非識字率 (女)	15歳以上人口に対する比率(%)	UNESCO	74								
保健医療	5歳未満児死亡率	新生児千人あたり	SID						97		33
	乳児死亡率	新生児千人あたり	SID	108			75	73	70		25
	妊産婦死亡率	10万妊娠あたり	SID	480			437				110
	合計特殊出生率	人	UNICEF						3.6	(1995)	<2015年>
	出生時平均余命 (全体)	年	GPEP	55	58				60		
	出生時平均余命 (男)	年	GPEP	56	58				60		
	出生時平均余命 (女)	年	GPEP	55	58				60		
	避妊法の普及率(CPR)	%	UNICEF						41	(1990-96)	
	保健員の付き添う出産の割合	%	UNICEF						34	(1990-96)	
	妊婦に対する破傷風の接種率	%	UNICEF						79	(1992-95)	
環境	低出生体重児の比率	%	UNICEF						33	(1990-94)	
	予防接種カバー率(DPT3)	1歳未満人口に対する比率	UNICEF						89	(1992-95)	
	安全な飲料水を手に入れる人の比率	人口に占める割合 (%)	UNICEF						81	(1990-96)	
	環境資源の減少傾向を地球全体で逆転 持続可能な開発のための国家戦略策定										<2015年> <2005年>
森林面積	sq.km	SID	551	517							
年間森林面積消失率	%	SID		0.63							
一人当たりの国内再生可能水資源	cu. m	WR						2,228	(1995)		

留意点：

一人当たりのGNP: US\$300	一人当たりのGNP増加率: 3.0%(1980-93)	対外債務: US\$91.781mil.	インフレ率: 8.7%(1980-93)
--------------------	-----------------------------	----------------------	----------------------

相手国政府の開発計画		1992年の歳出	協力例		備考
開発目標	DAC開発戦略との整合性	実績(Rs bil.)	他のドナーの動向	日本の協力例	
		1,189.3			
貧困撲滅は第8次計画の中心課題であり、特に地方における雇用機会の創出、生産性の向上、所得水準の向上を目指す。貧困撲滅は地方振興の様々なプログラムと統合して推進されなければならない。		住宅・地域環境 70 (5.88%)	(世銀) 家庭福祉プロジェクト 土地改良プロジェクト (米国) 人口政策支援	(無償) 食糧増産援助(91-95) (有償) 小企業育成計画(95) (草の根無償) 93年度: 10件 94年度: 9件 95年度: 15件	一握りの富裕層が富の大部分を所有し、多くの人々は貧困にあえいでいる。社会・教育・保健などの分野の充足度は極めて低く、大きな社会問題となっている。
計画の最大の目標は、初等教育の100%普及、15-35才成人すべての識字化および職業訓練制度の強化である。これを達成するため、公教育に限らず、様々な非公式の手段をも活用することとし、女子教育の向上に最大の努力を払う。		教育 25.3 (2.12%)	(世銀) 農業人的資源開発プロジェクト、 地方初等教育プロジェクト、	(無償) 大学教材製作センター整備計画(94) 国立公開大学教材製作センター整備計画	1991年における初等教育の総就学率は101%を達成したが、ドロップアウト率は47%(88年)に上っており、「万人の教育」という目標からはほど遠い。
健康と人口抑制は計画の6大目標の2つを構成する。「万人にとっての健康」目標では、母子保健だけではなくその他の恵まれないグループをも対象とする。人口3万人を単位としてPHC施設を整備する。		保健・医療 20.1 (1.69%)	(世銀) マドラス給水プロジェクト 保健関連プロジェクト ハンセン病撲滅プロジェクト	(無償) カラワティ・サラン国立小児病院改善計画 (95) オスマニア総合病院医療機材整備計画(94) (有償) 地方上水整備・衛生環境改善計画(95) (プロ技) ガンジー医学研究所	過去の努力によって主要な伝染病り患率は著しく低下した。その結果、乳児死亡率は37/1,000(1971)から29.9(1990)まで低下し、平均余命は32年(1947)から58年(1990)に伸長した。
環境分野における第8次計画の目標は、自然環境の保護、疲弊した生態系の回復、環境行政の地方分権化、環境教育の普及、国家環境政策の策定、環境のモニタリング体制の強化などである。全般的に漠然とした記述にとどまっている。			(世銀) マディア・プラデシュ森林プロジェクト、 産業公害防止プロジェクト、 (米国) 環境保護支援	(無償) 水質管理機材整備計画 (95) (有償) グジャラート州植林開発計画(95) アタパディ地域総合環境保全計画(95) 環境保全推進計画(94)	森林破壊・砂漠化・各種の汚染が広域に及んでいる。しかし、計画の中に、森林被覆率を始め、環境指標は見当たらない。ランドサット・イメージによる荒廃地面積の比較(1987&89)がある程度である。
(目標達成に対する)阻害要因等:					(出所) ・ "The Eighth Five Year Plan 1992-97" ・ 国別協力情報ファイル

国名：スリ・ランカ

基礎指標基準年：1993年

人口：17.9百万人

人口増加率：1.5%(1980-93)

国土面積：66 thou. sq.km

GNP:SLRs421,794mil(1992)

DAC目標	単位	出所	統計指標値							DAC 目標	DAC目標 との ギャップ	
			過去の状況		近年の状況							
			80年代	90年	91年	92年	93年	94年	データ年等			
貧	貧困層人口 (全体)	全人口に対する比率 (%)	SID	27		22					11	(***)
	(貧困線の基準)	各国通貨(Rupee)	SID	(242)		(471)						
	貧困層人口 (都市)	当該地域人口に対する比率 (%)	WLR	20	15					(1980)		
	貧困層人口 (地方)	当該地域人口に対する比率 (%)	WLR	27	36					(1980)		
	Poverty Gap	%	SDA	6.8		5.0				(1986)	<2015年>	
	Squared Poverty Gap	%	SDA	2.2		1.6				(1986)		
	ジニ係数	%	WDR		30							
	経済活動参加率 (全体)	15歳以上人口に占める割合(%)	ILO				57	57	57			
	経済活動参加率 (男)	男性15歳以上人口に占める割合(%)	ILO				76	76	77			
	経済活動参加率 (女)	女性15歳以上人口に占める割合(%)	ILO				37	38	38			
困	小学校総就学率 (全体)	対象年齢人口に対する比率(%)	UNESCO	103	105	106	105	106			<2015年>	
	小学校総就学率 (男)	対象年齢人口に対する比率(%)	UNESCO	105	106	107	106	106			100%	
	小学校総就学率 (女)	対象年齢人口に対する比率(%)	UNESCO	101	104	105	104	105			100%	
	中学校総就学率 (男)	対象年齢人口に対する比率(%)	UNESCO	60	71	70	71	71			(2005年までに	
	中学校総就学率 (女)	対象年齢人口に対する比率(%)	UNESCO	62	77	77	78	78			男女同比率)	
	小学校留年率 (全体)	%	UNESCO	8	8	8	7			(1985)		
	小学校留年率 (女)	%	UNESCO	9	7	6	6					
	小学校未修了率 (全体)	25歳以上人口に対する比率 (%)	UNESCO	49						(1981)		
	小学校未修了率 (女)	25歳以上人口に対する比率 (%)	UNESCO	45						(1981)		
	女性の教師の比率 (小学校)	全教師数に対する女性教師の比率(%)	UNESCO									
	女性の教師の比率 (中学校)	全教師数に対する女性教師の比率(%)	UNESCO									
	非識字率 (全体)	15歳以上人口に対する比率(%)	UNESCO	13								
	非識字率 (男)	15歳以上人口に対する比率(%)	UNESCO	9								
	非識字率 (女)	15歳以上人口に対する比率(%)	UNESCO	18								
保 健 医 療	5歳未満児死亡率	新生児千人あたり	SID						19		7	
	乳児死亡率	新生児千人あたり	SID	27			18	17	16		6	
	妊産婦死亡率	10万妊娠あたり	SID	67							17	
	合計特殊出生率	人	UNICEF						2.4	(1995)	<2015年>	
	出生時平均余命 (全体)	年	GPEP	69	71				72			
	出生時平均余命 (男)	年	GPEP	67	69				70			
	出生時平均余命 (女)	年	GPEP	72	73				74			
	避妊法の普及率(CPR)	%	UNICEF						66	(1990-96)		
	保健員の付き添う出産の割合	%	UNICEF						94	(1990-96)		
	妊婦に対する破傷風の接種率	%	UNICEF						81	(1992-95)		
	低出生体重児の比率	%	UNICEF						25	(1990-94)		
	予防接種カバー率(DPT3)	1歳未満人口に対する比率	UNICEF						93	(1992-95)		
	安全な飲料水を手に入れる人の比率	人口に占める割合 (%)	UNICEF						57	(1990-96)		
環 境	環境資源の減少傾向を地球全体で逆転										<2015年>	
	持続可能な開発のための国家戦略策定										<2005年>	
	森林面積	sq. km	SID	20	17							
	年間森林面積消失率	%	SID		1.42							
一人当たりの国内再生可能水資源	cu. m	WR						2,354	(1995)			

留意点：

一人当たりのGNP: US\$600	一人当たりのGNP増加率: 2.7%(1980-93)	対外債務: US\$6,783mil.	インフレ率: 11.1%(1980-93)
--------------------	-----------------------------	---------------------	-----------------------

相手国政府の開発計画		93年の歳出	協力例		備考
開発目標	DAC開発戦略との整合性	実績(SLRs mil.)	他のドナーの動向	日本の協力例	
		134,728.0			
開発目標の一つに全国民の生活の向上をはかりつつ成長の成果を公正に分配すると唱っている。95年度からSamududhi計画を立案実施している。これは貧困者の収入向上をはかり、各世帯に財政援助を行うものでNGOを巻き込んだものとなっている。なお、Public Investment Programme(1996-2000)において貧困層人口の低減に関する具体的な数値目標は特に設定されていない。		社会保障・福祉 21,232 (15.76%) 住宅・地域環境 1,079 (0.8%)	(世銀) 経済の安定化、貧困撲滅政策への支援を重視(ADB) 貧困問題解決のための経済成長重視(UNDP) ジャナサビア基金やNGOへの支援を通じた貧困撲滅支援 (IRDP: Integrated Rural Development Programme) 協力機関: 世銀、IFAD、ADB等	(無償) ワラウェ川左岸地域生活基盤整備計画(94,95) 食糧増産援助(93,94,95) 低所得者住宅改善(93) 第二次ガンパハ農村総合開発計画(93,94) (開調) 南部地域総合開発計画(95) (草の根無償) 95年度: 11件 94年度: 9件	「ス」国の貧困問題は、人口の7割が居住する農村部の低所得と、1995年全国で12%を示す高い失業率にあると考えられる。近年の開放経済政策、構造調整政策による経済成長に伴う所得格差も新たな問題として発生している。95年6月から開始されたSamurdhi計画は全国規模での貧困撲滅を目的とし、95年末までに120万世帯に所得補填を行った。
Public Investment Programme(1996-2000)において初等・中等教育就学率および男女間格差に関する具体的な数値目標は特に設定されていない。		教育 14,056 (10.43%)	(世銀) "General Education Project" (ADB) 中等教育プロジェクト 国立教育研究所の支援(SIDA) 初等教育開発	(無償) 教育番組ソフト(94) ペラニア大学歯学部改善計画(95) スリジャヤワルダナプラ大学医学部教育機材整備計画(96)	独立以降、教育分野への投資は重点的に行われ、現在は就学率、識字率とも他の南アジア地域に比べ高水準であり男女間格差もさほど顕著ではないものの、近年、教育施設の整備等を含む地域間格差や中退・留年問題が指摘されている。
医療サービスの促進と予防に重点を置き、以下の具体的な項目が挙げられている。 1.都市と地方の地域間格差是正 2.子供や妊婦の栄養失調対策 3.感染症対策 4.公衆衛生活動の拡大 5.エイズ予防 6.ソーシャルワーカーの育成ほか		保健・医療 7,064 (5.24%)	(世銀) コミュニティ衛生・給水事業、 家族計画、エイズ対策、 リプロダクティブ・ヘルス、 栄養摂取改善(ADB) 第二次保健・人口プロジェクト (UNEP) リプロダクティブ・ヘルス (UNICEF) リプロダクティブ・ヘルス	(無償) アンパタレ浄水場整備計画(92~95) 地方飲料水供給改善計画(95) スリジャヤワルダナプラ国立看護学校設立計画(96) (プロ技) 国立医学研究所(89-95) 人口情報(90-95) 人口情報(88-95) (有償) 大コロombo圏上水道拡張計画(93)	5歳未満児死亡率や妊産婦死亡率は比較的low、また医療サービスのレベルも比較的高いものの、乳幼児の栄養不良や医療従事者不足、同養成機関の未整備、予防保健医療サービスの不足等が見られる。
(重点課題) 1.財政および技術支援 2.法制度や組織・制度の整備 3.開発と環境保全の調整 4.地域組織の支援 5.情報提供と環境教育			(UNDP/UNEP) 環境分野に関する技術支援、 コロombo首都圏環境改善プログラム(NORAD) 無償資金による環境協力プログラム (USAID) 自然資源・環境政策への支援、 天然資源・環境政策プロジェクト (世銀) コロombo環境改善プログラム	(有償) 大コロombo圏水辺環境改善計画(94) (無償) コロombo市ごみ処理改善計画(95)	1980年に国家環境法を整備、環境省、中央環境庁が設置。89年に国家保全戦略(NCS)が環境政策が表明された。91年に世銀の協力により国家環境行動計画(NEAP)を策定、94年にこれを改訂して環境保全と開発の両立の基本政策としている。 95年からは環境関連プロジェクトに対し、3270百万ルピーが割かれ、うち海外からの援助が2520百万ルピーを占めている。
(目標達成に対する)阻害要因等:					(出所) ・ Public Investment Program 1996-2000 ・ 国別協力情報ファイル

国名：ネパール

基礎指標基準年：1993年

人口：20.8百万人

人口増加率：2.6%(1980-93)

国土面積：141 thou. sq.km

GNP: NRs123,378mil (1992)

DAC目標			統計指標値							DAC 目標	DAC目標 との ギャップ	
項目	単位	出所	過去の状況		近年の状況							
			80年代	90年	91年	92年	93年	94年	データ年等			
貧困	貧困層人口 (全体) (貧困線の基準)	全人口に対する比率 (%)	SID									(***)
	貧困層人口 (都市)	各国通貨(Nepalese Rupee)	SID	(3,825)								
	貧困層人口 (地方)	当該地域人口に対する比率 (%)	WLR	22	19						(1980)	
	Poverty Gap	当該地域人口に対する比率 (%)	WLR	36	43						(1980)	
	Squared Poverty Gap	%	SDA									<2015年>
	ジニ係数	%	SDA									
	経済活動参加率 (全体)	%	WDR	30							(1985)	
	経済活動参加率 (男)	15歳以上人口に占める割合(%)	ILO									
経済活動参加率 (女)	男性15歳以上人口に占める割合(%)	ILO										
教育	小学校総就学率 (全体)	15歳以上人口に占める割合(%)	ILO									
	小学校総就学率 (男)	女性15歳以上人口に占める割合(%)	ILO									
	小学校総就学率 (女)	対象年齢人口に対する比率(%)	UNESCO	85	103	105	109	107				<2015年>
	中学校総就学率 (男)	対象年齢人口に対する比率(%)	UNESCO	113	128	127	130	129				100%
	中学校総就学率 (女)	対象年齢人口に対する比率(%)	UNESCO	55	77	81	87	85				100%
	小学校留年率 (全体)	対象年齢人口に対する比率(%)	UNESCO	37	43	45	46					(2005年までに 男女同比率)
	小学校留年率 (女)	対象年齢人口に対する比率(%)	UNESCO	13	18	20	23	9				
	小学校未修了率 (全体)	%	UNESCO	21		27	27				(1988)	
	小学校未修了率 (女)	%	UNESCO				24					
	女性の教師の比率 (小学校)	25歳以上人口に対する比率 (%)	UNESCO	5							(1981)	
	女性の教師の比率 (中学校)	25歳以上人口に対する比率 (%)	UNESCO	3							(1981)	
	非識字率 (全体)	全教師数に対する女性教師の比率(%)	UNESCO	11								
	非識字率 (男)	全教師数に対する女性教師の比率(%)	UNESCO	9								
非識字率 (女)	15歳以上人口に対する比率(%)	UNESCO	79									
保健医療	5歳未満児死亡率	15歳以上人口に対する比率(%)	UNESCO	68								
	乳児死亡率	15歳以上人口に対する比率(%)	UNESCO	91								
	妊産婦死亡率	新生児千人あたり	SID					135				45
	合計特殊出生率	新生児千人あたり	SID	106			99	97	95			33
	出生時平均余命 (全体)	10万妊娠あたり	SID	833								209
	出生時平均余命 (男)	人	UNICEF						5.2	(1995)		<2015年>
	出生時平均余命 (女)	年	GPEP	48	51				54			
	避妊法の普及率(CPR)	年	GPEP	49	52				54			
	保健員の付き添う出産の割合	%	UNICEF	48	50				23	(1990-96)		
	妊婦に対する破傷風の接種率	%	UNICEF						7	(1990-96)		
低出生体重児の比率	%	UNICEF						11	(1992-95)			
予防接種カバー率(DPT3)	%	UNICEF								(1990-94)		
安全な飲料水を手に入れる人の比率	1歳未満人口に対する比率	UNICEF						63	(1992-95)			
環境	環境資源の減少傾向を地球全体で逆転	人口に占める割合 (%)	UNICEF						63	(1990-96)		
	持続可能な開発のための国家戦略策定											<2015年>
	森林面積	sq. km	SID	56	50							<2005年>
	年間森林面積消失率	%	SID		1.02							
一人当たりの国内再生可能水資源	cu. m	WR						7,756	(1995)			

留意点：

一人当たりのGNP: US\$190

一人当たりのGNP増加率: 2.0%(1980-93)

対外債務: US\$2,009mil.

インフレ率: 11.5%(1980-93)

相手国政府の開発計画		1989年の歳出	協力例		備考
開発目標	DAC開発戦略との整合性	実績(NRs mil.)	他のドナーの動向	日本の協力例	
		17,405.0			
<p>当国の富はカトマンズ周辺の企業家・地主やテライ平野の工場・農業経営者に偏在しており、人口の49%(900百万人)は貧困層に属する。貧困撲滅は最大の国家目標であり、セクター横断的に貧困問題に取り組む。地方における農業振興、村落振興、森林保全が必要な課題である。</p>		住宅・地域環境 878 (5.04%)	<p>(UNDP) 対ネパール第5次国別計画では、貧困撲滅と人的資源開発に援助の78%を、環境保護分野に22%を提供する、</p> <p>(ADB) 全般的な経済開発を支援することにより社会サービスの改善を図る</p>	<p>(無償) 食糧増産援助(91-95) 食糧援助(92,94)</p> <p>(草の根無償) 93年度: 6件 94年度: 3件 95年度: 9件</p>	<p>一人当たり平均消費額は6,802ルピー、最下層20%の平均は2,571ルピー(平均の38%)、全消費の7.6%を占めるに過ぎない。最貧困地域はR-W HillsとR-W Teraiである(95年家計消費調査)。</p>
<p>2000年までに非識字率を33%に引き下げることを目標とする。2000年までに6-10才の全児童に初等教育を受ける機会を提供する。特に、女子の就学率向上に努力する。非識字撲滅キャンペーンを展開し、全てのディストリクトで非識字プログラムを実施する。</p>		教育 1,742 (10.01%)	<p>(世銀) 高等教育プロジェクト 基礎・初等教育プロジェクト (英国) 初等・中等教育</p>	<p>(無償) 小学校建設計画(94,95) 学校施設改善計画、 教科書印刷機材整備計画</p>	<p>95年の家計消費調査によれば、全国平均の非識字率は62%、就学未経験者は56%と高率であり、地域・男女間格差が極めて大きい。</p>
<p>2000年までに地方も含めて全ての国民が効果的な保健サービスにアクセスできるようにする。乳児死亡率を102人から80人に引き下げ、平均余命を54才から61才に引き上げる。特殊出生率を5.8人から4.5人に、妊産婦死亡率を850人から750人に引き下げる。</p>		保健・医療 867 (4.98%)	<p>(UNDP) 保健衛生、 (世銀) 人口・家族健康プロジェクト、 下水道整備、 (米国) 子供の生存条件改善・ 家族計画、</p> <p>(英国) 病院建設、 保健衛生プログラム、 人口</p>	<p>(無償) カンティ小児病院拡充計画(94) カトマンドゥ上下水道施設改善計画(94) カンティ小児病院拡充計画(94) (プロ技) プライマリ・ヘルスケア(93-98)</p>	<p>95年の家計消費調査によれば、合計出生率は5.1人であり、避妊法の普及は20%である。避妊法の普及は都市と地方、消費階層により大きく異なる。</p>
<p>カトマンズ首都圏では生活排水・ごみ処理問題が深刻化しており、都市部以外では森林破壊、それにより引き起こされる表土流出・洪水・山崩れ・土石流の被害が深刻である。経済開発に当たっては適切な環境管理方を考慮する。</p>			<p>(UNDP) 天然資源の保護と管理 都市開発と産業汚染の管理、 (ドイツ) 住民参加の森林保護と管理、</p> <p>(カナダ) 環境保護を含む代替エネルギーの開発強化</p>	<p>(無償) 河川護岸計画、治水砂防センター計画、 (プロ技) 村落振興・森林保全計画(94-97) 治水砂防技術センター(91-99) 林業普及計画(91-94)</p> <p>(開調) 西部森林管理計画(95) 中南部地域激甚被災地区防災計画(95)</p>	<p>山岳地域における森林減少は表土流出・地滑り・肥沃土の減失を引き起こし、人口増加が続く当地域の人々の都市・平地への人口移動を惹起している。</p>
(目標達成に対する)阻害要因等:					<p>(出所) ・ 国別援助実施指針 ・ "The Eighth Plan (1992-1997)" ・ "Nepal Living Standard Survey Report 1996"</p>

国名：パキスタン

基礎指標基準年：1993年

人口：122.8百万人

人口増加率：2.8%(1980-93)

国土面積：796 thou. sq.km

GNP: PRs1,243bil.(1992)

DAC目標			統計指標値							DAC目標	DAC目標とのギャップ	
			過去の状況	近年の状況								
	単位	出所	80年代	90年	91年	92年	93年	94年	データ年等			
貧困	貧困層人口 (全体)	全人口に対する比率 (%)	SID	46		34					17	(***)
	(貧困線の基準)	各国通貨(Rupee)	SID	(2,256)		(3,276)						
	貧困層人口 (都市)	当該地域人口に対する比率 (%)	WLR	23	20				(1980)			
	貧困層人口 (地方)	当該地域人口に対する比率 (%)	WLR	38	31				(1980)			
	Poverty Gap	%	SDA	8.9		5.4				(1985)	<2015年>	
	Squared Poverty Gap	%	SDA	3.6		2.0				(1985)		
	ジニ係数	%	WDR			31						
	経済活動参加率 (全体)	15歳以上人口に占める割合(%)	ILO				50		49			
	経済活動参加率 (男)	男性15歳以上人口に占める割合(%)	ILO				84		82			
	経済活動参加率 (女)	女性15歳以上人口に占める割合(%)	ILO				14		14			
教育	小学校総就学率 (全体)	対象年齢人口に対する比率(%)	UNESCO	42	44			65			<2015年>	
	小学校総就学率 (男)	対象年齢人口に対する比率(%)	UNESCO	55	57			80			100%	
	小学校総就学率 (女)	対象年齢人口に対する比率(%)	UNESCO	29	30			49			100%	
	中学校総就学率 (男)	対象年齢人口に対する比率(%)	UNESCO	24	28						(2005年までに)	
	中学校総就学率 (女)	対象年齢人口に対する比率(%)	UNESCO	10	13						男女同比率)	
	小学校留年率 (全体)	%	UNESCO									
	小学校留年率 (女)	%	UNESCO									
	小学校未修了率 (全体)	25歳以上人口に対する比率 (%)	UNESCO		10							
	小学校未修了率 (女)	25歳以上人口に対する比率 (%)	UNESCO		5							
	女性の教師の比率 (小学校)	全教師数に対する女性教師の比率(%)	UNESCO	32	33							
	女性の教師の比率 (中学校)	全教師数に対する女性教師の比率(%)	UNESCO	30	32							
	非識字率 (全体)	15歳以上人口に対する比率(%)	UNESCO	74								
	非識字率 (男)	15歳以上人口に対する比率(%)	UNESCO	65								
非識字率 (女)	15歳以上人口に対する比率(%)	UNESCO	85									
保健医療	5歳未満児死亡率	新生児千人あたり	SID					137			46	
	乳児死亡率	新生児千人あたり	SID	118			95	93	92		32	
	妊産婦死亡率	10万妊娠あたり	SID	435							109	
	合計特殊出生率	人	UNICEF						5.9	(1995)	<2015年>	
	出生時平均余命 (全体)	年	GPEP	56	59				62			
	出生時平均余命 (男)	年	GPEP	56	58				61			
	出生時平均余命 (女)	年	GPEP	57	60				63			
	避妊法の普及率(CPR)	%	UNICEF						12	(1990-96)		
	保健員の付き添う出産の割合	%	UNICEF						19	(1990-96)		
	妊婦に対する破傷風の接種率	%	UNICEF						36	(1992-95)		
	低出生体重児の比率	%	UNICEF						25	(1990-94)		
予防接種カバー率(DPT3)	1歳未満人口に対する比率	UNICEF						35	(1992-95)			
安全な飲料水を手に入れる人の比率	人口に占める割合 (%)	UNICEF						74	(1990-96)			
環境	環境資源の減少傾向を地球全体で逆転										<2015年>	
	持続可能な開発のための国家戦略策定										<2005年>	
	森林面積	sq.km	SID	26	19							
	年間森林面積消失率	%	SID		3.40							
一人当たりの国内再生可能水資源	cu. m	WR						3,331	(1995)			

留意点：

一人当たりのGNP：US\$430

一人当たりのGNP増加率：3.1%(1980-93)

対外債務：\$26050mil

インフレ率：7.4%(1980-93)

相手国政府の開発計画		至近年の歳出	協力例		備考
開発目標	DAC開発戦略との整合性	実績	他のドナーの動向	日本の協力例	
<p>第8次5カ年計画において以下の主要な戦略を示している。</p> <p>1.生産財の拡大 2.貧困層の経済活動への参加を促進 3.生産活動と所得分配において貧困層の努力が報われるようなメカニズムの工夫 4.ターゲットグループのための貧困対策スキームの着手</p> <p>第8次5カ年計画において貧困層人口の低減に関する具体的数値目標は特に設定されていない。</p>			<p>(世銀) 農村水供給 (ADB) 村落給水 (UNDP) 都市貧困対策などを実施。</p>	<p>(無償) 食糧増産援助(94,95,96)</p> <p>(草の根無償) 96年度：14件 95年度：11件 94年度：4件</p>	<p>貧困層の約7割は農村に住んでいると言われる。農村部の貧困は英植民地時代以前の伝統的な身分階層制や植民地支配以後の資本主義導入の過程で生じた土地、資産の不平等な分配に一因があると考えられる。</p>
<p>96年からのSAP(Social Action Programme)IIにおいて、92/93年度の指標値を97/98年度に次のように改善するとしている。</p> <p>1.小学校就学率 (全体) 68.9→87.7%、(男子) 84.8→95.5%、(女子) 53.7→81.6% 2.成人識字率 (男)50→66%、(女)25→40%</p> <p>SAP(Social Action Programme)の実施は第8次5カ年計画における重点項目として位置づけられている。</p>		<p>93/94年度実績：430億ルピー</p>	<p>(世銀) パンジャブ、シンド州の初等教育分野 (ADB) 初等及び中等教育分野 (UNICEF) および (UNDP) 基礎教育分野</p> <p>(UNDP) SAP支援を連邦、州レベル双方で実施。</p>	<p>(無償) 北西辺境州女子教員養成学校(94) 北西辺境州初等教育(95) 教育TVチャンネル拡充計画(94) アラマイクバル放送大学機材整備計画(94)</p>	<p>女性の社会進出が社会的要員から制限されているが、女子教員数の増加は今後女子就学率の向上のためにも重要である。</p>
<p>SAP(Social Action Programme)IIにおいて92/93年度の代表的な指標値を97/98年度に次のように改善するとしている。</p> <p>1.乳児死亡率 86→65 2.妊産婦死亡率 300→150 3.出生時平均余命(男) 61.6→63.6、(女) 61.2→63.3 4.低出生体重児15→10%</p>			<p>(世銀)及び(ADB) 人口家族計画分野 (UNICEF) 予防接種拡大(EPI)、母子保健、栄養改善プログラムなどを実施。</p> <p>(UNDP) SAP支援を連邦、州レベル双方で実施。</p>	<p>(無償) 北西辺境州医療器材整備計画(94) ボラン医科科大学医療器材整備計画(95) 母子保健センター(96) ポリワケン供与(96) 乳幼児体重計供与(96)</p> <p>(プロ技) イスラマバード小児病院(86-93) 母子保健プロジェクト(96)</p>	<p>保健医療分野の問題は社会的要因や地方の低開発の問題と密接に関係している。特に1.地方と都市部の医療サービスレベルのアンバランス、2.女性医療従事者の絶対数および地方に勤務する女性医療従事者数が少ない。</p>
<p>(重点分野) 土壌・灌漑効率改善、流域保全、森林、水産資源、生物多様性、エネルギー効率改善、その他が網羅的にあげられている。</p> <p>また、1.法制度の枠組み 2.官民の研究、計画、監督にかかる組織・制度 3.民間セクターやNGOとの連携、 などの確立・強化を重点的戦略としている。</p>			<p>(世銀) 環境保全・自然保護 (UNDP) National Environmental Conservation Strategyへの支援プログラムを実施。 (オランダ) 塩害・浸水害対策分野</p>	<p>(無償) ミタワン地区流域保全灌漑計画(94) ラワルピンディ市ごみ処理改善計画(95)</p>	<p>National Environmental Conservation Strategy: NCS 国家環境保全戦略が92年に制定され、同時にそのための委員会が設立された。環境影響評価(EIA)ガイドラインや排出基準なども制定されている。また関連法規の整備も着手されている。</p> <p>他方、現行法規の実効性や、モニタリング能力の弱さなどが課題となっている。</p>
<p>(目標達成に対する)阻害要因等： 治安状況や政治的不安定が懸念される。</p>					<p>(出所) ・ The 8th 5year Plan(92-98)、GOP ・ Social Action Programme、GOP ・ 第二次パキスタン援助研究会報告書 ・ 国別協力情報ファイル</p>

国名：バングラデシュ

基礎指標基準年：1993年

人口：115.2 百万人

人口増加率：2.1%(1980-93)

国土面積：144thou. sq.km

GNP: Tk903,114mil.(1992)

DAC目標			統計指標値							DAC 目標	DAC目標 との ギャップ	
	単位	出所	過去の状況		近年の状況							
			80年代	90年	91年	92年	93年	94年	データ年等			
貧	貧困層人口 (全体)	全人口に対する比率 (%)	SID	60			48				24	(***)
	(貧困線の基準)	各国通貨(Taka)	SID									
	貧困層人口 (都市)	当該地域人口に対する比率 (%)	WLR	66	56					(1980)		
	貧困層人口 (地方)	当該地域人口に対する比率 (%)	WLR	74	51					(1980)		
	Poverty Gap	%	SDA	14.5			10.4			(1984)	<2015年>	
	Squared Poverty Gap	%	SDA	5.7			3.5			(1984)		
	ジニ係数	%	WDR				28					
	経済活動参加率 (全体)	15歳以上人口に占める割合(%)	ILO	79		76				(1989)		
	経済活動参加率 (男)	男性15歳以上人口に占める割合(%)	ILO	89		88				(1989)		
	経済活動参加率 (女)	女性15歳以上人口に占める割合(%)	ILO	67		63				(1989)		
困	小学校総就学率 (全体)	対象年齢人口に対する比率(%)	UNESCO	66	79			111			<2015年>	
	小学校総就学率 (男)	対象年齢人口に対する比率(%)	UNESCO	76	84			128			100%	
	小学校総就学率 (女)	対象年齢人口に対する比率(%)	UNESCO	55	73			105			100%	
	中学校総就学率 (男)	対象年齢人口に対する比率(%)	UNESCO	26	25						(2005年までに)	
	中学校総就学率 (女)	対象年齢人口に対する比率(%)	UNESCO	11	13			12			男女同比率)	
	小学校留年率 (全体)	%	UNESCO	7						(1989)		
	小学校留年率 (女)	%	UNESCO									
	小学校未修了率 (全体)	25歳以上人口に対する比率 (%)	UNESCO	17						(1981)		
	小学校未修了率 (女)	25歳以上人口に対する比率 (%)	UNESCO	12						(1981)		
	女性の教師の比率 (小学校)	全教師数に対する女性教師の比率(%)	UNESCO	8	19							
	女性の教師の比率 (中学校)	全教師数に対する女性教師の比率(%)	UNESCO	8	10							
	非識字率 (全体)	15歳以上人口に対する比率(%)	UNESCO	71								
	非識字率 (男)	15歳以上人口に対する比率(%)	UNESCO	60								
非識字率 (女)	15歳以上人口に対する比率(%)	UNESCO	82									
保	5歳未満児死亡率	新生児千人あたり	SID						117		39	
	乳児死亡率	新生児千人あたり	SID	125			85	83	81		29	
	妊産婦死亡率	10万妊娠あたり	SID	3,000			887				222	
	合計特殊出生率	人	UNICEF						4.1	(1995)	<2015年>	
	出生時平均余命 (全体)	年	GPEP	50	53				56			
	出生時平均余命 (男)	年	GPEP	50	53				56			
	出生時平均余命 (女)	年	GPEP	49	53				56			
	避妊法の普及率(CPR)	%	UNICEF						45	(1990-96)		
	保健員の付き添う出産の割合	%	UNICEF						14	(1990-96)		
	妊婦に対する破傷風の接種率	%	UNICEF						78	(1992-95)		
	低出生体重児の比率	%	UNICEF						50	(1990-94)		
	予防接種カバー率(DPT3)	1歳未満人口に対する比率	UNICEF						69	(1992-95)		
安全な飲料水を手でできる人の比率	人口に占める割合 (%)	UNICEF						97	(1990-96)			
環	環境資源の減少傾向を地球全体で逆転										<2015年>	
	持続可能な開発のための国家戦略策定										<2005年>	
	森林面積	sq.km	SID	11	8							
	年間森林面積消失率	%	SID		3.90							
境	一人当たりの国内再生可能水資源	cu. m	WR						19,571	(1995)		

留意点：

一人当たりのGNP: US\$220

一人当たりのGNP増加率: 2.1%(1980-93)

対外債務: US\$13,879mil.

インフレ率: 8.6%(1980-93)

相手国政府の開発計画		至近年の歳出	協力例		備考
開発目標	DAC開発戦略との整合性	実績	他のドナーの動向	日本の協力例	
<p>貧困撲滅は計画の目的でもあり戦略でもあり、貧困撲滅に向けた公共支出の配分と労働集約的な雇用機会の創出を重視する。都市化の進展とそれに伴う都市貧困問題の改善に取り組む。</p>		<p>貧困対策 31,070百万 タカ</p>	<p>(ADB) Rural Poor cooperative Project (SIDA,NORAD,EEC, オランダ,CIDA) 上記ドナーがそれぞれ Rural Development Projectを行っている。</p> <p>(CANADA) Rural Poor Alleviation Programme</p>	<p>(無償) 食糧援助(91-95) (草の根無償) 多目的女性研修センター建設計画(95)</p> <p>(草の根無償) 93年度: 3件 94年度: 3件 95年度: 9件</p>	<p>貧困層の地方から都市への継続的な移動によって、貧困層比率は都市で56%、地方で51%とされる。所得の階層分布は、最低分位20%が9.5%、最高分位20%が38.6%である(1988-89)。</p>
<p>初等教育およびマス教育の主な目標は以下の通り: (1) 2000年までに初等教育就学率を95%に、修学率を70%にする、(2) 男女格差と地域格差を縮小する、(3) 成人識字率を62%に高める、(4) 生涯教育プログラムを確立する。</p>		<p>教育宗教 37,540百万 タカ(15.5%)</p>	<p>(世銀) 女子中等教育援助プロジェクト (UNDP,UNICEF,DGIS,SIDA,NORAD) Development of Primary Education in Dhaka, Rajshahi and Khulna Divisions</p> <p>(ADB) Development of Primary Education in Chittagong Division</p>	<p>(無償) ダッカ大学教育研究用機材(93) (プロ技) 農業大学院(85-90) (草の根無償) ホルホリア地域教育施設設備計画(95)</p>	<p>初等教育のドロップアウト率が高く修了者は20%に過ぎないとされる。非識字率は地域内諸国と比べて高い。</p>
<p>最大の目標はプライマリ・ヘルスケアの充実による"Health for All by the Year 2000"である。2000年の目標として、1.既存の保健医療施設とプログラムの総合・改善、2.人的資源の開発、3.MOHFWと実施組織のマネジメント能力の強化、があげられる。</p> <p>具体的な目標として2000年までに乳児死亡率を1994年90から80に、平均余命を56歳から60歳に改善することがあげられている。</p>		<p>保健人口家族計画 17,410百万 タカ(7.2%)</p>	<p>(世銀) 統合栄養プロジェクト (米国) 人口抑制、 乳児・妊産婦死亡率の軽減</p>	<p>(無償) ポリオ撲滅計画(95) (プロ技) リュウマチ熱・リュウマチ性疾患抑制パイロット(88-93) 家族計画(76-85) (草の根無償) ポリサール母子保健診療所建設計画(95)</p>	<p>医療へのアクセスや衛生的な飲料水の確保も困難な状況であり、さらに蛋白質やエネルギー不足による栄養障害を持った乳幼児も多いため、劣悪な衛生状況・栄養障害の改善が課題である。</p> <p>疾病・死亡原因の上位は下痢疾患、急性気管支炎があげられる。</p>
<p>"National Environment Policy"が策定されており、主な目標は、(1) 生態系の維持と環境改善、(2) 公害と環境悪化を引き起こす全ての活動の規制、(3) 自然災害対策、(4) 長期的に持続可能な自然資源の活用である。</p>			<p>(世銀) 森林資源管理プロジェクト、 Environment Improvement Project, Dhaka/Chittagong (ADB) Flood Rehabilitation Project (米国) 環境保護支援</p> <p>(UNDP)Institutional Strengthening for the Phase out of Ozone Depleting Substances</p>	<p>(無償) サイクロン・シェルター建設計画(95) メグナ河護岸対策計画、 ダッカ市雨水排水施設整備計画(92)</p>	<p>1.上流の森林伐採により雨期には洪水、乾期には水不足になる。2.近年、南西地域を中心に地下水の砒素汚染が大きな問題となっている。3.大都市における大気汚染もひどい状況にある。</p> <p>4.モニタリング技術もなく不明な部分が多い。そのための測定機器、分析機器等も不十分であるが、使用技術・予算もなくその維持管理が難しい。</p>
(目標達成に対する)阻害要因等:					<p>(出所) ・国別協力情報ファイル ・Participatory Perspective Plan for Bangladesh 1995-2010</p>

国名：エジプト

基礎指標基準年：1993年

人口：56.4百万人

人口増加率：2%(1980-93)

国土面積：1,001 thou. sq.km

GNP: E£117,844.3mil.(1992)

DAC目標			統計指標値							DAC 目標	との ギャップ
			過去の状況	近年の状況							
単位			出所	80年代	90年	91年	92年	93年	94年	データ年等	
貧 困	貧困層人口 (全体)	全人口に対する比率 (%)	SID								(***)
	(貧困線の基準)	各国通貨(Egyptian Pound)	SID								
	貧困層人口 (都市)	当該地域人口に対する比率 (%)	WLR	30	34					(1980)	
	貧困層人口 (地方)	当該地域人口に対する比率 (%)	WLR	30	34					(1980)	
	Poverty Gap	%	SDA								<2015年>
	Squared Poverty Gap	%	SDA								
	ジニ係数	%	WDR			32					
	経済活動参加率 (全体)	15歳以上人口に占める割合(%)	ILO		50	47	47				
	経済活動参加率 (男)	男性15歳以上人口に占める割合(%)	ILO		73	71	71				
	経済活動参加率 (女)	女性15歳以上人口に占める割合(%)	ILO		27	22	23				
教 育	小学校総就学率 (全体)	対象年齢人口に対する比率(%)	UNESCO	53	94	93	95	97			<2015年>
	小学校総就学率 (男)	対象年齢人口に対する比率(%)	UNESCO	59	102	101	102	105			100%
	小学校総就学率 (女)	対象年齢人口に対する比率(%)	UNESCO	46	86	85	87	89			100%
	中学校総就学率 (男)	対象年齢人口に対する比率(%)	UNESCO	72	84	82	82	81			(2005年までに)
	中学校総就学率 (女)	対象年齢人口に対する比率(%)	UNESCO	45	68	67	67	69			男女同比率)
	小学校留年率 (全体)	%	UNESCO	2	8		7	5		(1985)	
	小学校留年率 (女)	%	UNESCO	1			6	4			
	小学校未修了率 (全体)	25歳以上人口に対する比率 (%)	UNESCO	17							(1986)
	小学校未修了率 (女)	25歳以上人口に対する比率 (%)	UNESCO	10							(1986)
	女性の教師の比率 (小学校)	全教師数に対する女性教師の比率(%)	UNESCO	48	52						
	女性の教師の比率 (中学校)	全教師数に対する女性教師の比率(%)	UNESCO	33							
	非識字率 (全体)	15歳以上人口に対する比率(%)	UNESCO	56							
	非識字率 (男)	15歳以上人口に対する比率(%)	UNESCO	43							
	非識字率 (女)	15歳以上人口に対する比率(%)	UNESCO	69							
保 健 医 療	5歳未満児死亡率	新生児千人あたり	SID						76		26
	乳児死亡率	新生児千人あたり	SID	107			57	55	52		19
	妊産婦死亡率	10万妊娠あたり	SID	170							43
	合計特殊出生率	人	UNICEF						3.7	(1995)	<2015年>
	出生時平均余命 (全体)	年	GPEP	57	61				64		
	出生時平均余命 (男)	年	GPEP	55	60				62		
	出生時平均余命 (女)	年	GPEP	58	62				65		
	避妊法の普及率(CPR)	%	UNICEF						48	(1990-96)	
	保健員の付き添う出産の割合	%	UNICEF						46	(1990-96)	
	妊婦に対する破傷風の接種率	%	UNICEF						64	(1992-95)	
	低出生体重児の比率	%	UNICEF						10	(1990-94)	
予防接種カバー率(DPT3)	1歳未満人口に対する比率	UNICEF						90	(1992-95)		
安全な飲料水を手に入れる人の比率	人口に占める割合 (%)	UNICEF						79	(1990-96)		
環 境	環境資源の減少傾向を地球全体で逆転										<2015年>
	持続可能な開発のための国家戦略策定										<2005年>
	森林面積	sq.km	SID	0.3	0.3						
	年間森林面積消失率	%	SID		0.00						
一人当たりの国内再生可能水資源	cu. m	WR						923	(1995)		

留意点：

一人当たりのGNP: US\$660	一人当たりのGNP増加率: 2.8%(1980-93)	対外債務: US\$40,626mil.	インフレ率: 13.6%(1980-93)
--------------------	-----------------------------	----------------------	-----------------------

相手国政府の開発計画		1993年の歳出		協力例		備考
開発目標	DAC開発戦略との整合性	実績(E£mil.)	他のドナーの動向	日本の協力例		
1992年7月にスタートした「第3次5カ年計画(1992/93-1996/97)」では以下の点を目標としてあげている。1.人口増加に伴う労働力の増加を吸収する雇用の創出2.全ての社会保障サービスをあらゆる地域で得られるために地方のコミュニティーの発展をはかる。	(***)	56,143.0	(世銀) 灌漑改良プロジェクト(95) (アフリカ開発銀行) 排水灌漑スタディプロジェクト(92) 農業排水システムの修復プロジェクト(92)	(無償) 食糧増産援助(92-95) (草の根無償) 94年度: 2件 95年度: 4件	・推定失業率は17.5%ともいわれその内70%が20歳以下とされ、雇用創出が政府の課題となっている。 ・カイロ、アレキサンドリアをはじめとする多数の都市を抱える下エジプトでは都市における貧困問題が深刻で、農村人口が大半を占める中・上エジプトでは農村部の貧困問題が深刻である。	
「第3次5カ年計画」では1.現代科学と基礎教育の普及をはかるとともに教育の質の向上を目指す。2.教師に対する訓練の向上3.第1段階教育への全就学を目指す。4.学校施設の維持を図る。5.学校の建物の増設が目標としてあげられている。 また、保健医療分野と関連して、母子の非識字率の削減を目標としている。		6,921 (12.33%)	(世銀) 基礎教育改善プロジェクト(93) (アフリカ開発銀行) サンゴール大学の施設援助プロジェクト(92)	(草の根無償) 知能障害児訓練センター改修、機材供与計画(95)	初等・中等教育ともに就学率は上昇しているが人口増加に伴い非識字者数は増加している。また、学費の無料化と高等教育修了者への就職保証制度の下で年々増加する就学者数に国家予算が追いつかず、教育の質の著しい低下が生じている。	
「第3次5カ年計画」では、1.2000年までに母子の死亡率を世界水準にまで引き下げる。2.今世紀末までに風土伝染病を管理することにより母子の疾病を削減3.6歳まで子供と妊娠中の女性の栄養不良による疾病を削減。4.全ての女性に安全な妊娠、出産、安全な出産期間を供給し 母性の安全を実現する5.適切な家族計画により母子の健康を保護する6.母子を大気汚染からほごすることなどが目標としてあげられている。		保健・医療 1,370 (2.44%)	(UNDP) 飲料水・衛生システム確立と人材養成 (世銀) 住血吸虫症対策国家プロジェクト(92)	(無償) カイロ大学小児病院改修計画(95) バハル・ヨセフ灌漑用水路整備計画(95) 第二次ギザ市モニブ地区上下水道網整備計画(93-95) (プロ技) 看護教育研究(78-83) カイロ大学看護学部(94-98) (開調) オモウム農村地域排水改良計画(95)	ヘルスユニット、ヘルスセンターの活動は治療に偏っており、予防や啓蒙活動は殆ど行われていない。また、医師の内約60%がカイロに集中し医師の遍在が著しい。更に看護婦不足が極めて深刻である。	
「第3次5カ年計画」では地方でのプロジェクトを通じて地域の協力の向上。2.統一の環境法の制定により環境に関する法整備を整える。3.工業・農業開発プロジェクトの環境への影響の調査。4.環境、天然資源、文化遺産の保護に関するプロジェクトに技術・財政支援を優先する。 5.環境に関する応用化学調査を開始する点が目標となっている。 (重点分野) 水質汚染、大気汚染、土壌劣化、土壌の湿潤化				(無償) 地域環境監視調整備計画(96) (草の根無償) バニハーブ環境改善計画(95)	1994年1月に環境保全法が人民議会を通過。この法律によりエジプト環境事務機関の役割が強化され、環境関係機関の調整、自然環境をモニターするネットワークとしての役割が規定された	
(目標達成に対する)阻害要因等： イスラム原理主義過激派の動きは国内政治の安定を脅かすほどのものではないが、テロ行為は観光客をも含めてその活動を広げてきており、観光収入に頼る政府としてはテロ対策を強化する必要がある。						(出所) ・ Summary of The Third Five Year Plan(1992/93-1996/97) ・ 国別協力情報ファイル

国名：サウディ・アラビア

基礎指標基準年：1993年 人口：17.4百万人 人口増加率：4.4%(1980-93) 国土面積：2,150thou. sq.km GNP: SR456,020.5mil.(1992)

DAC目標			統計指標値							DAC 目標	DAC目標 との ギャップ	
	単位	出所	過去の状況		近年の状況							
			80年代	90年	91年	92年	93年	94年	アーク年等			
貧 困	貧困層人口 (全体) (貧困線の基準)	全人口に対する比率 (%)	SID									(***)
	貧困層人口 (都市)	当該地域人口に対する比率 (%)	WLR									
	貧困層人口 (地方)	当該地域人口に対する比率 (%)	WLR									
	Poverty Gap	%	SDA								<2015年>	
	Squared Poverty Gap	%	SDA									
	ジニ係数	%	WDR									
	経済活動参加率 (全体)	15歳以上人口に占める割合(%)	ILO									
	経済活動参加率 (男)	男性15歳以上人口に占める割合(%)	ILO									
	経済活動参加率 (女)	女性15歳以上人口に占める割合(%)	ILO									
	教 育	小学校総就学率 (全体)	対象年齢人口に対する比率(%)	UNESCO	66	73	73	75				
小学校総就学率 (男)		対象年齢人口に対する比率(%)	UNESCO	75	78	77	78					100%
小学校総就学率 (女)		対象年齢人口に対する比率(%)	UNESCO	58	68	69	73					100%
中学校総就学率 (男)		対象年齢人口に対する比率(%)	UNESCO	48	49	50	54					(2005年までに 男女同比率)
中学校総就学率 (女)		対象年齢人口に対する比率(%)	UNESCO	30	39	41	43	23				
小学校留年率 (全体)		%	UNESCO	12	9	7	11				(1985)	
小学校留年率 (女)		%	UNESCO	9	7	5	8				(1985)	
小学校未修了率 (全体)		25歳以上人口に対する比率 (%)	UNESCO									
小学校未修了率 (女)		25歳以上人口に対する比率 (%)	UNESCO									
女性の教師の比率 (小学校)		全教師数に対する女性教師の比率(%)	UNESCO	41	48							
女性の教師の比率 (中学校)		全教師数に対する女性教師の比率(%)	UNESCO	37	41							
非識字率 (全体)		15歳以上人口に対する比率(%)	UNESCO	49								
非識字率 (男)		15歳以上人口に対する比率(%)	UNESCO	29								
非識字率 (女)	15歳以上人口に対する比率(%)	UNESCO	69									
保 健 医 療	5歳未満児死亡率	新生児千人あたり	SID							33		11
	乳児死亡率	新生児千人あたり	SID	56			28	27		26		10
	妊産婦死亡率	10万妊娠あたり	SID				108					27
	合計特殊出生率	人	UNICEF							6.2	(1995)	<2015年>
	出生時平均余命 (全体)	年	GPEP	63	68					70		
	出生時平均余命 (男)	年	GPEP	61	66					68		
	出生時平均余命 (女)	年	GPEP	64	69					71		
	避妊法の普及率(CPR)	%	UNICEF								(1990-96)	
	保健員の付き添う出産の割合	%	UNICEF							82×	(1990-96)	
	妊婦に対する破傷風の接種率	%	UNICEF							62	(1992-95)	
	低出生体重児の比率	%	UNICEF							7	(1990-94)	
予防接種カバー率(DPT3)	1歳未満人口に対する比率	UNICEF							97	(1992-95)		
安全な飲料水を手に入れる人の比率	人口に占める割合 (%)	UNICEF							95×	(1990-96)		
環 境	環境資源の減少傾向を地球全体で逆転 持続可能な開発のための国家戦略策定											<2015年> <2005年>
	森林面積	sq.km	SID	12	12							
	年間森林面積消失率	%	SID		0.00							
	一人当たりの国内再生可能水資源	cu. m	WR							254	(1995)	

留意点：

一人当たりのGNP: N.A.

一人当たりのGNP増加率: -3.6%(1980-93)

対外債務: N.A.

インフレ率: -2.1%(1980-93)

相手国政府の開発計画		1996年の歳出	協 力 例		備 考
開発目標	DAC開発戦略との整合性	実績	他のドナーの動向	日本の協力例	
開発計画において貧困として特に明記されていないが、失業対策、地域間格差是正、社会福祉の向上、収入向上のための支援などが盛り込まれている。			各種・宗教(イスラム)団体の活動が活発であるが、詳細は不明である。	なし	貧困対策に関する直接の協力案件は、保守的・閉鎖的社会性・行政から不可能である。
教育機会を国民に広くいきわたらせることと、教育の質と効率の向上が重視されている。 ・非識字率の削減 ・教育の質と効率の向上 ・社会・経済の発展に対応したカリキュラムの改善 ・サウジ人教育従事者の養成 ・地域間格差の是正 ・評価、進級システムの改善、など		教育 Sr27,600mil (18.8%) 技術教育・職業訓練 Sr956mil.	ドイツ、フランス等が有償・技術協力またはコストシェアリング方式による職業訓練、技術短大への協力を行っている。	(プロ技) リヤド電子技術学院 リヤド技術短大電子工学教育改善計画(97-2001)	初等教育に比べ、中等教育の就学率は低い。男女間格差は学齢が上になるほど顕著である。
予防と治療のサービス向上を通じて国民の健康を向上させる。 ・伝染病の予防 ・PHC、特に母子保健の重視 ・予防接種の徹底 ・より高度な医療サービス提供のためのリファールシステムの確立、など		保健・社会開発 Sr13,300mil (8.9%)	UNの活動が見られる。	なし	大学、都市の病院での医療技術レベルは高いが、地方での保健医療体制、サービス、住民教育は脆弱で改善が必要である。
環境と成長の調和が重視されている。 ・非再生可能資源の有効利用 ・開発プロジェクトの環境配慮 ・人口と環境の調和 ・生物多様性の保全 ・ガソリンの無鉛化 ・民間セクターの役割の重視 ・環境教育 ・国レベルの環境Data-base構築 また、水資源の確保と有効利用は環境とは別途重点分野として挙げられている。		海水淡水化 公団 Sr.1,915mil.	EUによる研究協力。	(開調) 北部紅海沿岸生物環境生物インベントリー調査(96-98)	砂漠化防止や公害対策、海洋汚染防止にアラブ諸国の中で中心的な役割を担っている。政府は水資源の確保問題に最重点を置いている。
(目標達成に対する)阻害要因等： イスラーム教擁護を国是とする政教一体の政治体制であり、周辺国の中でもとりわけ厳格である。 女性の社会的役割や活動に強い制約を受けているが、現状ではWID分野の協力極めて難しい。					(出所) ・Sixth Development Plan(1995-2000) ・国別協力情報ファイル

国名：ジョルダン

基礎指標基準年：1993年

人口：4.1百万人

人口増加率：4.9%(1980-93)

国土面積：89thou. sq.km

GNP: JD3,029.3mil(1992)

DAC目標			統計指標値							DAC 目標	DAC目標 との ギャップ	
	単位	出所	過去の状況	近年の状況								
			80年代	90年	91年	92年	93年	94年	データ年等			
貧 困	貧困層人口 (全体) (貧困線の基準)	全人口に対する比率 (%)	SID									(***)
	貧困層人口 (都市)	当該地域人口に対する比率 (%)	WLR	14						(1980)		
	貧困層人口 (地方)	当該地域人口に対する比率 (%)	WLR	17						(1980)		
	Poverty Gap	%	SDA	0.2			3.7			(1987)	<2015年>	
	Squared Poverty Gap	%	SDA	0.0			1.3			(1987)		
	ジニ係数	%	WDR			43						
	経済活動参加率 (全体)	15歳以上人口に占める割合(%)	ILO			41		44				
	経済活動参加率 (男)	男性15歳以上人口に占める割合(%)	ILO			69		73				
	経済活動参加率 (女)	女性15歳以上人口に占める割合(%)	ILO			12		13				
	教 育	小学校総就学率 (全体)	対象年齢人口に対する比率(%)	UNESCO	101			94				<2015年>
小学校総就学率 (男)		対象年齢人口に対する比率(%)	UNESCO	101			94				100%	
小学校総就学率 (女)		対象年齢人口に対する比率(%)	UNESCO	100			95				100%	
中学校総就学率 (男)		対象年齢人口に対する比率(%)	UNESCO	76			52				(2005年までに 男女同比率)	
中学校総就学率 (女)		対象年齢人口に対する比率(%)	UNESCO	68			54					
小学校留年率 (全体)		%	UNESCO	6	5		4	2		(1986)		
小学校留年率 (女)		%	UNESCO	6	5		4	2		(1986)		
小学校未修了率 (全体)		25歳以上人口に対する比率 (%)	UNESCO									
小学校未修了率 (女)		25歳以上人口に対する比率 (%)	UNESCO									
女性の教師の比率 (小学校)		全教師数に対する女性教師の比率(%)	UNESCO	63	62	73						
女性の教師の比率 (中学校)		全教師数に対する女性教師の比率(%)	UNESCO	44	47							
非識字率 (全体)		15歳以上人口に対する比率(%)	UNESCO									
非識字率 (男)		15歳以上人口に対する比率(%)	UNESCO									
非識字率 (女)	15歳以上人口に対する比率(%)	UNESCO										
保 健 医 療	5歳未満児死亡率	新生児千人あたり	SID						36		12	
	乳児死亡率	新生児千人あたり	SID	39			34	33	32		12	
	妊産婦死亡率	10万妊娠あたり	SID				132				33	
	合計特殊出生率	人	UNICEF						5.4	(1995)	<2015年>	
	出生時平均余命 (全体)	年	GPEP	64	66				68			
	出生時平均余命 (男)	年	GPEP	62	64				66			
	出生時平均余命 (女)	年	GPEP	66	68				70			
	避妊法の普及率(CPR)	%	UNICEF						35	(1990-96)		
	保健員の付き添う出産の割合	%	UNICEF						87	(1990-96)		
	妊婦に対する破傷風の接種率	%	UNICEF						59	(1992-95)		
	低出生体重児の比率	%	UNICEF						7	(1990-94)		
予防接種カバー率(DPT3)	1歳未満人口に対する比率	UNICEF						100	(1992-95)			
安全な飲料水を手でできる人の比率	人口に占める割合 (%)	UNICEF						98	(1990-96)			
環 境	環境資源の減少傾向を地球全体で逆転 持続可能な開発のための国家戦略策定										<2015年> <2005年>	
	森林面積	sq. km	SID	1	1							
	年間森林面積消失率	%	SID		-1.06							
	一人当たりの国内再生可能水資源	cu. m	WR						314	(1995)		

留意点：

一人当たりのGNP: US\$1,190

一人当たりのGNP増加率: N.A.

対外債務: US\$6,972mil.

インフレ率: N.A.

相手国政府の開発計画		1993年の歳出	協力例		備考
開発目標	DAC開発戦略との整合性	実績(JD mil.)	他のドナーの動向	日本の協力例	
<p>「経済・社会開発計画93-97」の社会セクターでは貧困や失業対策も重視され、以下のように社会サービスの水準向上と、地域格差の縮小を目指している。</p> <p>1.地域格差と貧困層に配慮した社会サービス 2.小規模収入創出プロジェクトによる貧困緩和 3.失業率を9.6%へ引き下げ 4.一人当たり消費額を97年にJd.787へ引き上げなど</p>		<p>1,235.1</p> <p>社会保障・福祉 189.3 (15.33%)</p> <p>住宅・地域環境 16.2 (1.31%)</p>	<p>(世銀) "Employment & Development Fund"プロジェクト (失業者への小規模融資) (UNICEF) 貧困関連の統計作成支援等</p> <p>(ODA) 小規模収入創出事業支援</p>	<p>(無償) 食糧増産援助 (96.95.94.93)</p> <p>(草の根無償) 95年度: 9件 94年度: 7件 93年度: 4件</p>	<p>80年代中期以降、国内外の経済の停滞によって貧困問題が顕在化し、また湾岸戦争後の帰国者増加も貧困問題の深刻化を助長した。 農業従事者に貧困が多く、また都市部よりも農村に多い。</p> <p>政府の基準では 絶対的貧困: 月収Jd.97、 極貧ライン: 月収Jd.61、 となっており、92年の政府統計では人口比各々21.3%、6.6%である。</p>
<p>「経済・社会開発計画93-97」においては初等・中等教育就学率および男女間格差に関する具体的な数値目標は特に設定されていない。</p> <p>初等・中等教育よりもどちらかというと高等教育の拡充、応用科学及び生涯学習等に重点が置かれている。</p>		<p>教育 201.2 (16.29%)</p>		<p>(無償) ヨルダン大学語学センターに対するLL機材及び視聴覚機材(91)</p>	<p>初等教育就学率は60年代以降急速に向上し比較的高水準にあるが地域間格差がある。初等教育では男女間格差は大きくはないが、高等教育となると格差は大きくなるといわれる。</p> <p>女子の教育水準は周辺諸国と比べれば高水準である。</p>
<p>公的機関での保健医療サービスの質的向上が挙げられている。</p>		<p>保健・福祉 87.1 (7.05%)</p>	<p>(USAID/UNFPA) 人口・母子保健分野</p>	<p>(無償) 医療機材整備計画(94) (開調) ザルカ地区上水道施設改善計画(95) (プロ技) 家族計画・WIDプロジェクト(97予定)</p>	<p>60年代からの30年あまりで保健医療の状況は大きく向上し、他のアラブ諸国あるいは中所得国と比べて高水準にある。</p> <p>サービスの質の問題としては、南部地方、特にベドウィンなど移住生活者が課題である。</p>
<p>水不足のための水資源確保、水質保全 (特に農業用水源の汚染防止)、有害廃棄物の管理、大気汚染防止などが重要な分野となっている。</p>			<p>(世銀/UNDP) 水資源分野、エネルギーセクター構造調整支援 (環境保護強化が含まれる)</p> <p>(USAID) 水資源分野</p>	<p>(無償) 地方ごみ処理機材改善計画(95) 北部アカバ湾油汚染防止計画(95) 大アンマン市環境衛生改善計画(93) (開調) 地下汽水淡水化計画(95)</p> <p>(草の根無償) Royal Society for Conservation of Nature (RSCN)</p>	<p>91年、National Environmental Strategyを策定し、環境政策の新たな方向性を示した。95年に環境保護法が制定されGeneral Corporation for Environment Protectionも設立された。</p> <p>有害廃棄物に関する諸規制の整備が望まれる。</p>
<p>(目標達成に対する)阻害要因等:</p>					<p>(出所) ・ Economic & Social Development Plan 93-97 ・ ヨルダン国別援助検討会報告書 ・ 国別協力情報ファイル</p>

国名：シリア

基礎指標基準年：1993年

人口： 百万人

人口増加率： %(1980-93)

国土面積： thou. sq.km

GNP: .(1992)

DAC目標			統計指標値							DAC目標	DAC目標とのギャップ	
項目	単位	出所	過去の状況		近年の状況							
			80年代	90年	91年	92年	93年	94年	データ年等			
貧困	貧困層人口 (全体)	全人口に対する比率 (%)	SID									(***)
	(貧困線の基準)	各国通貨(Syrian Pound)	SID									
	貧困層人口 (都市)	当該地域人口に対する比率 (%)	WLR									
	貧困層人口 (地方)	当該地域人口に対する比率 (%)	WLR	60	54							
	Poverty Gap	%	SDA								<2015年>	
	Squared Poverty Gap	%	SDA									
	ジニ係数	%	WDR									
	経済活動参加率 (全体)	15歳以上人口に占める割合(%)	ILO									
経済活動参加率 (男)	男性15歳以上人口に占める割合(%)	ILO										
経済活動参加率 (女)	女性15歳以上人口に占める割合(%)	ILO										
教育	小学校総就学率 (全体)	対象年齢人口に対する比率(%)	UNESCO	106	109	109	107	105			<2015年>	
	小学校総就学率 (男)	対象年齢人口に対する比率(%)	UNESCO	114	115	115	112	111			100%	
	小学校総就学率 (女)	対象年齢人口に対する比率(%)	UNESCO	98	103	103	101	99			100%	
	中学校総就学率 (男)	対象年齢人口に対する比率(%)	UNESCO	69	60	57	54	52			(2005年までに男女同比率)	
	中学校総就学率 (女)	対象年齢人口に対する比率(%)	UNESCO	42	44	43	43	42				
	小学校留年率 (全体)	%	UNESCO	7		7	7	7		(1985)		
	小学校留年率 (女)	%	UNESCO	7		6	6	6		(1985)		
	小学校未修了率 (全体)	25歳以上人口に対する比率 (%)	UNESCO									
	小学校未修了率 (女)	25歳以上人口に対する比率 (%)	UNESCO									
	女性の教師の比率 (小学校)	全教師数に対する女性教師の比率(%)	UNESCO	58	64	64						
	女性の教師の比率 (中学校)	全教師数に対する女性教師の比率(%)	UNESCO	25	41	43						
	非識字率 (全体)	15歳以上人口に対する比率(%)	UNESCO	44								
	非識字率 (男)	15歳以上人口に対する比率(%)	UNESCO	26								
	非識字率 (女)	15歳以上人口に対する比率(%)	UNESCO	63								
保健医療	5歳未満児死亡率	新生児千人あたり	SID						40		14	
	乳児死亡率	新生児千人あたり	SID	50			36	35	33		12	
	妊産婦死亡率	10万妊娠あたり	SID		179						45	
	合計特殊出生率	人	UNICEF						5.6	(1995)	<2015年>	
	出生時平均余命 (全体)	年	GPEP	63	65				67			
	出生時平均余命 (男)	年	GPEP	61	63				65			
	出生時平均余命 (女)	年	GPEP	64	67				69			
	避妊法の普及率(CPR)	%	UNICEF						36	(1990-96)		
	保健員の付き添う出産の割合	%	UNICEF						67	(1990-96)		
	妊婦に対する破傷風の接種率	%	UNICEF						76	(1992-95)		
環境	低出生体重児の比率	%	UNICEF						11	(1990-94)		
	予防接種カバー率(DPT3)	1歳未満人口に対する比率	UNICEF						100	(1992-95)		
	安全な飲料水を手に入れる人の比率	人口に占める割合 (%)	UNICEF						85	(1990-96)		
	環境資源の減少傾向を地球全体で逆転 持続可能な開発のための国家戦略策定										<2015年> <2005年>	
森林面積	sq.km	SID	5	7								
年間森林面積消失率	%	SID		-4.49								
一人当たりの国内再生可能水資源	cu. m	WR						3,662	(1995)			

留意点：

一人当たりのGNP: US\$	一人当たりのGNP増加率: - %(1980-93)	対外債務:	インフレ率: %(1980-93)
-----------------	----------------------------	-------	-------------------

相手国政府の開発計画		1993年の歳出	協力例		備考
開発目標	DAC開発戦略との整合性	実績(\$ mil.)	他のドナーの動向	日本の協力例	
		95,368.00			
		社会保障・福祉 2,191 (2.3%) 住宅・地域環境 2,551 (2.67%)		(無償) 食糧増産援助(95.94.93)	
		教育 9,304 (9.76%)		(無償) 教育放送拡充機材整備計画(94,93) 教育技術局に対する教育番組制作機材(94)	他のアラブ諸国に比べ水準は概して高く、教育セクターの予算比率も漸増している。 しかしながら一部の地方では学校施設と教員数が不足している。 地方では女子の教育機会や社会進出に制約が存在し、例えば初等教育における女子の就学率や中退率の男女差にそれが認められる。地方女性の非識字率も全国平均を大きく上回る。
		保健・医療 2,196 (2.3%)	(WHO) 保健衛生教育計画 予防保健衛生計画 反マラリアキャンペーン 反結核キャンペーン 公共衛生計画 全国生ワクチン計画 ほか (UNEFPA) 母子保健福祉拡張 避妊用具供給	(無償) ダマスカス郊外県給水開発計画(95) 救急医療体制整備計画(93) 国立ダマスカス病院医療機材整備計画(96) (開調) ダマスカス市給水システム改善計画(95)	保健医療の水準は、概してアラブ諸国のなかでは高水準を達成しているものの、医療サービスの質における地域間格差が深刻な問題となっている。
				(無償) ダマスカス市ごみ処理機材改善計画(95)	土地の劣化(塩害)、水質汚染、海洋汚染、大気汚染などが問題となっているが、歳出削減基調のなかで産業育成から環境プログラムへと歳出を向けるのは困難視されている。
(目標達成に対する)阻害要因等:					(出所) ・国別協力情報ファイル

国名：チュニジア

基礎指標基準年：1993年 人口：8.7百万人 人口増加率：2.3%(1980-93) 国土面積：164 thou. sq.km GNP: TD13,389.5mil.(1992)

DAC目標			統計指標値							DAC目標	DAC目標とのギャップ	
項目	単位	出所	過去の状況		近年の状況							
			80年代	90年	91年	92年	93年	94年	データ年等			
貧	貧困層人口 (全体)	全人口に対する比率 (%)	SID	20	14						7	(***)
	(貧困線の基準)	各国通貨(Tunisian Dinar)	SID	(182)	(252)							
	貧困層人口 (都市)	当該地域人口に対する比率 (%)	WLR									
	貧困層人口 (地方)	当該地域人口に対する比率 (%)	WLR									
	Poverty Gap	%	SDA	0.9	0.6					(1985)	<2015年>	
	Squared Poverty Gap	%	SDA	0.3	0.3					(1985)		
	ジニ係数	%	WDR		40							
	経済活動参加率 (全体)	15歳以上人口に占める割合(%)	ILO	48						(1989)		
	経済活動参加率 (男)	男性15歳以上人口に占める割合(%)	ILO	75						(1989)		
	経済活動参加率 (女)	女性15歳以上人口に占める割合(%)	ILO	20						(1989)		
教	小学校総就学率 (全体)	対象年齢人口に対する比率(%)	UNESCO	111	116	116	116	118				<2015年>
	小学校総就学率 (男)	対象年齢人口に対する比率(%)	UNESCO	122	123	122	122	123				100%
	小学校総就学率 (女)	対象年齢人口に対する比率(%)	UNESCO	100	109	110	111	113				100%
	中学校総就学率 (男)	対象年齢人口に対する比率(%)	UNESCO	46	50	51	53	55				(2005年までに)
	中学校総就学率 (女)	対象年齢人口に対する比率(%)	UNESCO	30	40	42	45	49				男女同比率)
	小学校留年率 (全体)	%	UNESCO	20			19	18		(1985)		
	小学校留年率 (女)	%	UNESCO	19			17	16		(1985)		
	小学校未修了率 (全体)	25歳以上人口に対する比率 (%)	UNESCO	19						(1984)		
	小学校未修了率 (女)	25歳以上人口に対する比率 (%)	UNESCO	13						(1984)		
	女性の教師の比率 (小学校)	全教師数に対する女性教師の比率(%)	UNESCO	34	45	46						
	女性の教師の比率 (中学校)	全教師数に対する女性教師の比率(%)	UNESCO	30	32	32						
	非識字率 (全体)	15歳以上人口に対する比率(%)	UNESCO	49								
	非識字率 (男)	15歳以上人口に対する比率(%)	UNESCO	40								
非識字率 (女)	15歳以上人口に対する比率(%)	UNESCO	59									
保	5歳未満児死亡率	新生児千人あたり	SID							50		17
	乳児死亡率	新生児千人あたり	SID	62			43	42	40			15
	妊産婦死亡率	10万妊娠あたり	SID	1,000			139					35
	合計特殊出生率	人	UNICEF						3.0	(1995)		<2015年>
	出生時平均余命 (全体)	年	GPEP	63	66				68			
	出生時平均余命 (男)	年	GPEP	63	65				67			
	出生時平均余命 (女)	年	GPEP	64	66				69			
	避妊法の普及率(CPR)	%	UNICEF						60	(1990-96)		
	保健員の付き添う出産の割合	%	UNICEF						69	(1990-96)		
	妊婦に対する破傷風の接種率	%	UNICEF						49	(1992-95)		
	低出生体重児の比率	%	UNICEF						8	(1990-94)		
予防接種カバー率(DPT3)	1歳未満人口に対する比率	UNICEF						92	(1992-95)			
安全な飲料水を手に入れる人の比率	人口に占める割合 (%)	UNICEF						98	(1990-96)			
環	環境資源の減少傾向を地球全体で逆転											<2015年>
	持続可能な開発のための国家戦略策定											<2005年>
	森林面積	sq.km	SID	5	7							
	年間森林面積消失率	%	SID		-1.95							
境	一人当たりの国内再生可能水資源	cu. m	WR						443	(1995)		

留意点：

一人当たりのGNP: US\$1,720	一人当たりのGNP増加率: 1.2%(1980-93)	対外債務: US\$8,701mil.	インフレ率: 7.1%(1980-93)
----------------------	-----------------------------	---------------------	----------------------

相手国政府の開発計画		1999年の歳出	協力例		備考
開発目標	DAC開発戦略との整合性	実績(TD.mil.)	他のドナーの動向	日本の協力例	
		3,742.6			
<p>「第4次10カ年計画(1992-2000)」及び並行して進められている「第8次開発計画(1992-96年)」では雇用の創出を目標としている。失業率を現行の15%から1996年に13%, 2000年には10%以下とすることを目指している。</p> <p>また、貧困人口率は1985年7.7%であったが更に削減することを目標としている。</p>	(***)	<p>社会保障・福祉 531 (14.19%)</p> <p>住宅・地域環境 71 (1.9%)</p>	(世銀) 上下水道プロジェクト(95)		雇用対策が極めて深刻である。現状を維持するだけでも毎年6万3千人の雇用の創出が不可欠である。
<p>「第4次10カ年計画」「第8次開発計画」では、非識字率は1956年85%から1989年37%へ大きく改善しているが、2000年までに6-14歳の子供に教育を保証することによって、いまだ地方に見られる非識字人口の削減を目指す。</p> <p>2000年までに10-30歳年齢の非識字率を現行の16%から7%まで削減することを目指す。</p>		<p>教育 637.4 (17.03%)</p>	(世銀) 中等教育支援プロジェクト(95) 高等教育再構築プロジェクト(92) 雇用・訓練基金プロジェクト(91) (アフリカ開発銀行) 農業部門調整(91)		<p>独立以来教育の充実に重点が置かれてきたため初等教育における就学率はほぼ100%を達成しているが中等教育に進学するのは3人に1人で、継続的就学への支援および学校施設の不足解消が過大となっている。</p>
		<p>保健・医療 229.1 (6.12%)</p>	(世銀) 病院再構築支援プロジェクト(91) 人口・家族保健プロジェクト(91)	(有償) 南部地域上下水道整備計画(94) (プロ技) 薬品品質管理(95) 人口教育促進(95)	<p>相対的に子供の数が減り経済活動年齢、老年層層の増加に伴い、国全体の人口年齢構成が変化しつつあり、それに併せた政治、経済、社会、文化的な側面から社会機能の見直しの必要がある。</p>
<p>「第4次10カ年計画」「第8次開発計画」では環境保護と天然資源の保全が課題としている。また、環境分野に限ってはいないが、地方間の協調をも視野に入れた地方の発展を課題としている。</p> <p>(重点分野) 急激な都市化に伴う産業排水、大気汚染および森林伐採。</p>			(世銀) 北西山岳地域開発プロジェクト(94) 第2次林業開発プロジェクト(93) (アフリカ開発銀行) Barbaraダムプロジェクト(92)	(開調) スファックス産業公害対策計画調査(91-93) ・専門家(環境技術)派遣中 ・協力隊員派遣(89-96) ・単独機材供与(96) ・研修員受入	<p>1991年「環境保護行動計画」の策定、同年、環境・国土保全省の設置など環境問題へ積極的に取り組む姿勢が見られる。</p>
<p>(目標達成に対する)阻害要因等： 第8次開発計画には国家の役割、経済の自由化と企業の発展、労働力の見直しが骨子となっている。</p>					<p>(出所) ・ Les Orientations Generales de la IVeme Decennie et du VIIIem Plan Developpment ・ 国別協力情報ファイル</p>

DAC目標			統計指標値							DAC 目標	DAC目標 との ギャップ
			過去の状況	近年の状況							
単位			出所	80年代	90年	91年	92年	93年	94年	データ年等	
貧 困	貧困層人口 (全体)	全人口に対する比率 (%)	SID								(***)
	(貧困線の基準)	各国通貨(Turkish Lira)	SID								
	貧困層人口 (都市)	当該地域人口に対する比率 (%)	WLR								
	貧困層人口 (地方)	当該地域人口に対する比率 (%)	WLR		14						
	Poverty Gap	%	SDA								<2015年>
	Squared Poverty Gap	%	SDA								
	ジニ係数	%	WDR								
	経済活動参加率 (全体)	15歳以上人口に占める割合(%)	ILO					54			
	経済活動参加率 (男)	男性15歳以上人口に占める割合(%)	ILO					76			
経済活動参加率 (女)	女性15歳以上人口に占める割合(%)	ILO					33				
教 育	小学校総就学率 (全体)	対象年齢人口に対する比率(%)	UNESCO	107	110	108	103				<2015年>
	小学校総就学率 (男)	対象年齢人口に対する比率(%)	UNESCO	112	115	113	107				100%
	小学校総就学率 (女)	対象年齢人口に対する比率(%)	UNESCO	103	106	103	98				100%
	中学校総就学率 (男)	対象年齢人口に対する比率(%)	UNESCO	52	66	69	74				(2005年までに 男女同比率)
	中学校総就学率 (女)	対象年齢人口に対する比率(%)	UNESCO	31	42	44	48				
	小学校留年率 (全体)	%	UNESCO	8	7	7	6				(1985)
	小学校留年率 (女)	%	UNESCO	8	7	7	6				(1985)
	小学校未修率 (全体)	25歳以上人口に対する比率 (%)	UNESCO	35							(1980)
	小学校未修率 (女)	25歳以上人口に対する比率 (%)	UNESCO	25							(1980)
	女性の教師の比率 (小学校)	全教師数に対する女性教師の比率(%)	UNESCO	42	43	42					
	女性の教師の比率 (中学校)	全教師数に対する女性教師の比率(%)	UNESCO	36	39	39					
	非識字率 (全体)	15歳以上人口に対する比率(%)	UNESCO	24							
	非識字率 (男)	15歳以上人口に対する比率(%)	UNESCO	12							
非識字率 (女)	15歳以上人口に対する比率(%)	UNESCO	36								
保 健 医 療	5歳未満児死亡率	新生児千人あたり	SID						80		27
	乳児死亡率	新生児千人あたり	SID	99			65	63	62		22
	妊産婦死亡率	10万妊娠あたり	SID	196							49
	合計特殊出生率	人	UNICEF						3.2	(1995)	<2015年>
	出生時平均余命 (全体)	年	GPEP	62	64				67		
	出生時平均余命 (男)	年	GPEP	60	62				65		
	出生時平均余命 (女)	年	GPEP	65	66				69		
	避妊法の普及率(CPR)	%	UNICEF						63	(1990-96)	
	保健員の付き添う出産の割合	%	UNICEF						76	(1990-96)	
	妊婦に対する破傷風の接種率	%	UNICEF						38	(1992-95)	
環 境	低出生体重児の比率	%	UNICEF						8	(1990-94)	
	予防接種カバー率(DPT3)	1歳未満人口に対する比率	UNICEF						51	(1992-95)	
	安全な飲料水を手に入れる人の比率	人口に占める割合 (%)	UNICEF						80	(1990-96)	
	環境資源の減少傾向を地球全体で逆転 持続可能な開発のための国家戦略策定										<2015年> <2005年>
森林面積	sq.km	SID	202	202							
年間森林面積消失率	%	SID		0.00							
一人当たりの国内再生可能水資源	cu. m	WR						3,117	(1995)		

留意点：

一人当たりのGNP: US\$2,970 一人当たりのGNP増加率: 2.4%(1980-93) 対外債務: US\$67,862mil. インフレ率: 53.5%(1980-93)

相手国政府の開発計画		1994年の歳出	協力例		備考
開発目標	DAC開発戦略との整合性	実績(TL bil.)	他のドナーの動向	日本の協力例	
第7次5カ年計画は貧困問題を地域格差の是正問題として捉えている。東部・南東部アナトリア地域を投資優遇地域に指定し雇用の創出を促進する、農業・農産加工業の振興を図る、家族計画の導入により人口増加率を低める、福祉水準の向上を図るなどが主要な政策とされる。		社会保障・福祉 35,056 (3.89%) 住宅・地域環境 11,254 (1.25%)	(UNDP) 東部・南東部アナトリアの貧困軽減アンブレラ・プログラム、 "Local Agenda 21"のモデル策定		1987年の調査結果によると、東部・南東部アナトリアの貧困層比率は30.3%に達するのに対し、エーゲ海・マルマラ海地域では1.4%であり、地域間の格差が著しく大きい。 東部・南東部は山岳地域である、雨量が少ないなどの自然条件とクルド民族問題が関わっている。
義務教育年限を5年から8年に延長し、95年の就学率89.8%を2000年には100%にすることを旨とする。EU加盟を目標に教育レベル・研究開発レベルの向上を目指して高等教育の充実を重視する。		教育 122,546 (13.58%)	(UNDP) 村落・貧民区における教育制度の強化、 (世銀) 教育施設整備	(プロ技) ツツラ職業技術訓練高校(87-92)	教育省では基礎教育は問題なく、高等教育の質的向上が課題であるとしているが、初等教育の地域間・男女間格差が大きく、また、人口が急増している大都市での教育施設が不十分である。
保健省を中心とする保健医療サービスの提供システムを改革し、地方の実情に合致した保健衛生活動が展開されるよう地方公共団体の役割を拡大する。また、病院の経営的・財政的な自主性を高め、全ての国民をカバーする健康保健制度の確立を目指す。		保健・医療 26,886 (2.98%)	(世銀) 保健医療施設の改善、 主要都市の上水・下水施設整備	(有償) イスタンブル給水計画(93) (プロ技) 人口教育促進(88-93,93-98) 生物製剤品質管理(93-95)	過去20年程の間に保健医療指標は著しく改善され地域間・男女間の格差は縮小されてきたが、同レベルの所得国に比べる必ずしも十分ではない。
環境政策および環境基準をEUおよび国際基準に適合させるべく環境行政・環境管理システムを強化・改善する。汚染者負担の原則を適用すべく環境改善に役立つ経済措置の導入を図る。			(UNDP) 南東部アナトリアの森林回復・環境管理、 黒海環境改善、 (世銀) 地中海環境改善技術協力		東部・中部アナトリアの森林被覆率が極めて低い、都市への人口流入にともない都市環境の悪化が進展している、未処理排水の放流により黒海・エーゲ海・地中海の海洋汚染が進行している。
(目標達成に対する)阻害要因等： イラク国境地域を監視する必要から軍事費削減が困難な状況となっている。					(出所) ・ "Seventh Five Year Development Plan (1996-2000)" ・ 国別援助実施指針

国名：モロッコ

基礎指標基準年：1993年

人口：25.9百万人

人口増加率：2.2%(1980-93)

国土面積：447thou. sq.km

GNP: Dh233,474mil.(1992)

DAC目標			統計指標値							DAC 目標	DAC目標 との ギャップ	
	単位	出所	過去の状況		近年の状況							
			80年代	90年	91年	92年	93年	94年	データ年等			
貧	貧困層人口 (全体)	全人口に対する比率 (%)	SID	26		13					7	(***)
	(貧困線の基準)	各国通貨(Dirham)	SID			(2,568)						
	貧困層人口 (都市)	当該地域人口に対する比率 (%)	WLR	28	28					(1980)		
	貧困層人口 (地方)	当該地域人口に対する比率 (%)	WLR	45	32					(1980)		
	Poverty Gap	%	SDA	1.6		0.2				(1985)	<2015年>	
	Squared Poverty Gap	%	SDA	0.8		0.1				(1985)		
	ジニ係数	%	WDR			39						
	経済活動参加率 (全体)	15歳以上人口に占める割合(%)	ILO		50							
	経済活動参加率 (男)	男性15歳以上人口に占める割合(%)	ILO		75							
	経済活動参加率 (女)	女性15歳以上人口に占める割合(%)	ILO		25							
困	小学校総就学率 (全体)	対象年齢人口に対する比率(%)	UNESCO	76	67	69	73					<2015年>
	小学校総就学率 (男)	対象年齢人口に対する比率(%)	UNESCO	92	79	81	85					100%
	小学校総就学率 (女)	対象年齢人口に対する比率(%)	UNESCO	59	54	56	60					100%
	中学校総就学率 (男)	対象年齢人口に対する比率(%)	UNESCO	40	39	40	40					(2005年までに 男女同比率)
	中学校総就学率 (女)	対象年齢人口に対する比率(%)	UNESCO	25	28	29	29					
	小学校留年率 (全体)	%	UNESCO	20	11	12	12			(1985)		
	小学校留年率 (女)	%	UNESCO	18	10	10	10			(1985)		
	小学校未修了率 (全体)	25歳以上人口に対する比率 (%)	UNESCO									
	小学校未修了率 (女)	25歳以上人口に対する比率 (%)	UNESCO									
	女性の教師の比率 (小学校)	全教師数に対する女性教師の比率(%)	UNESCO	32	37	38						
	女性の教師の比率 (中学校)	全教師数に対する女性教師の比率(%)	UNESCO	28	30	31						
	教	5歳未満児死亡率	新生児千人あたり	SID							76	26
乳児死亡率		新生児千人あたり	SID	89			60	58	56		20	
妊産婦死亡率		10万妊娠あたり	SID	332							83	
合計特殊出生率		人	UNICEF						3.4	(1995)	<2015年>	
出生時平均余命 (全体)		年	GPEP	58	61				63			
出生時平均余命 (男)		年	GPEP	57	59				62			
出生時平均余命 (女)		年	GPEP	60	63				65			
避妊法の普及率(CPR)		%	UNICEF						50	(1990-96)		
保健員の付き添う出産の割合		%	UNICEF						40	(1990-96)		
妊婦に対する破傷風の接種率		%	UNICEF						37	(1992-95)		
低出生体重児の比率		%	UNICEF						9	(1990-94)		
予防接種カバー率(DPT3)		1歳未満人口に対する比率	UNICEF						90	(1992-95)		
安全な飲料水を手に入れる人の比率		人口に占める割合 (%)	UNICEF						55	(1990-96)		
環		環境資源の減少傾向を地球全体で逆転 持続可能な開発のための国家戦略策定										<2015年>
											<2005年>	
	森林面積	sq. km	SID	78	90							
	年間森林面積消失率	%	SID		-1.45							
境	一人当たりの国内再生可能水資源	cu. m	WR						1,110	(1995)		

留意点：

一人当たりのGNP: US\$1,040	一人当たりのGNP増加率: 1.2%(1980-93)	対外債務: US\$21,430mil.	インフレ率: 6.6%(1980-93)
----------------------	-----------------------------	----------------------	----------------------

相手国政府の開発計画		1992年の歳出	協力例		備考
開発目標	DAC開発戦略との整合性	実績(Dh mil.)	他のドナーの動向	日本の協力例	
		73,008.0			
		社会保障・福祉 4,319 (5.92%) 住宅・地域環境 396 (0.54%)	(世銀) 第二次、三次農村道路プロジェクト、 低所得家庭への土地開発プロジェクト など	(草の根無償) 95年度: 31件 94年度: 10件 93年度: 9件	都市部における労働者層と富裕層、あるいは農村部における零細農民大規模農園経営者との格差は拡大し社会不安の一因となっている。 社会・経済インフラが極度に都市に集中し農村との格差を生んでいる。 早魃の影響を受ける年は、地方から都市部への人口流入が激しく、社会不安をもたらしている。
95年発足の新内閣は地方部での教育普及、基礎教育の徹底化など教育システムの改善を打ち出している。		教育 13,056 (17.88%)	(世銀) (AfDB) 第5次給水プロジェクト (AfDB) 僻地の保健・介護サービス		90/91年度に6-3-3制に改正され小中9年間で義務教育となった。 就学率は男・女あるいは地方・都市ともに大きな格差がある。
		保健・医療 2,152 (2.95%)	(UNDP) 保健医療分野	(無償) 地方飲料水供給計画(94) 医療機材整備計画(93) (開調) プレ・リフ地方飲料水供給計画(95) (有償) 上水道セクター整備計画(94)	マグレブ三国のうち医療水準は最も低い。また医療施設は大都市に偏在し、医療サービスの地域間格差は大きい。 政府は貧困層の衛生状態の改善と治療面に重点を置いてきた。
主要な環境分野 ・砂漠化 ・土壌浸食 ・森林減少 ・生活・工業排水による汚染 ・都市部におけるスラム化 主要な政策 ・砂漠化防止対策 ・森林伐採の規制 ・下水対策、ほか			(世銀) 環境管理プロジェクト	(開調) 全国廃棄物管理計画(95)	いわゆる「環境保護法」にあたる法律を準備中で、現行は各省が「通達」を運用しているにすぎない。
(目標達成に対する)阻害要因等:					(出所) ・国別協力情報ファイル

国名 エチオピア

基礎指標基準年：1993年

人口：51.9百万人

人口増加率：2.7%(1980-93)

国土面積：1,097 thou. sq.km

GNP: Birr13,741.8mil.(1992)

DAC目標			統計指標値							DAC 目標	との ギャップ	
項目	単位	出所	過去の状況	近年の状況					データ年等			
			80年代	90年	91年	92年	93年	94年				
貧 困	貧困層人口 (全体)	全人口に対する比率 (%)	SID									(***)
	(貧困線の基準)	各国通貨(Birr)	SID									
	貧困層人口 (都市)	当該地域人口に対する比率 (%)	WLR	60							(1980)	
	貧困層人口 (地方)	当該地域人口に対する比率 (%)	WLR	65	43						(1980)	
	Poverty Gap (地方)	%	SDA	27						16	(1989)	<2015年>
	Squared Poverty Gap (地方)	%	SDA	16						9	(1989)	
	ジニ係数	%	WDR									
	経済活動参加率 (全体)	15歳以上人口に占める割合(%)	ILO							72	(1995)	
	経済活動参加率 (男)	男性15歳以上人口に占める割合(%)	ILO							85	(1995)	
	経済活動参加率 (女)	女性15歳以上人口に占める割合(%)	ILO							58	(1995)	
教 育	小学校総就学率 (全体)	対象年齢人口に対する比率(%)	UNESCO	34	31	25	23					<2015年>
	小学校総就学率 (男)	対象年齢人口に対する比率(%)	UNESCO	42	36	29	27					100%
	小学校総就学率 (女)	対象年齢人口に対する比率(%)	UNESCO	26	25	22	19					100%
	中学校総就学率 (男)	対象年齢人口に対する比率(%)	UNESCO	14	15	12	12					(2005年までに
	中学校総就学率 (女)	対象年齢人口に対する比率(%)	UNESCO	9	12	11	11					男女同比率)
	小学校留年率 (全体)	%	UNESCO	10							(1986)	
	小学校留年率 (女)	%	UNESCO	11								
	小学校未修了率 (全体)	25歳以上人口に対する比率 (%)	UNESCO									
	小学校未修了率 (女)	25歳以上人口に対する比率 (%)	UNESCO									
	女性の教師の比率 (小学校)	全教師数に対する女性教師の比率(%)	UNESCO	24		25						
	女性の教師の比率 (中学校)	全教師数に対する女性教師の比率(%)	UNESCO									
	非識字率 (全体)	15歳以上人口に対する比率(%)	UNESCO	38								
	非識字率 (男)	15歳以上人口に対する比率(%)	UNESCO									
非識字率 (女)	15歳以上人口に対する比率(%)	UNESCO										
保 健 医 療	5歳未満児死亡率	新生児千人あたり	SID						200			67
	乳児死亡率	新生児千人あたり	SID	151			122	121	120			41
	妊産婦死亡率	10万妊娠あたり	SID	2,000			1,528					382
	合計特殊出生率	人	UNICEF						6.8	(1995)		<2015年>
	出生時平均余命 (全体)	年	GPEP	40	45				48			
	出生時平均余命 (男)	年	GPEP	38	43				46			
	出生時平均余命 (女)	年	GPEP	42	46				49			
	避妊法の普及率(CPR)	%	UNICEF						4	(1990-96)		
	保健員の付き添う出産の割合	%	UNICEF						14X	(1990-96)		
	妊婦に対する破傷風の接種率	%	UNICEF						22	(1992-95)		
	低出生体重児の比率	%	UNICEF						16	(1990-94)		
予防接種カバー率(DPT3)	1歳未満人口に対する比率	UNICEF						51	(1992-95)			
安全な飲料水を手でできる人の比率	人口に占める割合 (%)	UNICEF						25	(1990-96)			
環 境	環境資源の減少傾向を地球全体で逆転											<2015年>
	持続可能な開発のための国家戦略策定											<2005年>
	森林面積	sq.km	SID	146	142							
	年間森林面積消失率	%	SID		0.27							
一人当たりの国内再生可能水資源	cu. m	WR						1,998	(1995)			

留意点：

一人当たりのGNP: US\$100	一人当たりのGNP増加率: N.A.	対外債務: US\$4,729mil.	インフレ率: N.A.
--------------------	--------------------	---------------------	-------------

相手国政府の開発計画		1991年の歳出	協力例		備考
開発目標	DAC開発戦略との整合性	実績(Birr mil.)	他のドナーの動向	日本の協力例	
<p>早魃が貧困軽減にとっての最大の脅威であるとの認識のもと、食糧増産、早魃対策あるいは食糧援助の有効活用などからなるFood Securityが最重要課題となっている。</p> <p>他方、社会的弱者のためのSafety Netも必要に応じ整備を進めるとされている。</p> <p>貧困層人口の低減に関する具体的な数値目標は不明。</p>		<p>4,421.1</p> <p>社会保障・福祉 205.4 (4.65%)</p> <p>住宅・地域環境 198 (4.48%)</p>	<p>(WFP:世界食糧計画) 食糧援助 (世銀) エリトリア救済復興プロジェクト</p>	<p>(無償) 食糧増産援助(95,94,93) 食糧援助(95,94,93)</p> <p>(草の根無償) 95年度: 8件 94年度: 4件 93年度: 4件</p>	<p>全人口の約6割が絶対的貧困層とされている。</p>
<p>Education Sector Development Programme 1997-2001 において、以下のような2001年における目標が設定されている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・初等教育総就学率(全体): 50% ・就学児童に占める女子の比率: 現状38→45% ・正規資格を有する教員比率: 現状85→95% ・女子教員比率: 現状25→35% ・カリキュラムの質の向上 ・人材の有効活用と効率改善など 		<p>教育 470 (10.63%)</p>	<p>(AfDB) 教育および職業訓練プロジェクト</p>		<p>識字率はこの20年で向上しているが、就学率は低く、ドロップアウトも多い。教員数も不足していると言われている。最近では地方分権化や各民族集団尊重の要求に応じて初等教育において各民族語教育の強化が実施されている。</p>
<p>20 Year Health Sector Development Programme 1998-2017 において、以下のような2017年における目標が設定されている。(括弧内の数字は2002年目標値。)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・出生時平均余命 全体: 現状47-54→60歳(50-55) ・乳児死亡率: 現状105-128→50(90) ・妊産婦死亡率: 現状500-700→300(450-500) ・予防接種率: 現状28-44→90%(60) ・避妊法普及率: 現状8→40%(25) 		<p>保健・医療 140.5 (3.18%)</p>	<p>(AfDB) アジスアベバ水供給 Stage III-A調査</p>	<p>(無償) 診療所施設改善計画(95) 地下水開発用機材整備計画(93)</p> <p>(開調) 11地方都市水供給・衛生改善計画(95)</p>	<p>保健医療・衛生状況とも極めて悪い。医療サービスでは予防、治療とも遅れており、感染症や栄養失調が死亡原因の上位を占める。医療サービス機関は都市部に偏在している。</p>
<p>94年に策定された、環境分野の今後の対応を包括的・網羅的に取りまとめたいわゆるNational Conservation Strategy (NCS)は実施レベルの詰めが行われており、今後はForestry Action Plan等NCSに沿ったプログラムを実施するとしている。</p> <p>(重点分野) ・森林資源と畜産資源の開発と保全 ・土壌と水資源の保全など</p>				<p>(無償) アデイス・アベバ市ごみ処理機材整備計画(95)</p> <p>(開調) 南西部地域森林保全計画(95-97)</p>	<p>天然資源開発/環境保護省が環境分野を所管している。排出規制や他の関連法規は今後2年以内をめどに整備される予定となっている。</p>
(目標達成に対する)阻害要因等:					<p>(出所) ・国別協力情報ファイル ・National Conservation Strategy, 1994, GOE ・Government's Policy Framework Paper 96/97-98-99, GOE</p>

国名：ガーナ

基礎指標基準年：1993年

人口：16.4百万人

人口増加率：3.3%(1980-93)

国土面積：239 thou. sq.km

GNP: C2,962,360mil.(1992)

DAC目標			統計指標値							DAC 目標	DAC目標 との ギャップ	
			過去の状況	近年の状況								
単位			出所	80年代	90年	91年	92年	93年	94年	アータ年等		
貧	貧困層人口 (全体)	全人口に対する比率 (%)	SID	36							18	(***)
	(貧困線の基準)	各国通貨(Cedi)	SID	(32981)								
	貧困層人口 (都市)	当該地域人口に対する比率 (%)	WLR	59						(1980)		
	貧困層人口 (地方)	当該地域人口に対する比率 (%)	WLR	37	54					(1980)		
	Poverty Gap	%	SDA	14.2			12.2			(1988)	<2015年>	
	Squared Poverty Gap	%	SDA	6.4			5.1			(1988)		
	ジニ係数	%	WDR				34					
	経済活動参加率 (全体)	15歳以上人口に占める割合(%)	ILO									
困	経済活動参加率 (男)	男性15歳以上人口に占める割合(%)	ILO									
	経済活動参加率 (女)	女性15歳以上人口に占める割合(%)	ILO									
教	小学校総就学率 (全体)	対象年齢人口に対する比率(%)	UNESCO	77	77	76					<2015年>	
	小学校総就学率 (男)	対象年齢人口に対する比率(%)	UNESCO	86	84	83					100%	
	小学校総就学率 (女)	対象年齢人口に対する比率(%)	UNESCO	69	69	70					100%	
	中学校総就学率 (男)	対象年齢人口に対する比率(%)	UNESCO	47	45	44					(2005年までに	
	中学校総就学率 (女)	対象年齢人口に対する比率(%)	UNESCO	31	29	28					男女同比率)	
	小学校留年率 (全体)	%	UNESCO		3	3						
	小学校留年率 (女)	%	UNESCO		3	3						
	小学校未修了率 (全体)	25歳以上人口に対する比率 (%)	UNESCO									
	小学校未修了率 (女)	25歳以上人口に対する比率 (%)	UNESCO									
	女性の教師の比率 (小学校)	全教師数に対する女性教師の比率(%)	UNESCO	41	36							
	女性の教師の比率 (中学校)	全教師数に対する女性教師の比率(%)	UNESCO	23								
	非識字率 (全体)	15歳以上人口に対する比率(%)	UNESCO		40							
	非識字率 (男)	15歳以上人口に対する比率(%)	UNESCO		30							
非識字率 (女)	15歳以上人口に対する比率(%)	UNESCO		49								
保	5歳未満児死亡率	新生児千人あたり	SID						131		44	
	乳児死亡率	新生児千人あたり	SID	97			78	76	74		26	
	妊産婦死亡率	10万妊娠あたり	SID	1,000			742				186	
	合計特殊出生率	人	UNICEF						5.7	(1995)	<2015年>	
	出生時平均余命 (全体)	年	GPEP	52	54				56			
	出生時平均余命 (男)	年	GPEP	50	52				54			
	出生時平均余命 (女)	年	GPEP	54	56				58			
	避妊法の普及率(CPR)	%	UNICEF						20	(1990-96)		
	保健員の付き添う出産の割合	%	UNICEF						44	(1990-96)		
	妊婦に対する破傷風の接種率	%	UNICEF						64	(1992-95)		
	低出生体重児の比率	%	UNICEF						7	(1990-94)		
予防接種カバー率(DPT3)	1歳未満人口に対する比率	UNICEF						55	(1992-95)			
安全な飲料水を手に入れる人の比率	人口に占める割合 (%)	UNICEF						65	(1990-96)			
環	環境資源の減少傾向を地球全体で逆転										<2015年>	
	持続可能な開発のための国家戦略策定										<2005年>	
	森林面積	sq.km	SID	109	96							
	年間森林面積消失率	%	SID		1.34							
境	一人当たりの国内再生可能水資源	cu. m	WR						3,048	(1995)		

留意点：

一人当たりのGNP: US\$430	一人当たりのGNP増加率: 0.1%(1980-93)	対外債務: US\$4,590mil.	インフレ率: 37%(1980-93)
--------------------	-----------------------------	---------------------	---------------------

相手国政府の開発計画		1993年の歳出	協力例		備考
開発目標	DAC開発戦略との整合性	実績(Cedi mil.)	他のドナーの動向	日本の協力例	
構造調整の推進に伴い、圧迫を受ける貧困層（社会的弱者）に対して支援を行う。	(***)	813,526.0 社会保障・福祉 57,752 (7.10%) 住宅・地域環境 22,490 (2.76%)	(カナダ) 水施設・公衆衛生・地域開発・農業開発及び人材開発を通じた貧困緩和を目的とする。	(無償) 食糧援助(91-95) 食糧増産援助(91-95) (草の根無償) 93年度: 10件 94年度: 9件 95年度: 10件	受益者負担制度導入等により生活を圧迫される貧困層の救済を目的とした所得創出活動や小規模事業の支援等の政策が課題となっている。
就学率の向上(特に初等教育)、人材育成、職業訓練校の整備などが開発課題とされる。		教育 179,234 (22.03%)	(世銀) 教育プロジェクト 小学校開発プロジェクト (米国) 初等教育の質の向上を重視	(無償) ケープコースト大学理科整備計画(95) (草の根無償) ベキ中学校建設計画(95)	成人の非識字率は39.3%、初等教育就学率は74% (女性67%)であり、教師、教材不足による挙行の質の低下が問題となっている。
全国民に裨益する医療システムの確立、感染症対策、栄養改善、家族計画などを重点分野としている。		保健医療 56,639 (6.96%)	(世銀) コミュニティ水・衛生プロジェクト (米国) 家族計画・エイズ対策を重視 (英国) 保健部門を重視	(無償) 基礎医療機材整備計画 ガーナ大学医学部基礎医学研究所、母子栄養改善計画、地方医療改善計画 (プロ技) 野口記念医学研究所 母子保健医療サービス向上計画、村落給水 (草の根無償) ギニア・ウォーム撲滅計画(95)	人口増加率が3.1%と高く、乳幼児の急激な増加がヘルスサービスの質の低下を引き起こしている。
			(世銀) 環境資源管理プロジェクト	(開調) 移行帯地域森林保全管理計画	
(目標達成に対する)阻害要因等： 1996年12月より新内閣のもとで現在開発計画を策定中である。					(出所) ・国別協力情報ファイル

DAC目標			統計指標値							DAC 目標	DAC目標 との ギャップ	
	単位	出所	過去の状況		近年の状況							
			80年代	90年	91年	92年	93年	94年	アーク年等			
貧 困	貧困層人口（全体） （貧困線の基準）	全人口に対する比率（%）	SID				37				19	(***)
	貧困層人口（都市）	当該地域人口に対する比率（%）	WLR	10						(1980)		
	貧困層人口（地方）	当該地域人口に対する比率（%）	WLR	55						(1980)		
	Poverty Gap（地方）	%	SDA	20.4			21.4			(1982)	<2015年>	
	Squared Poverty Gap（地方）	%	SDA	10.3			12.1			(1982)		
	ジニ係数	%	WDR				58					
	経済活動参加率（全体）	15歳以上人口に占める割合(%)	ILO									
	経済活動参加率（男）	男性15歳以上人口に占める割合(%)	ILO									
	経済活動参加率（女）	女性15歳以上人口に占める割合(%)	ILO									
	教 育	小学校総就学率（全体）	対象年齢人口に対する比率(%)	UNESCO	71	95	93	92	91			<2015年>
小学校総就学率（男）		対象年齢人口に対する比率(%)	UNESCO	111	97	95	93	92			100%	
小学校総就学率（女）		対象年齢人口に対する比率(%)	UNESCO	103	93	92	91	91			100%	
中学校総就学率（男）		対象年齢人口に対する比率(%)	UNESCO	26		31	30	28			(2005年までに 男女同比率)	
中学校総就学率（女）		対象年齢人口に対する比率(%)	UNESCO	16		24	24	23				
小学校留年率（全体）		%	UNESCO									
小学校留年率（女）		%	UNESCO									
小学校未修了率（全体）		25歳以上人口に対する比率（%）	UNESCO									
小学校未修了率（女）		25歳以上人口に対する比率（%）	UNESCO									
女性の教師の比率（小学校）		全教師数に対する女性教師の比率(%)	UNESCO	34	37							
女性の教師の比率（中学校）		全教師数に対する女性教師の比率(%)	UNESCO	36								
非識字率（全体）		15歳以上人口に対する比率(%)	UNESCO		31							
非識字率（男）		15歳以上人口に対する比率(%)	UNESCO		20							
非識字率（女）		15歳以上人口に対する比率(%)	UNESCO		42							
保 健 医 療	5歳未満児死亡率	新生児千人あたり	SID						90		30	
	乳児死亡率	新生児千人あたり	SID	68			61	60	59		21	
	妊産婦死亡率	10万妊娠あたり	SID	510			646				162	
	合計特殊出生率	人	UNICEF						6.0	(1995)	<2015年>	
	出生時平均余命（全体）	年	GPEP	56	57				56			
	出生時平均余命（男）	年	GPEP	54	56				54			
	出生時平均余命（女）	年	GPEP	58	59				57			
	避妊法の普及率(CPR)	%	UNICEF						33	(1990-96)		
	保健員の付き添い出産の割合	%	UNICEF						45	(1990-96)		
	妊婦に対する破傷風の接種率	%	UNICEF						72	(1992-95)		
環 境	低出生体重児の比率	%	UNICEF						16	(1990-94)		
	予防接種カバー率(DPT3)	1歳未満人口に対する比率	UNICEF						84	(1992-95)		
	安全な飲料水を手に入れる人の比率	人口に占める割合（%）	UNICEF						53	(1990-96)		
	環境資源の減少傾向を地球全体で逆転 持続可能な開発のための国家戦略策定										<2015年> <2005年>	
森林面積	sq.km	SID	13	12								
年間森林面積消失率	%	SID		0.56								
一人当たりの国内再生可能水資源	cu. m	WR						1,069	(1995)			

留意点：

一人当たりのGNP: US\$270	一人当たりのGNP増加率: 0.3%(1980-93)	対外債務: US\$6,994mil.	インフレ率: 9.9%(1980-93)
--------------------	-----------------------------	---------------------	----------------------

相手国政府の開発計画		1993年の歳出実績(KSh mil.)	協力例		備考
開発目標	DAC開発戦略との整合性		他のドナーの動向	日本の協力例	
「第8次開発計画(1997-2000年)」では以下の点に重点が置かれている。 1.地方の開発, 2.乾燥地帯の開発, 3.人口増加率の経済全体に対する影響, 4.青年層の雇用および資金調達問題, 5.子供の労働問題	(***)	86,720.0 社会保障・福祉 57 (0.07%)	(世銀) 零細小企業研修・技術プロジェクト(94) (アフリカ開発銀行) 食糧増産プロジェクト(92)	(無償) 食糧増産援助(95.94.93) (草の根無償) 95年度: 4件 94年度: 7件 93年度: 5件	1.1992年の調査では貧困層は地方で46.4%, 都市で29.3%であり, 1994年の調査でも大きく改善していない。2.全世帯のうち女性が世帯主の割合は30%だが, そのうち53%が貧困層に属する。3.乾燥地帯に貧困層が多い。 4.1982-92年間に所得格差は広がっている。
「第8次開発計画」では1.小学校修了率を男女ともに70%に引き上げる。2.全ての教育段階について男女間格差をなくす。3.第2, 第3段階教育の入学率を引き上げる。4.1998年までに乾燥地帯の入学率を引き上げる。5.第2段階教育において科学と実務を中心にしたカリキュラの 変更。6.政府補助金制度の改善。7.大学レベルの質の向上等が目標とされている。		教育 16,345 (18.85%)	(世銀) 教育セクター調整融資(ODA) SPREADプロジェクト(初等教育教員再訓練) (DANIDA) EARプロジェクト(聾啞教育支援)		1.1992年の調査には教育を受けていない人が世帯主である家計の57%が貧困層に属する。2.初等教育については男女間格差は殆どなくなっているが, その他のレベルには男女間格差が見られる。3.男女間格差は性差別というよりむしろ教育へのアクセスに対する歴史的な違いによる。4.子供の労働が問題となっている。3百万人の子供が学校へ行かず働いている。
「第8次開発計画」では個人の健康を医療施設の充足を中心としている。労働力となる年代およびその家族に医療サービスの基本パッケージを普及すること, そのサービスの資金をどうするかを課題としている。		保健・医療 4,645 (5.36%)	(世銀) 性感染症抑制プロジェクト(95) (ドイツ) :GTZ/UWASAM) Urban Water & Sanitation Management (対象都市:Nyanyuki, Eldoret, Kericho, Nakur)	(無償) 医療訓練学校改善計画(95) ナクル市下水施設修復改善計画(94.95) (プロ技) 感染症研究対策(90-96) 人口教育促進(93-98) (開調) メルー郡地方給水計画	1.都市と地方の医療設備、コストの格差が大きい。同じ治療を施しても都市の病院と地方の低いレベルの医療施設とでは医療コストが10倍ほど開きがある。 2.エイズの問題が深刻化しており21世紀初頭には少なくとも百万人の人が死亡すると見積もられている。
「第8次開発計画」では1.持続可能な環境、資源保存、地方中心の開発の推進。2. NGO, 国際機関、利益団体を含めてHABITAT2会議に沿った環境に対する取組。3. 経済活動にインセンティブと罰金を与える。4. 全てのレベルの人々に効果的な環境教育を行い情報システムを開発し 意志決定プロセスを改善する。5.地方と国際環境プログラムの協調を高める。(重点分野) 土壌汚染、野生林の破壊、急速な都市化			(世銀) 保護区・野生生物サービス・プロジェクト(92)	(プロ技) 社会林業訓練計画(85-97) (開調) ナイロビ市廃棄物管理計画(95)	環境担当機関省: 環境天然資源省の他、水資源省、観光・野生生物省 1995年土地利用委員会設立、環境関連法令: 包括的なものは存在しないがPublic Health Act, Factories Act, Water Act などがある。
(目標達成に対する) 阻害要因等: 複数政党制への移行が表明された後部族間抗争が激化する傾向が現れた。部族抗争により発生した国内難民が過去2年間に急増した大都市のホームレスになったものと見られている。					(出所) ・ National Development Plan 1997-2001 ・ Economic Survey 1996 ・ 国別協力情報ファイル

国名：ザンビア

基礎指標基準年：1993年

人口：8.9百万人

人口増加率：3.4%(1980-93)

国土面積：753 thou. sq.km

GNP: mil(1992)

DAC目標			統計指標値							DAC 目標	DAC目標 との ギャップ	
			過去の状況	近年の状況								
単位			出所	80年代	90年	91年	92年	93年	94年	アーク年等		
貧	貧困層人口 (全体)	全人口に対する比率 (%)	SID			68		86			43	(***)
	(貧困線の基準)	各国通貨(Kwacha)	SID			(1,380)		(8,481)				
	貧困層人口 (都市)	当該地域人口に対する比率 (%)	WLR	26						(1980)		
	貧困層人口 (地方)	当該地域人口に対する比率 (%)	WLR	80						(1980)		
	Poverty Gap	%	SDA								<2015年>	
	Squared Poverty Gap	%	SDA									
	ジニ係数	%	WDR					46				
	経済活動参加率 (全体)	15歳以上人口に占める割合(%)	ILO									
	経済活動参加率 (男)	男性15歳以上人口に占める割合(%)	ILO									
経済活動参加率 (女)	女性15歳以上人口に占める割合(%)	ILO										
教	小学校総就学率 (全体)	対象年齢人口に対する比率(%)	UNESCO	95	92	97		104			<2015年>	
	小学校総就学率 (男)	対象年齢人口に対する比率(%)	UNESCO	102		102		109			100%	
	小学校総就学率 (女)	対象年齢人口に対する比率(%)	UNESCO	89		92		99			100%	
	中学校総就学率 (男)	対象年齢人口に対する比率(%)	UNESCO	23							(2005年までに	
	中学校総就学率 (女)	対象年齢人口に対する比率(%)	UNESCO	12							男女同比率)	
	小学校留年率 (全体)	%	UNESCO	2							(1986)	
	小学校留年率 (女)	%	UNESCO	2							(1986)	
	小学校未修了率 (全体)	25歳以上人口に対する比率 (%)	UNESCO	37							(1980)	
	小学校未修了率 (女)	25歳以上人口に対する比率 (%)	UNESCO	30							(1980)	
	女性の教師の比率 (小学校)	全教師数に対する女性教師の比率(%)	UNESCO	42								
	女性の教師の比率 (中学校)	全教師数に対する女性教師の比率(%)	UNESCO									
	非識字率 (全体)	15歳以上人口に対する比率(%)	UNESCO		27							
	非識字率 (男)	15歳以上人口に対する比率(%)	UNESCO		19							
非識字率 (女)	15歳以上人口に対する比率(%)	UNESCO		35								
保	5歳未満児死亡率	新生児千人あたり	SID						178		60	
	乳児死亡率	新生児千人あたり	SID	99			104	106	108		35	
	妊産婦死亡率	10万妊娠あたり	SID				923		229		231	
	合計特殊出生率	人	UNICEF						5.7	(1995)	<2015年>	
	出生時平均余命 (全体)	年	GPEP	51	52				49			
	出生時平均余命 (男)	年	GPEP	50	51				48			
	出生時平均余命 (女)	年	GPEP	53	53				50			
	避妊法の普及率(CPR)	%	UNICEF						15	(1990-96)		
	保健員の付き添う出産の割合	%	UNICEF						51	(1990-96)		
	妊婦に対する破傷風の接種率	%	UNICEF						44	(1992-95)		
	低出生体重児の比率	%	UNICEF						13	(1990-94)		
予防接種カバー率(DPT3)	1歳未満人口に対する比率	UNICEF						72	(1992-95)			
安全な飲料水を入手できる人の比率	人口に占める割合 (%)	UNICEF						27	(1990-96)			
環	環境資源の減少傾向を地球全体で逆転										<2015年>	
	持続可能な開発のための国家戦略策定										<2005年>	
	森林面積	sq.km	SID	359	323							
	年間森林面積消失率	%	SID		1.06							
境	一人当たりの国内再生可能水資源	cu. m	WR						12,267	(1995)		

留意点：

一人当たりのGNP: US\$380

一人当たりのGNP増加率: -3.1%(1980-93)

対外債務: US\$6,788mil.

インフレ率: 58.9%(1980-93)

相手国政府の開発計画		1991年の歳出実績(ZK mil.)	協力例		備考
開発目標	DAC開発戦略との整合性		他のドナーの動向	日本の協力例	
国連総会により「Country Strategy Note:CSN(1997-2001)」としてザンビアの社会経済開発計画を補助するプログラムが採択されている。貧困分野では雇用の創出、地方の開発、農業の発展、食糧の確保、地域の協力などがあげられている。	(***)	75,655.8 社会保障・福祉 1,053.2 (1.39%) 住宅・地域環境 100.1 (0.13%)	(世銀) 民営化・工業改革融資(94)	(無償) 食糧増産援助(95.94.93) (開調) ザンベジ川流域モンゴ地域農村開発計画 (草の根無償) 95年度: 4件 94年度: 3件 93年度: 2件	1.若年層の失業が増加しており、大学を卒業した人々にもその傾向がみられる。2.農村部特に北部州、東部州、ルアブラ州からコッパベルト州、ルサカの都市部へ人口が流出しており農村部の貧困化が進んでいる。農村部世帯の95%の平均所得は都市部のスラムの世帯の平均所得より低い。
CSNでは1991年世界子供サミットに沿って、2000年までに初等教育の普及、非識字人口率を25%から12%に削減することなどが目標とされている。		教育 6,543.5 (8.65%)	(世銀) 教育復旧プロジェクト(93) (ODA) AIMESプロジェクト(英語・理数科教員再教育・教材開発) (FINNIDA) 小学校改修、初等教育教材配布	(無償) 大学教育病院小児科改善計画(95) 地方給水計画(94.93) ルサカ市周辺給水計画(94.93) ルサカ市基礎医療機材整備(94) (プロ技) 感染症対策(1995-2000)	1.就学率の低下、退学率の上昇、教育施設の悪化、教材の不足などが問題となっている。2.主要都市の初等学校では生徒の数が多く過密状態となっている。3.貧困地域を中心に無教育児童が増加している。4.特に地方で学校教師が不足している。5.Vandalismによる校舎の荒廃が著しい。
CSNでは2000年までに乳児死亡率を65、5歳未満児死亡率を100、妊産婦死亡率を101にするよう目標が定められている。その他、出生率の減少、子供の栄養の改善、安全な水と衛生へのアクセスの改善などがあげられている。		保健・医療 4,561.1 (6.03%)		(無償) 地方給水計画(91-94) ルサカ市周辺地区給水計画(93)	1.エイズの問題が深刻化している。2.医療設備の悪化が幼児の死亡率の上昇、母子の栄養失調などを引き起こしている。3.慢性的に医師、看護婦、機材、医薬品などが不足し、諸外国の援助や出稼ぎの外国人医師に頼らねばならない状況にある。
CSNでは国連のサポートの重点分野として環境政策に対する制度の構築、データ収集分析のための効果的な環境情報システムの構築、モニタリング等をあげている。 (重点分野) 森林消失、野生動物に対する不法狩猟、都市では産業廃棄物の放出、土壌劣化と水質汚					90年環境保護汚染規制法の制定。森林伐採は最も深刻な問題で、国家保護林以外の森林は伐採され尽くしており、自然再生産の可能性は全くないとされている。
(目標達成に対する)阻害要因等:					(出所) ・ Zambia Country Strategy Note:CSN(1997-2001) ・ 国別協力情報ファイル ・ 平成7年プロ形資料

国名：ジンバブエ

基礎指標基準年：1993年

人口：10.7百万人

人口増加率：3.2%(1980-93)

国土面積：391thou. sq.km

GNP: Z\$27.615.7mil.(1992)

DAC目標			統計指標値							DAC 目標	DAC目標 との ギャップ	
単位	出所	過去の状況	近年の状況									
		80年代	90年	91年	92年	93年	94年	データ年等				
貧 困	貧困層人口 (全体)	全人口に対する比率 (%)	SID			26					13	(***)
	(貧困線の基準)	各国通貨 (Zimbabwe Dollar)	SID			(400)						
	貧困層人口 (都市)	当該地域人口に対する比率 (%)	WLR									
	貧困層人口 (地方)	当該地域人口に対する比率 (%)	WLR		60							
	Poverty Gap	%	SDA								<2015年>	
	Squared Poverty Gap	%	SDA									
	ジニ係数	%	WDR		57							
	経済活動参加率 (全体)	15歳以上人口に占める割合(%)	ILO				62					
	経済活動参加率 (男)	男性15歳以上人口に占める割合(%)	ILO				78					
	経済活動参加率 (女)	女性15歳以上人口に占める割合(%)	ILO				47					
教 育	小学校総就学率 (全体)	対象年齢人口に対する比率(%)	UNESCO	115	116	122	119	119			<2015年>	
	小学校総就学率 (男)	対象年齢人口に対する比率(%)	UNESCO	134	117	124	120	123			100%	
	小学校総就学率 (女)	対象年齢人口に対する比率(%)	UNESCO	128	115	119	117	114			100%	
	中学校総就学率 (男)	対象年齢人口に対する比率(%)	UNESCO	50	53	58	53	51			(2005年までに	
	中学校総就学率 (女)	対象年齢人口に対する比率(%)	UNESCO	33	46	45	41	40			男女同比率)	
	小学校留年率 (全体)	%	UNESCO									
	小学校留年率 (女)	%	UNESCO									
	小学校未修了率 (全体)	25歳以上人口に対する比率 (%)	UNESCO									
	小学校未修了率 (女)	25歳以上人口に対する比率 (%)	UNESCO									
	女性の教師の比率 (小学校)	全教師数に対する女性教師の比率(%)	UNESCO	43	39		41					
	女性の教師の比率 (中学校)	全教師数に対する女性教師の比率(%)	UNESCO			32						
	非識字率 (全体)	15歳以上人口に対する比率(%)	UNESCO	22								
	非識字率 (男)	15歳以上人口に対する比率(%)	UNESCO	16								
非識字率 (女)	15歳以上人口に対する比率(%)	UNESCO	28									
保 健 医 療	5歳未満児死亡率	新生児千人あたり	SID						81		27	
	乳児死亡率	新生児千人あたり	SID	78			53	54	54		18	
	妊産婦死亡率	10万妊娠あたり	SID	111	80						20	
	合計特殊出生率	人	UNICEF						4.8	(1995)	<2015年>	
	出生時平均余命 (全体)	年	GPEP	56	57				54			
	出生時平均余命 (男)	年	GPEP	54	55				52			
	出生時平均余命 (女)	年	GPEP	58	59				55			
	避妊法の普及率(CPR)	%	UNICEF						48	(1990-96)		
	保健員の付き添う出産の割合	%	UNICEF						69	(1990-96)		
	妊婦に対する破傷風の接種率	%	UNICEF						46	(1992-95)		
	低出生体重児の比率	%	UNICEF						14	(1990-94)		
予防接種カバー率(DPT3)	1歳未満人口に対する比率	UNICEF						80	(1992-95)			
安全な飲料水を手に入れる人の比率	人口に占める割合 (%)	UNICEF						77	(1990-96)			
環 境	環境資源の減少傾向を地球全体で逆転										<2015年>	
	持続可能な開発のための国家戦略策定										<2005年>	
	森林面積	sq.km	SID	95	89							
	年間森林面積消失率	%	SID		0.66							
一人当たりの国内再生可能水資源	cu. m	WR						1,776	(1995)			

留意点：

一人当たりのGNP: US\$520

一人当たりのGNP増加率: -0.3%(1980-93)

対外債務: US\$4,168mil.

インフレ率: 14.4%(1980-93)

相手国政府の開発計画		1989年の歳出	協力例		備考
開発目標	DAC開発戦略との整合性	実績(Z\$mil.)	他のドナーの動向	日本の協力例	
第2次経済構造調整計画の中核的開発課題は「貧困の軽減」とされる。経済活動の振興、保健衛生、教育訓練、社会開発基盤などの社会サービスの効率的な提供が貧困の軽減という国家的開発目標の達成に重要な役割を果たすものとされる。農地改革が進行中である。		4,960.1 社会保障・福祉 169.2 (3.41%) 住宅・地域環境 23.1 (0.47%)	(CG会合) 経済構造調整に伴う貧困層への配慮・土地の再分配・国防費の削減等を重視、 (海外NGO) 地方での活動が盛んである。	(無償) 食糧増産援助(91-95) 食糧援助(92) (草の根無償) 93年度: 2件 94年度: 2件 95年度: 4件	最高分位20%が62.3%、最低分位20%が4.0%を占める。農村部の貧困層割合は60%とされる。北部・東部の高原地帯は経済活動が活発であるが、南部・南西部・ザンベジ渓谷地帯はかんばつ・飢饉に襲われる。 小規模灌漑に対する期待が大きい。
雇用につながる教育・訓練カリキュラムの整備、女性を含む不利な立場にある国民層の教育機会の拡大、児童初期教育制度の改善、成人識字率の向上などが開発課題とされる。		教育 1,162.9 (23.45%)		(無償) ジンバブエ大学化学教育機材整備計画(93) 教育文化省に対するスポーツ機材(93) 国立考古局に対する文化遺産保存機材(91) (草の根無償) ムコトシ小学校整備計画(95)	成人の非識字率は33%(女性40%)である。初等教育普及率は100%を超えるが、高い中退率、教育の質の低下、中等学校卒業生の就職難が問題とされる。
当分野への財政支出の増大、コスト回収・国民の一部医療費負担などを含む医療制度の改善、特にAIDS・結核に係る保健教育・予防策に関するプログラムの推進が計画されている。		保健・医療 378.6 (7.63%)	(世銀) 性感染症予防・治療プログラム 家族保健プロジェクト (UNDP) 保健 (米国) エイズ対策支援 出生率抑制支援	(無償) ハラレ中央病院小児科建設計画(95) 地方給水施設整備計画(93,94) ビンガ地区給水計画 中央病院医療施設改修計画(92) (草の根無償) オヘア記念病院拡充計画(95)	医療施設は都市部に集中しており、感染症などの発生率の高い農村部では衛生状態が悪く、病院・保健施設が少ない。エイズが大きな問題である。
「第2次5ヵ年国家開発計画」および「第2次経済構造調整プログラム」は環境の保全と改善に関する計画を扱っていない。				(開調) マニャメ川上流地域水質汚濁対策計画(95) (草の根無償) 難民キャンプ周辺地域環境リハビリ訓練計画(95)	移動焼畑農業による森林の減少が問題である。また、未処理排水の放流による内陸水面の汚染が問題である。
(目標達成に対する)阻害要因等:					(出所)・「ジンバブエ第2次経済構造調整プログラム(ZIMPREST)(1996-2000)」・「国別協力情報ファイル」・ODA白書

国名：セネガル

基礎指標基準年：1993年

人口：7.9百万人

人口増加率：2.7%(1980-93)

国土面積：197 thou. sq.km

GNP: CFAFr1,645,800mil.(1992)

DAC目標			統計指標値							DAC 目標	DAC目標 との ギャップ
			過去の状況		近年の状況						
単位			80年代	90年	91年	92年	93年	94年	データ年等		
貧 困	貧困層人口 (全体)	全人口に対する比率 (%)	SID								(***)
	(貧困線の基準)	各国通貨(CFA Franc)	SID								
	貧困層人口 (都市)	当該地域人口に対する比率 (%)	WLR								
	貧困層人口 (地方)	当該地域人口に対する比率 (%)	WLR		70						
	Poverty Gap	%	SDA								<2015年>
	Squared Poverty Gap	%	SDA								
	ジニ係数	%	WDR			54					
	経済活動参加率 (全体)	15歳以上人口に占める割合(%)	ILO	52						(1988)	
経済活動参加率 (男)	男性15歳以上人口に占める割合(%)	ILO	83						(1988)		
経済活動参加率 (女)	女性15歳以上人口に占める割合(%)	ILO	24						(1988)		
教 育	小学校総就学率 (全体)	対象年齢人口に対する比率(%)	UNESCO	53	59	59	58	54			<2015年>
	小学校総就学率 (男)	対象年齢人口に対する比率(%)	UNESCO	64	68	67	67				100%
	小学校総就学率 (女)	対象年齢人口に対する比率(%)	UNESCO	44	50	50	50				100%
	中学校総就学率 (男)	対象年齢人口に対する比率(%)	UNESCO	18	21	22	21				(2005年までに 男女同比率)
	中学校総就学率 (女)	対象年齢人口に対する比率(%)	UNESCO	9	11	12	11	7			
	小学校留年率 (全体)	%	UNESCO	16		16				(1985)	
	小学校留年率 (女)	%	UNESCO	17		16				(1985)	
	小学校未修了率 (全体)	25歳以上人口に対する比率 (%)	UNESCO								
	小学校未修了率 (女)	25歳以上人口に対する比率 (%)	UNESCO								
	女性の教師の比率 (小学校)	全教師数に対する女性教師の比率(%)	UNESCO	26							
	女性の教師の比率 (中学校)	全教師数に対する女性教師の比率(%)	UNESCO								
	非識字率 (全体)	15歳以上人口に対する比率(%)	UNESCO		62						
	非識字率 (男)	15歳以上人口に対する比率(%)	UNESCO		48						
非識字率 (女)	15歳以上人口に対する比率(%)	UNESCO		75							
保 健 医 療	5歳未満児死亡率	新生児千人あたり	SID						99		33
	乳児死亡率	新生児千人あたり	SID	97			68	66	64		23
	妊産婦死亡率	10万妊娠あたり	SID	555			510				128
	合計特殊出生率	人	UNICEF						5.8	(1995)	<2015年>
	出生時平均余命 (全体)	年	GPEP	45	47				49		
	出生時平均余命 (男)	年	GPEP	44	46				48		
	出生時平均余命 (女)	年	GPEP	46	48				50		
	避妊法の普及率(CPR)	%	UNICEF						7	(1990-96)	
	保健員の付き添う出産の割合	%	UNICEF						46	(1990-96)	
	妊婦に対する破傷風の接種率	%	UNICEF						39	(1992-95)	
環 境	低出生体重児の比率	%	UNICEF						11	(1990-94)	
	予防接種カバー率(DPT3)	1歳未満人口に対する比率	UNICEF						80	(1992-95)	
	安全な飲料水を手に入る人の比率	人口に占める割合 (%)	UNICEF						52	(1990-96)	
	環境資源の減少傾向を地球全体で逆転 持続可能な開発のための国家戦略策定										<2015年> <2005年>
森林面積	sq.km	SID	81	75							
年間森林面積消失率	%	SID		0.66							
一人当たりの国内再生可能水資源	cu. m	WR						4,740	(1995)		

留意点：

一人当たりのGNP: US\$750	一人当たりのGNP増加率: 0.0%(1980-93)	対外債務: US\$3,768mil.	インフレ率: 4.9%(1980-93)
--------------------	-----------------------------	---------------------	----------------------

相手国政府の開発計画		至近年の歳出	協力例		備考
開発目標	DAC開発戦略との整合性	実績	他のドナーの動向	日本の協力例	
「公共投資3ヶ年計画(PTIP 1997-99)」では生産セクター強化による経済成長率の向上を目指すと共に貧困対策を主眼とした目標が掲げられている。栄養、保健、教育、安全な水などBHNの充足、農村部における小規模企業家誘致発展のための環境整備、社会経済インフラ整備	(***)		(世銀) 第2次公共事業・雇用プロジェクト(92)	(無償) 食糧援助(91-95) 食糧増産援助(91-95) (プロ技) 日・セ職業訓練センター(85.90.95)	急激な都市化にもかかわらず、経済活動は依然として地方の伝統産業に依存している。資金形態による雇用はわずかで失業率、不完全雇用の増加が大きな問題となっている。
実現に向けて地方の生産物を優遇し労働力を最大に活用することそ優先した雇用創出が目標とされている。				(草の根無償) 93年度: 2件 94年度: 2件 95年度: 5件	植民地政策で開始された落花生栽培に未だに依存しており作物の多様化が課題。
PTIPには、人的資源開発プログラムフェーズ2(PDRH2、世銀融資)を元に総就学率を1998年65%、2005年70%に引きあげる、女性優先支援プログラム(PAPF)の元に特に女性の非識字率が85%を越える地域への集中政策等があげられている。			(世銀) 教育: 第2次人的資源開発(93)	(無償) 小学校教室建設計画(91,92,94,95)	就学率については地域格差が大きく、中退と落第が多いことも問題となっている。また、教室、教員ともに不足しており教材等にあてる予算の不足とあわせて教育の質の低下を招いている
PTIPでは母子の健康状態の改善、衛生政策の地方への普及、最貧困層支援、バマコイニシヤチブによる医薬品普及、病院処方配布医薬品のコストダウン等があげられている。			(世銀) 保健(91)	(無償) 地方給水施設整備計画(91-95) 地方給水施設拡充計画(95) (草の根無償) ンディアス村診療所改築計画(95)	予算、施設、人員の絶対的不足(国民17千人に医師1人)により保健医療の現状は劣悪である。全人口の40%しか保健医療サービスを受けられず、諸外国の援助を必要としている。更に人口流入により都市部の衛生環境が課題となっている。
				ミシラ村飲料水供給計画(95) バルンゲール村給水網整備計画(95) (機材供与) 感 染症対策機材(94-98)	
PTIPでは、砂漠防止化が優先課題であるため、水と森林対策が重要課題となっている。林業生産者の組織化、農村地域での自主管理化促進、土壌の維持保存との総合農林牧畜開発、都市・地方の森林と森林教育の促進が目標としてあげられている。				(無償) 苗木育成場整備計画(95-96)	95年にセネガル森林計画(PAFS)が発表された。森林保護のために地域の動きを重視する姿勢が見られる。83年自然保護省設置 乾燥化が進んでいるサヘル地帯の真ん中に位置しており近隣諸国との共同したアクションプランに参加している。
(目標達成に対する)阻害要因等: 60年代は落花生輸出国として好況を呈していたが落花生の国際価格低落等により経済状況は悪化した。					(出所) ・ Programme Triennial d'Investissements Publics (1997-99) ・ 国別協力情報ファイル

国名：象牙海岸共和国

基礎指標基準年：1993年

人口：13.3百万人

人口増加率：3.7%(1980-93)

国土面積：322thou. sq.km

GNP: CFAFr2,300,600mil.(1992)

DAC目標			統計指標値							DAC 目標	DAC目標 との ギャップ
項目	単位	出所	過去の状況	近年の状況					データ年等		
			80年代	90年	91年	92年	93年	94年			
貧困	貧困層人口 (全体) (貧困線の基準)	全人口に対する比率 (%)	SID								(***)
	貧困層人口 (都市)	当該地域人口に対する比率 (%)	WLR	30						(1980)	
	貧困層人口 (地方)	当該地域人口に対する比率 (%)	WLR	26						(1980)	
	Poverty Gap	%	SDA	15.6*	20.1**					(1985/88)	<2015年>
	Squared Poverty Gap	%	SDA	7.6*	9.6**					(1985/88)	
	ジニ係数	%	WDR	37						(1988)	
	経済活動参加率 (全体)	15歳以上人口に占める割合(%)	ILO	66						(1988)	
	経済活動参加率 (男)	男性15歳以上人口に占める割合(%)	ILO	89						(1988)	
	経済活動参加率 (女)	女性15歳以上人口に占める割合(%)	ILO	42						(1988)	
	教育	小学校総就学率 (全体)	対象年齢人口に対する比率(%)	UNESCO	76	71	69		69		
小学校総就学率 (男)		対象年齢人口に対する比率(%)	UNESCO	89	83	81		80			100%
小学校総就学率 (女)		対象年齢人口に対する比率(%)	UNESCO	62	59	58		58			100%
中学校総就学率 (男)		対象年齢人口に対する比率(%)	UNESCO	28	31	32		33			(2005年までに 男女同比率)
中学校総就学率 (女)		対象年齢人口に対する比率(%)	UNESCO	13	15	16	17				
小学校留年率 (全体)		%	UNESCO	28	24	27		25		(1985)	
小学校留年率 (女)		%	UNESCO	28	24	27		25		(1985)	
小学校未修了率 (全体)		25歳以上人口に対する比率 (%)	UNESCO								
小学校未修了率 (女)		25歳以上人口に対する比率 (%)	UNESCO								
女性の教師の比率 (小学校)		全教師数に対する女性教師の比率(%)	UNESCO	17	19	19					
女性の教師の比率 (中学校)		全教師数に対する女性教師の比率(%)	UNESCO								
非識字率 (全体)		15歳以上人口に対する比率(%)	UNESCO		46						
非識字率 (男)		15歳以上人口に対する比率(%)	UNESCO		33						
非識字率 (女)	15歳以上人口に対する比率(%)	UNESCO		60							
保健医療	5歳未満児死亡率	新生児千人あたり	SI						128		43
	乳児死亡率	新生児千人あたり	SI	106			92	91	90		31
	妊産婦死亡率	10万妊娠あたり	SI				822				206
	合計特殊出生率	人	UNICEF						7.1	(1995)	<2015年>
	出生時平均余命 (全体)	年	GPEP	50	52				51		
	出生時平均余命 (男)	年	GPEP	49	50				50		
	出生時平均余命 (女)	年	GPEP	52	54				52		
	避妊法の普及率(CPR)	%	UNICEF						11	(1990-96)	
	保健員の付き添う出産の割合	%	UNICEF						45	(1990-96)	
	妊婦に対する破傷風の接種率	%	UNICEF						22	(1992-95)	
	低出生体重児の比率	%	UNICEF						14	(1990-94)	
予防接種カバー率(DPT3)	1歳未満人口に対する比率	UNICEF						40	(1992-95)		
安全な飲料水を手に入れる人の比率	人口に占める割合 (%)	UNICEF						75	(1990-96)		
環境	環境資源の減少傾向を地球全体で逆転 持続可能な開発のための国家戦略策定										<2015年> <2005年>
	森林面積	sq.km	SID	121	109						
	年間森林面積消失率	%	SID		1.03						
	一人当たりの国内再生可能水資源	cu. m	WR						5,451	(1995)	

留意点：

国名：タンザニア

基礎指標基準年：1993年

人口：28百万人

人口増加率：3.2%(1980-93)

国土面積：945thou. sq.km

GNP: TSh752,528mil.(1992)

DAC目標			統計指標値							DAC 目標	DAC目標 との ギャップ
			過去の状況	近年の状況							
	単位	出所	80年代	90年	91年	92年	93年	94年	データ年等		
貧 困	貧困層人口 (全体)	全人口に対する比率 (%)	SID								(***)
	(貧困線の基準)	各国通貨(Tanzanian Shilling)	SID								
	貧困層人口 (都市)	当該地域人口に対する比率 (%)	WLR	10					(1980)		
	貧困層人口 (地方)	当該地域人口に対する比率 (%)	WLR	60					(1980)		
	Poverty Gap (地方)	%	SDA	35.5		34.2			(1983)	<2015年>	
	Squared Poverty Gap (地方)	%	SDA	24.7		28.7			(1983)		
	ジニ係数	%	WDR					38			
	経済活動参加率 (全体)	15歳以上人口に占める割合(%)	ILO								
	経済活動参加率 (男)	男性15歳以上人口に占める割合(%)	ILO								
経済活動参加率 (女)	女性15歳以上人口に占める割合(%)	ILO									
教 育	小学校総就学率 (全体)	対象年齢人口に対する比率(%)	UNESCO	79	70	70	70	70			<2015年>
	小学校総就学率 (男)	対象年齢人口に対する比率(%)	UNESCO	81	70	71	71	71			100%
	小学校総就学率 (女)	対象年齢人口に対する比率(%)	UNESCO	76	69	70	69	69			100%
	中学校総就学率 (男)	対象年齢人口に対する比率(%)	UNESCO	4	6	6	6	6			(2005年までに 男女同比率)
	中学校総就学率 (女)	対象年齢人口に対する比率(%)	UNESCO	3	4	4	5	5			
	小学校留年率 (全体)	%	UNESCO	1			3	3		(1985)	
	小学校留年率 (女)	%	UNESCO				4	3		(1985)	
	小学校未修了率 (全体)	25歳以上人口に対する比率 (%)	UNESCO								
	小学校未修了率 (女)	25歳以上人口に対する比率 (%)	UNESCO								
	女性の教師の比率 (小学校)	全教師数に対する女性教師の比率(%)	UNESCO								
	女性の教師の比率 (中学校)	全教師数に対する女性教師の比率(%)	UNESCO								
	非識字率 (全体)	15歳以上人口に対する比率(%)	UNESCO								
	非識字率 (男)	15歳以上人口に対する比率(%)	UNESCO								
非識字率 (女)	15歳以上人口に対する比率(%)	UNESCO									
保 健 医 療	5歳未満児死亡率	新生児千人あたり	SID					134			45
	乳児死亡率	新生児千人あたり	SID	98			85	84	84		29
	妊産婦死亡率	10万妊娠あたり	SID	370			748				187
	合計特殊出生率	人	UNICEF						5.7	(1995)	<2015年>
	出生時平均余命 (全体)	年	GPEP	51	53				52		
	出生時平均余命 (男)	年	GPEP	49	51				51		
	出生時平均余命 (女)	年	GPEP	53	54				54		
	避妊法の普及率(CPR)	%	UNICEF						20	(1990-96)	
	保健員の付き添い出産の割合	%	UNICEF						53	(1990-96)	
	妊婦に対する破傷風の接種率	%	UNICEF						71	(1992-95)	
	低出生体重児の比率	%	UNICEF						14	(1990-94)	
予防接種カバー率(DPT3)	1歳未満人口に対する比率	UNICEF						88	(1992-95)		
安全な飲料水を手でできる人の比率	人口に占める割合 (%)	UNICEF						38	(1990-96)		
環 境	環境資源の減少傾向を地球全体で逆転 持続可能な開発のための国家戦略策定										<2015年> <2005年>
	森林面積	sq.km	SID	379	336						
	年間森林面積消失率	%	SID		1.22						
	一人当たりの国内再生可能水資源	cu. m	WR					2,998	(1995)		

留意点：

一人当たりのGNP: US\$90	一人当たりのGNP増加率: 0.1%(1980-93)	対外債務: US\$7,522mil.	インフレ率: 24.3%(1980-93)
-------------------	-----------------------------	---------------------	-----------------------

相手国政府の開発計画		1994年の歳出	協力例		備考
開発目標	DAC開発戦略との整合性	実績	他のドナーの動向	日本の協力例	
<p>貧困軽減に関し、1.労働力の早急の吸収、2.社会セクター支出の量と質の拡大、3.貧困層への支援への政府の関与、を主柱とし2005年までにこれらに沿った形で経済成長の改善をはかることが掲げられている。</p> <p>ドナー会合においても貧困根絶を最重要課題として掲げ、食糧確保、雇用創出、Informal Sector支援、教育、保健医療を重視。</p>			<p>(UNDP) 貧困軽減にかかる政策策定と草の根レベルにおける実施の支援を重点とする。</p>	<p>(無償) 食糧増産援助(91-95) 食糧援助(91-95)</p> <p>(草の根無償) 95年度: 13件 94年度: 7件 93年度: 5件</p>	<p>1.官民、中央・地方政府あらゆるレベルでの組織制度の弱さ、2.社会インフラの未整備3.社会サービスの悪化、4.農業生産性の低さと農業に依存した経済構造、などの要因が交錯し、貧困問題を惹起している。</p> <p>地方人口の約6割、都市人口の約4割が貧困層と言われている。</p>
<p>教育の質の向上と男女均等な教育機会の確保を重点に置き、 1.初等教育普及の達成 2.中等教育就学率60%にまで改善 3.識字率を男女とも90%にまで改善、 等が具体的目標となっている。</p>		38,965mil.タンザニアシリング (7.6%)	<p>(UNICEF) 教育分野で約百万米ドルを95年に投入。 "Child Development and Education"プログラム (世銀) 基礎教育分野</p> <p>(DANIDA) 初等教育分野に積極的 中等教育分野も実績有 (SIDA) 初等教育分野 (NORAD) 中等教育分野</p>		<p>昨今民間セクターの活用による私立校の設立や教育費の受益者負担等に重点が置かれ始めているが、家計への負担増から就学率の低下や中退率の上昇を生じているとの見方もある。</p> <p>スワヒリ語の識字率は80年代以降悪化した。</p>
<p>全国民へのサービスの提供、住民のニーズにあったサービスの提供、伝統医療のヘルスケアシステムへの活用、の3点が掲げられている。関連項目に関する目標値としては、2005年までに 1.低体重出生児の比率: 10% 2.妊産婦死亡率: 100-200 などがある。</p>		32,173mil.タンザニアシリング (6.3%)	<p>(UNICEF) 保健医療、栄養、給水・衛生分野に95年度に5百万米ドルを投入</p> <p>(DANIDA) エイズ関連 (USAID,GTZ) エイズ関連</p>	<p>(無償) 中核病院医療機器整備計画(94) マラリア抑制計画(93) (開調) アルーシャ州モンドリ地区水質源開発計画</p> <p>(プロ技) 母子保健(94-99)</p>	<p>93年に医療費の受益者負担制度が導入されている。男性優位の慣習が残る社会にあって家族計画は母子保健の一環として位置づけられておりWID、エンパワメントの視点が不足している。</p> <p>全人口の約4%がHIVに感染していると推定されている。</p>
<p>国家環境行動計画によって以下の6分野にプライオリティが置かれている。 1.土壌流失 2.給水 3.海洋及び淡水資源管理 4.生活空間保全 5.生物多様性 6.森林破壊</p> <p>また、政策面では環境アセスの確立、法制度の整備、インセンティブ、住民参加が重点課題となっている。</p>			<p>(世銀) 森林資源管理、 (UNDP) Community Levelの水資源開発と土壌劣化対策 (ODA) 自然保護プロジェクト</p> <p>他にバイではUSAID、ノルウェー、フィンランド、スウェーデン等</p>	<p>(開調) ダルエスサラーム市廃棄物管理計画(95)</p> <p>(プロ技) キリマンジャロ村落林業計画II(93-98)</p>	<p>94年に国家環境行動計画が制定された。</p> <p>今後開発を進める上で自然資源の持続的活用と環境保全をどう調和させていくかが課題である。</p> <p>貧困の中で生活していくために無計画な資源の消費が繰り返され環境問題へとつながっている。</p>
(目標達成に対する)阻害要因等:					<p>(出所)・国別医療ファイル ・国別協力情報ファイル ・The Rolling Plan and Forward Budget 95/96-97/98 ・タンザニア国別援助研究会報告書 ・National Poverty Eradication Policy</p>

国名：ナイジェリア

基礎指標基準年：1993年

人口：105.3百万人

人口増加率：2.9%(1980-93)

国土面積：924 thou. sq.km

GNP: N484,350mil.(1992)

DAC目標			統計指標値							DAC 目標	DAC目標 との ギャップ	
	単位	出所	過去の状況	近年の状況								
			80年代	90年	91年	92年	93年	94年	データ年等			
貧 困	貧困層人口 (全体) (貧困線の基準)	全人口に対する比率 (%)	SID									(***)
	貧困層人口 (都市)	当該地域人口に対する比率 (%)	WLR	33						(1980)		
	貧困層人口 (地方)	当該地域人口に対する比率 (%)	WLR	40						(1980)		
	Poverty Gap	%	SDA	14.8				12.1		(1986)	<2015年>	
	Squared Poverty Gap	%	SDA	7.0				6.2		(1986)		
	ジニ係数	%	WDR					38				
	経済活動参加率 (全体)	15歳以上人口に占める割合(%)	ILO	57						(1986)		
	経済活動参加率 (男)	男性15歳以上人口に占める割合(%)	ILO	78						(1986)		
	経済活動参加率 (女)	女性15歳以上人口に占める割合(%)	ILO	37						(1986)		
	教 育	小学校総就学率 (全体)	対象年齢人口に対する比率(%)	UNESCO	101	86	90	93				<2015年>
小学校総就学率 (男)		対象年齢人口に対する比率(%)	UNESCO	114	97	100	105				100%	
小学校総就学率 (女)		対象年齢人口に対する比率(%)	UNESCO	88	76	79	82				100%	
中学校総就学率 (男)		対象年齢人口に対する比率(%)	UNESCO	38	28	30	32				(2005年までに	
中学校総就学率 (女)		対象年齢人口に対する比率(%)	UNESCO	21	20	25	27				男女同比率)	
小学校留年率 (全体)		%	UNESCO									
小学校留年率 (女)		%	UNESCO									
小学校未修了率 (全体)		25歳以上人口に対する比率 (%)	UNESCO									
小学校未修了率 (女)		25歳以上人口に対する比率 (%)	UNESCO									
女性の教師の比率 (小学校)		全教師数に対する女性教師の比率(%)	UNESCO	33	43	43						
女性の教師の比率 (中学校)		全教師数に対する女性教師の比率(%)	UNESCO	20	33	32						
非識字率 (全体)		15歳以上人口に対する比率(%)	UNESCO		49							
非識字率 (男)		15歳以上人口に対する比率(%)	UNESCO		38							
非識字率 (女)	15歳以上人口に対する比率(%)	UNESCO		61								
保 健 医 療	5歳未満児死亡率	新生児千人あたり	SID						191		64	
	乳児死亡率	新生児千人あたり	SID	95			84	83	81		28	
	妊産婦死亡率	10万妊娠あたり	SID	1,500			1,027				257	
	合計特殊出生率	人	UNICEF						6.2	(1995)	<2015年>	
	出生時平均余命 (全体)	年	GPEP	47	48				50			
	出生時平均余命 (男)	年	GPEP	45	47				49			
	出生時平均余命 (女)	年	GPEP	48	50				52			
	避妊法の普及率(CPR)	%	UNICEF						6	(1990-96)		
	保健員の付き添う出産の割合	%	UNICEF						31	(1990-96)		
	妊婦に対する破傷風の接種率	%	UNICEF						21	(1992-95)		
	低出生体重児の比率	%	UNICEF						16	(1990-94)		
	予防接種カバー率(DPT3)	1歳未満人口に対する比率	UNICEF						27	(1992-95)		
安全な飲料水を手に入る人の比率	人口に占める割合 (%)	UNICEF						51	(1990-96)			
環 境	環境資源の減少傾向を地球全体で逆転 持続可能な開発のための国家戦略策定										<2015年>	
											<2005年>	
	森林面積	sq.km	SID	168	156							
	年間森林面積消失率	%	SID		0.73							
一人当たりの国内再生可能水資源	cu. m	WR						2,506	(1995)			

留意点：

一人当たりのGNP: US\$300

一人当たりのGNP増加率: -0.1%(1980-93)

対外債務: US\$32,531mil.

インフレ率: 20.6%(1980-93)

相手国政府の開発計画		至近年の歳出 実績	協力例		備考
開発目標	DAC開発戦略 との整合性		他のドナーの動向	日本の協力例	
			(UNICEF) 女性のための収入向上 プログラム	(無償) 食糧増産援助(91-93)	絶対的貧困の割合は農村部で約5割と都市部の約2割を大きく上回り、地域間格差が見られる。 (UNDP Human Development Report 94) また、都市部の貧困も失業率の悪化と相まって深刻化している。 貧困層の収入機会獲得支援策としてSelf-Employment Schemeによる貸付けが開始された。
			(UNICEF) 基礎教育分野、 女性教育分野、 など		初等教育就学率は80年代に悪化した。現状ではサブサハラ地域の平均レベル程度である。 地域間格差、男女間格差はともに顕著である。
			(UNICEF) PHC関連、 Household Food Security 栄養、 給水・衛生関連、 など	(プロ技) ジョス大学医学部(82-87) (無償) ナイジェリア州ギニアウォーム対策飲料水確保計画(91) 北西部地域飲料水確保計画(92)	保健医療分野の指標はサブサハラ地域の平均並または平均以下という水準であり、かつ都市部と農村部での地域間格差が大きい。 高い乳児死亡率の原因には、マラリア、下痢性疾患、新生児呼吸疾患、栄養失調などが挙げられている。
1990年のNEAPで以下が提唱されている。 ・ Institutional Capacityの強化 ・ 法制度の改善と政治的イニシアティブ ・ 環境管理のためのインセンティブ ・ 環境データ管理機関の設立 ・ 環境教育 砂漠化、土壌浸食と悪化、人口流入に伴う都市環境の悪化などへの対策が重点課題。				(プロ技) 半乾燥地域森林資源保全計画(86-91)	既存の環境法規は21の州政府やさらに末端の400以上におよぶ地方行政レベルで運用に格差が大きく、かつ昨今の環境を取り巻く状況の変化に対応し切れていないと言われる。 都心では産業・家庭排水による汚染、廃棄物処理問題、地方では森林伐採や違法放農等が顕在化。
(目標達成に対する)阻害要因等： アバチャ軍事政権の民政移管への取り組みが不十分であるとして我が国も人道的・緊急的援助を除き新規の援助を停止している。またアバチャ軍事政権汚職追放を掲げているが効果を挙げるに至っていない。					(出所) ・ 国別協力情報ファイル ・ Country Profile(UNICEF) ・ NEAP(The World Bank) ・ ODA白書

国名：マラウイ

基礎指標基準年：1993年

人口：10.5百万人

人口増加率：%(1980-93)

国土面積：118 thou. sq.km

GNP: MK6,515.2mil.(1992)

DAC目標			統計指標値							DAC目標	DAC目標とのギャップ	
項目	単位	出所	過去の状況		近年の状況							
			80年代	90年	91年	92年	93年	94年	アータ年等			
貧困	貧困層人口 (全体)	全人口に対する比率 (%)	SID									(***)
	(貧困線の基準)	各国通貨(Malawi Kwacha)	SID									
	貧困層人口 (都市)	当該地域人口に対する比率 (%)	WLR	25						(1980)		
	貧困層人口 (地方)	当該地域人口に対する比率 (%)	WLR	85						(1980)		
	Poverty Gap	%	SDA									<2015年>
	Squared Poverty Gap	%	SDA									
	ジニ係数	%	WDR									
	経済活動参加率 (全体)	15歳以上人口に占める割合(%)	ILO	78							(1987)	
	経済活動参加率 (男)	男性15歳以上人口に占める割合(%)	ILO	81							(1987)	
	経済活動参加率 (女)	女性15歳以上人口に占める割合(%)	ILO	75							(1987)	
教育	小学校総就学率 (全体)	対象年齢人口に対する比率(%)	UNESCO	63	68		80					<2015年>
	小学校総就学率 (男)	対象年齢人口に対する比率(%)	UNESCO	71	74		84					100%
	小学校総就学率 (女)	対象年齢人口に対する比率(%)	UNESCO	54	62		77					100%
	中学校総就学率 (男)	対象年齢人口に対する比率(%)	UNESCO	6	5		6					(2005年までに男女同比率)
	中学校総就学率 (女)	対象年齢人口に対する比率(%)	UNESCO	3	3		3					
	小学校留年率 (全体)	%	UNESCO	18	19		18				(1985)	
	小学校留年率 (女)	%	UNESCO	17	19		18				(1985)	
	小学校未修了率 (全体)	25歳以上人口に対する比率 (%)	UNESCO	32							(1987)	
	小学校未修了率 (女)	25歳以上人口に対する比率 (%)	UNESCO	23							(1987)	
	女性の教師の比率 (小学校)	全教師数に対する女性教師の比率(%)	UNESCO	33								
	女性の教師の比率 (中学校)	全教師数に対する女性教師の比率(%)	UNESCO									
	非識字率 (全体)	15歳以上人口に対する比率(%)	UNESCO									
	非識字率 (男)	15歳以上人口に対する比率(%)	UNESCO									
非識字率 (女)	15歳以上人口に対する比率(%)	UNESCO										
保健医療	5歳未満児死亡率	新生児千人あたり	SID							221		74
	乳児死亡率	新生児千人あたり	SID	159			134	134		134		45
	妊産婦死亡率	10万妊娠あたり	SID	250	620							155
	合計特殊出生率	人	UNICEF							6.9	(1995)	<2015年>
	出生時平均余命 (全体)	年	GPEP	45	46					46		
	出生時平均余命 (男)	年	GPEP	44	46					45		
	出生時平均余命 (女)	年	GPEP	46	47					46		
	避妊法の普及率(CPR)	%	UNICEF							13	(1990-96)	
	保健員の付き添う出産の割合	%	UNICEF							55	(1990-96)	
	妊婦に対する破傷風の接種率	%	UNICEF							77	(1992-95)	
低出生体重児の比率	%	UNICEF							20	(1990-94)		
予防接種カバー率(DPT3)	1歳未満人口に対する比率	UNICEF							76	(1992-95)		
安全な飲料水を手に入れる人の比率	人口に占める割合 (%)	UNICEF							37	(1990-96)		
環境	環境資源の減少傾向を地球全体で逆転											<2015年>
	持続可能な開発のための国家戦略策定											<2005年>
	森林面積	sq.km	SID	40	35							
	年間森林面積消失率	%	SID		1.39							
一人当たりの国内再生可能水資源	cu. m	WR							1,678	(1995)		

留意点：

一人当たりのGNP: US\$200	一人当たりのGNP増加率: -1.2%(1980-93)	対外債務: US\$1,821mil.	インフレ率: 15.5%(1980-93)
--------------------	------------------------------	---------------------	-----------------------

相手国政府の開発計画		1988年の歳出	協力例		備考
開発目標	DAC開発戦略との整合性	実績(MK mil.)	他のドナーの動向	日本の協力例	
		1,006.49			
公共セクター投資計画 (95/96年版) において、Community ServiceとSocial Welfareの重視が掲げられている。1995年10月政府は貧困緩和プログラム・ポリシーフレームワークを発表し、セクター毎の目標と戦略を定めた。		社会保障・福祉 1.32 (0.13%) 住宅・地域環境 2.32 (0.23%)	(世銀) Malawi Social Action Fund	(無償) 食糧増産援助(91-95) 食糧援助(91-93,95) (草の根無償) 95年度: 1件	全人口の半分以上が貧困層といわれており、特に地方では貧困層の大半は零細自作農が多い。 全般的に貧困層は南部地区に多いが、開発の歴史から他地区よりも社会基盤は比較的整備されている。 女性が世帯主である家庭が多く、現金収入の機会に乏しい。
「公共セクター投資計画 (95/96年版)」において教育の質を改善し、その機会を広く供することが掲げられている。また、初等教育については引き続き重点を置き、とくに初等・中等教育における高い女子中退率の改善に配慮するとしている。		教育 123.78 (12.3%)	(世銀) Education Sector III (ODA) 小学校教室建設、初等教育拡大プロジェクト (USAID) GABLEプロジェクト(女子の基礎教育普及・拡大) (GTZ) 基礎教育支援	(草の根無償) マガワ中高等学校増築計画(95)	初等8年、中等教育4年で旧宗主国である英国の教育制度に準じる。初等教育は全員就学を目標としつつも未だ義務教育化されていない。 1994年政府は小学校教育の無料化を実施したが、生徒数の増大に伴う必要教材の急激な増大が教育の質的低下の原因となっている。現在カリキュラムの教育改革実施中である。
母子保健、地方への保健医療サービス、予防可能な感染症対策、エイズ対策の他、PHCの充実、人口家族計画などが重要課題となっている。 「公共セクター投資計画(95/96年版)」においての配分ではPHC、保健・医療関係者の教育訓練、病院建設などが上位項目となっている。		保健・医療 73.1 (7.26%)	(UNICEF) 予防接種拡大計画:EPI (WHO) 第二次エイズ対策5カ年計画 (USAID) エイズ予防啓蒙活動	(無償) リロンゲ市下水道整備計画(95,94) (プロ技) 公衆衛生(94-99)	独立以降、保健・衛生事情は着実に改善されてきているものの、依然低水準にある。政府はプライマリ・ヘルス・ケアや母子保健政策を推進しているが、資金不足もあって効果は十分に上がっていない。 他のアフリカ諸国と同様エイズが深刻な問題となっている。93年6月まで22300人の患者が報告されている。政府の保健予算の約一割はエイズ関連。
重点項目は以下の通り。 ・天然資源の効果的活用の為の管理 ・環境汚染・破壊の修復と防止 ・自然環境の保護 ・各種環境調査の実施			(世銀) "National Environmental Support Program", GEFによるマラウイ湖環境保護、 など (USAID) Natureプログラム環境関連のサポートと技術協力	(開調) コタコタ地域持続的資源管理計画(93-96)	国立公園法、保全地域法、森林法などは制定されているが見直しが行われている。廃棄物関係の法規は未整備である。 農村部の森林破壊、土壌浸食、水質汚染、廃棄物処理、下水道などの問題が深刻化している。
(目標達成に対する)阻害要因等: 政府の予算不足による政策の実施段階での遅れ。					(出所) ・ The Public Sector Investment Programme, 1995, GOM ・ Malawi Social Indicators Survey 1995, GOM ・ 国別協力情報ファイル

国名：アルゼンティン

基礎指標基準年：1993年

人口：33.8百万人

人口増加率：1.4%(1980-93)

国土面積：2,767 thou. sq.km

GNP: Ps222,420mil.(1992)

DAC目標			統計指標値							DAC 目標	DAC目標 との ギャップ	
単位	出所	過去の状況	近年の状況									
		80年代	90年	91年	92年	93年	94年	アーク年等				
貧 困	貧困層人口 (全体) (貧困線の基準)	全人口に対する比率 (%)	SID									(***)
	貧困層人口 (都市)	当該地域人口に対する比率 (%)	WLR	9	15						(1980)	
	貧困層人口 (地方)	当該地域人口に対する比率 (%)	WLR	19	20						(1980)	
	Poverty Gap (都市)	%	SDA	0.6*	1.9**						(1980/89)	<2015年>
	Squared Poverty Gap (都市)	%	SDA	0.3*	0.8**						(1980/89)	
	ジニ係数	%	WDR									
	経済活動参加率 (全体)	15歳以上人口に占める割合(%)	ILO						58		(1995)	
	経済活動参加率 (男)	男性15歳以上人口に占める割合(%)	ILO						76		(1995)	
	経済活動参加率 (女)	女性15歳以上人口に占める割合(%)	ILO						41		(1995)	
教 育	小学校総就学率 (全体)	対象年齢人口に対する比率(%)	UNESCO	108	111	108		107				<2015年>
	小学校総就学率 (男)	対象年齢人口に対する比率(%)	UNESCO	107	107	108						100%
	小学校総就学率 (女)	対象年齢人口に対する比率(%)	UNESCO	109	114	107						100%
	中学校総就学率 (男)	対象年齢人口に対する比率(%)	UNESCO	66		70						(2005年までに 男女同比率)
	中学校総就学率 (女)	対象年齢人口に対する比率(%)	UNESCO	74		75						
	小学校留年率 (全体)	%	UNESCO									
	小学校留年率 (女)	%	UNESCO									
	小学校未修了率 (全体)	25歳以上人口に対する比率 (%)	UNESCO			22						
	小学校未修了率 (女)	25歳以上人口に対する比率 (%)	UNESCO			23						
	女性の教師の比率 (小学校)	全教師数に対する女性教師の比率(%)	UNESCO	92								
	女性の教師の比率 (中学校)	全教師数に対する女性教師の比率(%)	UNESCO	67								
	非識字率 (全体)	15歳以上人口に対する比率(%)	UNESCO	6								
	非識字率 (男)	15歳以上人口に対する比率(%)	UNESCO	6								
非識字率 (女)	15歳以上人口に対する比率(%)	UNESCO	6									
保 健 医 療	5歳未満児死亡率	新生児千人あたり	SID						27		9	
	乳児死亡率	新生児千人あたり	SID	32			24	23	23		8	
	妊産婦死亡率	10万妊娠あたり	SID	85	140						35	
	合計特殊出生率	人	UNICEF						2.7	(1995)	<2015年>	
	出生時平均余命 (全体)	年	GPEP	70	71				72			
	出生時平均余命 (男)	年	GPEP	67	68				69			
	出生時平均余命 (女)	年	GPEP	74	75				76			
	避妊法の普及率(CPR)	%	UNICEF						74×	(1990-96)		
	保健員の付き添う出産の割合	%	UNICEF						97	(1990-96)		
	妊婦に対する破傷風の接種率	%	UNICEF							(1992-95)		
環 境	低出生体重児の比率	%	UNICEF						7	(1990-94)		
	予防接種カバー率(DPT3)	1歳未満人口に対する比率	UNICEF						66	(1992-95)		
	安全な飲料水を入手できる人の比率	人口に占める割合 (%)	UNICEF						71	(1990-96)		
	環境資源の減少傾向を地球全体で逆転 持続可能な開発のための国家戦略策定										<2015年>	
											<2005年>	
森林面積	sq. km	SID	601	592								
年間森林面積消失率	%	SID		0.14								
一人当たりの国内再生可能水資源	cu. m	WR						28,739	(1995)			

留意点：

一人当たりのGNP: US\$7,220

一人当たりのGNP増加率: -0.5%(1980-93)

対外債務: US\$74,473mil.

インフレ率: 374.3%(1980-93)

相手国政府の開発計画		1990年の歳出	協力例		備考
開発目標	DAC開発戦略との整合性	実績(Ps mil.)	他のドナーの動向	日本の協力例	
		7,282.6			
「アルゼンティン経済成長5カ年計画(1995-99)」では、低所得層の人的資本の育成、所得分配の促進、生産部門の競争力強化、地域間格差の是正に重点が置かれている。	(***)	社会保障・福祉 3,338.7 (45.84%) 住宅・地域環境 26.3 (0.36%)	(世銀) 第2次地方開発プロジェクト(95) 第2次自治体開発プロジェクト(95) (IDB/UNDP) 生産転換(96)		構造改革の結果として失業率が上昇し(1996年17.1%)、貧困層の拡大、所得分配の不均衡の増大が社会問題となっている。
		教育 681.5 (9.36%)	(IDB:米州開発銀行) 教育分野改革・投資(95) 教育改革(94) (世銀) 大学教育(95) 中等教育地方分権、改善プロジェクト(95)	(無償) 国立高等語学教育学院に対するLL・ビデオ作成機材(91)	初等・中等学校進学率、識字率ともに高いが、長期間にわたる緊縮財政の結果、公的教育機関の質の低下が見られる。また、貧困の拡大等により、就職を目的に中等教育から退学する人々が増加している。 また、1999年に学制改革(6年から9年間の義務教育制)が予定されているが、インフラの整備や教官の育成面から遅れが懸念される。
		保健・医療 205.9 (2.83%)	(世銀) 母子保健・栄養プロジェクト(94) (IDB:米州開発銀行) 保健インフラ・リハビリ(95) 自治体保健部門の開発(95)	(プロ技) 健康管理システム(77-82) サンロケ病院消化器病診療研究センター(85-91) 人口統計(95-2000)	貧困層の拡大と失業率の上昇は、公的保健医療機関への負担の増大を伴っており、従来より問題となっていたこれらのサービスの質を更に悪化させている。また、国家機能の改善の一環として国が運営していた保健医療機関の大半が州または市町村に移管され、特に貧しい地域においては運営が困難となっている。これら貧しい州における乳児死亡率は比較的高く、地域間格差は顕著である。
(重点分野) 国土の砂漠化、大都市圏の拡大による森林破壊、平坦で海拔高度の低い湿潤パンパで起きる出水、土地の浸食による河川流域での洪水被害等。		環境 46 (0.1%)	(IDB:米州開発銀行) 環境研究機関の機能強化(93) レコンキスタ川流域における下水処理(93)	(有償) レコンキスタ川流域衛生環境改善計画(94) (開調) チャコ地域森林資源調査(95) (プロ技) 水産資源評価管理計画(94-99)	1991年大統領府天然資源・人間環境庁設置。その他、住宅環境整備庁、大蔵省住宅環境整備部も関与している。ブエノスアイレス市には市庁環境局もある。法令は「汚染防止法」があるだけで、現在全国レベルの「連邦環境法」を立案中。 当国の環境問題への取り組みは、主に州と市町村の課題として位置付けられており、中央政府の天然資源・人間環境庁の権限は低く、活動範囲も低い。
(目標達成に対する)阻害要因等:					(出所) ・ 国別協力情報ファイル ・ 経済成長5カ年計画(1995-99) ・ 世銀「ATLAS/世界開発4+」(1996) ・ 統計年報(1996) ・ UN "Cooperacion Multilateral en la Argentina 1995/96"

国名：コロンビア

基礎指標基準年：1993年

人口：35.7百万人

人口増加率：2.3%(1980-93)

国土面積：1,139thou. sq.km

GNP: Ps31,716,670mil.(1992)

DAC目標			統計指標値							DAC 目標	DAC目標 との ギャップ	
項目	単位	出所	過去の状況		近年の状況							
			80年代	90年	91年	92年	93年	94年	データ年等			
貧 困	貧困層人口 (全体) (貧困線の基準)	全人口に対する比率 (%)	SID									(***)
	貧困層人口 (都市)	当該地域人口に対する比率 (%)	WLR	13	8						(1980)	
	貧困層人口 (地方)	当該地域人口に対する比率 (%)	WLR	58	41						(1980)	
	Poverty Gap	%	SDA	1.3		0.8					(1988)	<2015年>
	Squared Poverty Gap	%	SDA	0.6		0.3					(1988)	
	ジニ係数	%	WDR			51						
	経済活動参加率 (全体)	15歳以上人口に占める割合(%)	ILO				64			64		
	経済活動参加率 (男)	男性15歳以上人口に占める割合(%)	ILO				81			80		
経済活動参加率 (女)	女性15歳以上人口に占める割合(%)	ILO				51			50			
教 育	小学校総就学率 (全体)	対象年齢人口に対する比率(%)	UNESCO	115	110	111	117	119				<2015年>
	小学校総就学率 (男)	対象年齢人口に対する比率(%)	UNESCO	114	109	110	116	118				100%
	小学校総就学率 (女)	対象年齢人口に対する比率(%)	UNESCO	117	111	112	117	120				100%
	中学校総就学率 (男)	対象年齢人口に対する比率(%)	UNESCO	48		51	56	57				(2005年までに 男女同比率)
	中学校総就学率 (女)	対象年齢人口に対する比率(%)	UNESCO	49		60	67	68				
	小学校留年率 (全体)	%	UNESCO	17		11	12	7			(1985)	
	小学校留年率 (女)	%	UNESCO	17		11		7			(1985)	
	小学校未修了率 (全体)	25歳以上人口に対する比率 (%)	UNESCO									
	小学校未修了率 (女)	25歳以上人口に対する比率 (%)	UNESCO									
	女性の教師の比率 (小学校)	全教師数に対する女性教師の比率(%)	UNESCO	79								
	女性の教師の比率 (中学校)	全教師数に対する女性教師の比率(%)	UNESCO	42								
	非識字率 (全体)	15歳以上人口に対する比率(%)	UNESCO	15								
非識字率 (男)	15歳以上人口に対する比率(%)	UNESCO	14									
非識字率 (女)	15歳以上人口に対する比率(%)	UNESCO	16									
保 健 医 療	5歳未満児死亡率	新生児千人あたり	SID						24			8
	乳児死亡率	新生児千人あたり	SID	39			21	20	20			7
	妊産婦死亡率	10万妊娠あたり	SID	163			107					27
	合計特殊出生率	人	UNICEF						2.6	(1995)		<2015年>
	出生時平均余命 (全体)	年	GPEP	67	68				69			
	出生時平均余命 (男)	年	GPEP	65	66				66			
	出生時平均余命 (女)	年	GPEP	70	71				72			
	避妊法の普及率(CPR)	%	UNICEF						72	(1990-96)		
	保健員の付き添う出産の割合	%	UNICEF						85	(1990-96)		
	妊婦に対する破傷風の接種率	%	UNICEF						57	(1992-95)		
環 境	低出生体重児の比率	%	UNICEF						10	(1990-94)		
	予防接種カバー率(DPT3)	1歳未満人口に対する比率	UNICEF						93	(1992-95)		
	安全な飲料水を手に入れる人の比率	人口に占める割合 (%)	UNICEF						85	(1990-96)		
	環境資源の減少傾向を地球全体で逆転 持続可能な開発のための国家戦略策定											<2015年> <2005年>
森林面積	sq.km	SID	577	541								
年間森林面積消失率	%	SID		0.65								
一人当たりの国内再生可能水資源	cu. m	WR						30,483	(1995)			

留意点：

一人当たりのGNP: US\$1,400	一人当たりのGNP増加率: 1.5%(1980-93)	対外債務: US\$17,173mil.	インフレ率: 24.9%(1980-93)
----------------------	-----------------------------	----------------------	-----------------------

相手国政府の開発計画		1993年の歳出	協力例		備考
開発目標	DAC開発戦略との整合性	実績(PS bil.)	他のドナーの動向	日本の協力例	
<p>1994年に策定された4カ年開発計画「社会的飛躍」では生活水準の改善(貧困の撲滅)を目指した社会政策が強調されている。1994-98年の間に150万人の雇用の創出を目標としている。財政政策、職業訓練を含む。社会的連帯のネットワークプログラムにより貧困層を助成。</p> <p>1988年から1992年までに都市部(44%→46.4%)農村部(68.2%→70%)へ悪化している。公平な社会を目指す。</p>		<p>6,309.4</p> <p>社会保障・福祉 493.5 (7.82%)</p> <p>住宅・地域環境 88.1 (1.4%)</p>	<p>(IDB:米州開発銀行) 失業者に対する訓練及び公的サービスの強化(94)</p>	<p>(草の根無償) 93年度: 3件 94年度: 5件 95年度: 7件</p>	<p>最貧困層は農村部に多い。最高分位20%が全体の所得の55.8%を占めており所得間格差、地域間格差が問題となっている。中流階級は育ってきているが中間層と富裕層の格差は依然大きい。都市化の問題も進んでおり、都市部の貧困層が急増しており問題となっている。</p> <p>こうした社会的、経済格差が左翼ゲリラ問題、極右テロ等といった社会的対立の根本原因となっている。</p>
<p>「社会的飛躍」の部門別計画では以下のが目標として述べられている。雇用創出のために全国民の教育水準の向上を目指す。教育部門の支出を1998年までの4年間で対GDP比4.8%まで引き上げる。</p>		<p>教育 1,200.0 (19.02%)</p>	<p>(世銀) 中等教育プロジェクト(93/94)</p>	<p>(無償) カルダス田園小学校改修計画(95)</p>	<p>封建的要素が比較的希薄なコロンビアでは女性の社会進出は早くから実現していた。教育レベル、アクセス度に男女差は見られない。</p>
<p>「社会的飛躍」の部門別計画では13兆5千億ペソの医療、衛生部門への補助金が盛り込まれている。</p>		<p>保健・医療 341.2 (5.41%)</p>	<p>(IDB:米州開発銀行) 保健サービス改善(92)</p>	<p>(プロ技) マラリア等熱帯性感染症診断技術開発(86-89) 家族計画・母子保健(85-90)</p> <p>(草の根無償) エイズ予防及び看護強化計画(95) メデジン・スラム街情操初等教育・栄養改善計画(95)</p>	<p>公共の保健医療サービスは35%にしかゆきわたっていない。上位40%の富裕層の人々が保健医療サービス全体の1/3を享受している。</p>
<p>環境保護活動の強化。環境保護における公共投資は1998年までの4年間に1994年GDP比0.1%から0.53%、総額1兆1千億ペソを目指す。</p> <p>(重点分野) 不適切な土地利用と水資源配分及び熱帯雨林の破壊による生物多様性喪失、森林伐採が問題となっている。</p>			<p>(IDB:米州開発銀行) 国内環境プログラム(93) (世銀) 天然資源管理プログラム(93)</p>	<p>(開調) 林業資源管理計画調査(88-92)</p> <p>(草の根無償) シエラ・ネバダ・サンタ・マルタ緊急環境評価計画(95)</p>	<p>1993年12月環境省が発足され環境に対する取り組みが始まった。主な課題として1.自然環境の保全、2.都市環境問題への取り組み、3.環境行政組織、体制強化、法律・制度の設定があげられている。</p>
<p>(目標達成に対する) 阻害要因等: 経済開発とは別に麻薬生産・密売撲滅に対する取組も国家の課題となっている。麻薬生産用化学薬品の効果的な取り締まりや不法栽培地域の開発への国際協力を要している。</p>					<p>(出所) ・サンベール大統領による新開発戦略「社会的飛躍」発表演説抜粋 ・国別協力情報ファイル</p>

国名：チリ

基礎指標基準年：1993年

人口：13.8百万人

人口増加率：1.7%(1980-93)

国土面積：757 thou. sq.km

GNP: Ps14,245,800mil.(1992)

DAC目標			統計指標値							DAC 目標	DAC目標 との ギャップ
			過去の状況		近年の状況						
	単位	出所	80年代	90年	91年	92年	93年	94年	アーク年等		
貧	貧困層人口 (全体)	全人口に対する比率 (%)	SID								(***)
	(貧困線の基準)	各国通貨(Peso)	SID								
	貧困層人口 (都市)	当該地域人口に対する比率 (%)	WLR	16	10					(1980)	
	貧困層人口 (地方)	当該地域人口に対する比率 (%)	WLR	34	10					(1980)	
	Poverty Gap	%	SDA								<2015年>
	Squared Poverty Gap	%	SDA								
	ジニ係数	%	WDR						57		
	経済活動参加率 (全体)	15歳以上人口に占める割合(%)	ILO				54	55	55		
	経済活動参加率 (男)	男性15歳以上人口に占める割合(%)	ILO				76	77	77		
	経済活動参加率 (女)	女性15歳以上人口に占める割合(%)	ILO				33	35	35		
教 育	小学校総就学率 (全体)	対象年齢人口に対する比率 (%)	UNESCO	104	100	100	99	98			<2015年>
	小学校総就学率 (男)	対象年齢人口に対する比率 (%)	UNESCO	105	100	101	99	99			100%
	小学校総就学率 (女)	対象年齢人口に対する比率 (%)	UNESCO	103	99	99	98	98			100%
	中学校総就学率 (男)	対象年齢人口に対する比率 (%)	UNESCO	64	70	69	67	65			(2005年までに 男女同比率)
	中学校総就学率 (女)	対象年齢人口に対する比率 (%)	UNESCO	42	76	74	72	67			
	小学校留年率 (全体)	%	UNESCO								
	小学校留年率 (女)	%	UNESCO								
	小学校未修了率 (全体)	25歳以上人口に対する比率 (%)	UNESCO	57							(1982)
	小学校未修了率 (女)	25歳以上人口に対する比率 (%)	UNESCO	47							(1982)
	女性の教師の比率 (小学校)	全教師数に対する女性教師の比率(%)	UNESCO			73					
	女性の教師の比率 (中学校)	全教師数に対する女性教師の比率(%)	UNESCO								
	非識字率 (全体)	15歳以上人口に対する比率 (%)	UNESCO	9							
	非識字率 (男)	15歳以上人口に対する比率 (%)	UNESCO	9							
	非識字率 (女)	15歳以上人口に対する比率 (%)	UNESCO	9							
保 健 医 療	5歳未満児死亡率	新生児千人あたり	SID					15			5
	乳児死亡率	新生児千人あたり	SID	26			13	13	12		5
	妊産婦死亡率	10万妊娠あたり	SID	54							14
	合計特殊出生率	人	UNICEF						2.5	(1995)	<2015年>
	出生時平均余命 (全体)	年	GPEP	71	73				74		
	出生時平均余命 (男)	年	GPEP	67	69				70		
	出生時平均余命 (女)	年	GPEP	74	76				77		
	避妊法の普及率(CPR)	%	UNICEF						43×	(1990-96)	
	保健員の付き添う出産の割合	%	UNICEF						98×	(1990-96)	
	妊婦に対する破傷風の接種率	%	UNICEF							(1992-95)	
	低出生体重児の比率	%	UNICEF						5	(1990-94)	
予防接種カバー率(DPT3)	1歳未満人口に対する比率	UNICEF						92	(1992-95)		
安全な飲料水を手に入る人の比率	人口に占める割合 (%)	UNICEF							(1990-96)		
環 境	環境資源の減少傾向を地球全体で逆転 持続可能な開発のための国家戦略策定										<2015年> <2005年>
	森林面積	sq.km	SID	87	88						
	年間森林面積消失率	%	SID		-0.14						
	一人当たりの国内再生可能水資源	cu. m	WR						32,814	(1995)	

留意点：

一人当たりのGNP: US\$3,170	一人当たりのGNP増加率: 3.6%(1980-93)	対外債務: US\$20,637mil.	インフレ率: 20.1%(1980-93)
----------------------	-----------------------------	----------------------	-----------------------

相手国政府の開発計画		1994年の歳出	協力例		備考
開発目標	DAC開発戦略との整合性	実績(Ps bil.)	他のドナーの動向	日本の協力例	
主要政策 ・経済活動への参加機会増大 ・BHNへの対応の向上 ・税制改革 ・労働法改正 課題 ・必要財源の確保 ・開発予算の地方分配		4,482.0 社会保障・福祉 1,490.99 (33.27%) 住宅・地域環境 251.95 (5.62%)	(UNDP) 地方開発支援分野 (EU) 都市貧困対策プログラム		貧困層の中でも極貧層は北部3、4州と南部7、8、9、10州に集中しており、中でも原住民であるマプチョ族系住民の集中する9州では貧困層が多いとされる。 農村人口の約3分の1が貧困層といわれている。 都市への人口集中が進み貧困問題は地方だけでなく都市問題ともなっている。
主要政策 ・教育水準の向上 ・貧困層の教育機会の拡大 ・教育制度の改善 課題 ・教員の待遇向上 ・必要財源の確保 ・公立校と私立校の格差是正		教育 623.98 (13.92%)	(世銀) 初等教育の充実化 (ドイツ) Dualシステムによる職業技術教育への協力 (スペイン) 教育再訓練、教材開発プログラム	(無償) 文部省視聴覚機材(95) サンチャゴ大学LL機材(94) 国営テレビ局教育番組および編集機材(93) (プロ技) 教育テレビ(88-91)	義務教育である初等教育就学率は高い水準で維持されているが、国家の教育予算の半分近くが初等教育にあてられているが、識字率も良好であるが、教育施設や教育の内容には問題もある。 中等教育の就学率を支えるのは都市住民子弟によるところが大きく、地域間格差が存在するといえる。
		保健・医療 544.79 (12.16%)	(世銀) 医療サービスの質の向上と効率化	(プロ技) 胃がん対策(76-83) 消化器がん対策(91-95)	保健医療に関する諸指標の水準は中南米諸国の中でも良好である。
主要政策 ・環境に配慮した開発の促進 ・行政能力の向上 優先分野 ・大気汚染、汚水処理、廃棄物処理 ・天然資源(水産・森林)管理 ・環境教育と広報 ・河川流域管理		(CONAMA 予算実績 6,496百万 ペソ)	環境保全分野では、UNDP、米国、スイスなど	(開調) サンチャゴ首都圏産業廃棄物管理計画(95) 森林資源管理計画調査(90-92) (プロ技) 資源環境研修センター(94-99) 半乾燥地治山緑化計画(93-98) 環境センター(95-2000) (無償) チリ国環境センター機材(96)	94年に環境基本法が成立、現在同法の細則の制定作業が進行中。また関係大臣からなる国家環境委員会(CONAMA)が環境行政の調整を行い、法的規制・基準の作成、官民間の調整、関連機関の強化、人材育成など図ることを検討している。 課題 ・天然資源の乱開発 ・公害対策への財源確保 ・制度面の整備、など
(目標達成に対する)阻害要因等： 民政移管後、新たな国家開発計画策定には未だ至っていない。					(出所) ・国別協力情報ファイル ・チリ国際協力庁年報 ・CONAMA予算書

国名：ドミニカ共和国

基礎指標基準年：1993年

人口：7.5百万人

人口増加率：2.2%(1980-93)

国土面積：49 thou. sq.km

GNP: Ps95,850,860mil.(1992)

DAC目標			統計指標値							DAC 目標	DAC目標 との ギャップ
			過去の状況		近年の状況						
単位			80年代	90年	91年	92年	93年	94年	データ年等		
貧 困	貧困層人口 (全体)	全人口に対する比率 (%)	SID								(***)
	(貧困線の基準)	各国通貨(Peso)	SID								
	貧困層人口 (都市)	当該地域人口に対する比率 (%)	WLR	45						(1980)	
	貧困層人口 (地方)	当該地域人口に対する比率 (%)	WLR	43						(1980)	
	Poverty Gap	%	SDA								<2015年>
	Squared Poverty Gap	%	SDA								
	ジニ係数	%	WDR	51						(1989)	
	経済活動参加率 (全体)	15歳以上人口に占める割合(%)	ILO								
	経済活動参加率 (男)	男性15歳以上人口に占める割合(%)	ILO								
経済活動参加率 (女)	女性15歳以上人口に占める割合(%)	ILO									
教 育	小学校総就学率 (全体)	対象年齢人口に対する比率(%)	UNESCO	95							<2015年>
	小学校総就学率 (男)	対象年齢人口に対する比率(%)	UNESCO	94							100%
	小学校総就学率 (女)	対象年齢人口に対する比率(%)	UNESCO	96							100%
	中学校総就学率 (男)	対象年齢人口に対する比率(%)	UNESCO	44			30				(2005年までに 男女同比率)
	中学校総就学率 (女)	対象年齢人口に対する比率(%)	UNESCO								
	小学校留年率 (全体)	%	UNESCO	17						(1985)	
	小学校留年率 (女)	%	UNESCO								
	小学校未修了率 (全体)	25歳以上人口に対する比率 (%)	UNESCO								
	小学校未修了率 (女)	25歳以上人口に対する比率 (%)	UNESCO								
	女性の教師の比率 (小学校)	全教師数に対する女性教師の比率(%)	UNESCO								
	女性の教師の比率 (中学校)	全教師数に対する女性教師の比率(%)	UNESCO								
	非識字率 (全体)	15歳以上人口に対する比率(%)	UNESCO	31							
	非識字率 (男)	15歳以上人口に対する比率(%)	UNESCO	32							
非識字率 (女)	15歳以上人口に対する比率(%)	UNESCO	31								
保 健 医 療	5歳未満児死亡率	新生児千人あたり	SID					21			7
	乳児死亡率	新生児千人あたり	SID	15			18	18	17		6
	妊産婦死亡率	10万妊娠あたり	SID								
	合計特殊出生率	人	UNICEF					2.9		(1995)	<2015年>
	出生時平均余命 (全体)	年	GPEP	66	68			70			
	出生時平均余命 (男)	年	GPEP	64	66			68			
	出生時平均余命 (女)	年	GPEP	68	70			72			
	避妊法の普及率(CPR)	%	UNICEF					56		(1990-96)	
	保健員の付き添う出産の割合	%	UNICEF					92		(1990-96)	
	妊婦に対する破傷風の接種率	%	UNICEF					52		(1992-95)	
環 境	低出生体重児の比率	%	UNICEF					11		(1990-94)	
	予防接種カバー率(DPT3)	1歳未満人口に対する比率	UNICEF					83		(1992-95)	
	安全な飲料水を手でできる人の比率	人口に占める割合 (%)	UNICEF					65		(1990-96)	
	環境資源の減少傾向を地球全体で逆転										<2015年>
	持続可能な開発のための国家戦略策定										<2005年>
森林面積	sq.km	SID	0.47	0.44							
年間森林面積消失率	%	SID		0.70							
一人当たりの国内再生可能水資源	cu. m	WR					2,557		(1995)		

留意点：

一人当たりのGNP: US\$1,230	一人当たりのGNP増加率: 0.7%(1980-93)	対外債務: US\$4,633mi.	インフレ率: 25.0%(1980-93)
----------------------	-----------------------------	--------------------	-----------------------

相手国政府の開発計画		1993年の歳出	協力例		備考
開発目標	DAC開発戦略との整合性	実績(Ps mil.)	他のドナーの動向	日本の協力例	
「公共投資計画(1992-96年)」の主な目標は電力生産・供給効率の改善、及び灌漑事業による農地の拡大並びにこれら公共事業の拡大による雇用の増加により、総合的な経済の活性化を図ることとしている。	(***)	社会保障・福祉 889.3 (4.21%) 住宅・地域環境 3,147.7 (14.9%)	(IDB:米州開発銀行) コミュニティ・アクション開発プログラム(94) 低所得農家の支援(92) (世銀) 灌漑地、分水界管理プロジェクト(95)	(無償) 食糧増産計画(91-95) コンスタンサ畑地灌漑計画(93-95) (草の根無償) コンスタンサ青少年雇用機会促進計画(95) (草の根無償) 94年度: 5件 95年度: 12件 96年度: 10件	首都サントドミンゴ市への人口集中が激しく、総人口の約3分の1が居住している。所得間格差が増大している。地方では東部シバオ地方が肥沃な土地に恵まれ、農業が盛んで、住民の生活レベルが比較的高い。南部や国境地帯は土地も貧弱な乾燥地域で住民の生活レベルが低い。
「公共投資計画(1992-96年)」では、初等教育の質の向上を目的に、設備の改善、優秀な教師を確保するために教師の給与などの待遇改善、地方へ在住する人へのラジオ教育番組の提供、給食の配給の拡大を目指す。 また、全国にモデル学校を設置し、地方での教育の拠点としての機能を持たせる。その他、地方における教育へのアプローチ改善。より高い質の教育実現を目指す。		教育 2,034.3 (9.63%)	(無償) 国営ラジオ・テレビ局に対する教育・文化番組ソフト(94) 教育番組拡充機材整備計画(91.92) 初等教育施設建設計画(草の根無償) エルマノ・ラミレス小学校建設計画(95) カニタス地区婦人職業訓練センター拡張計画(95) パラハ小学校建設計画(95)	教師の低い待遇、公立学校の設備の不備、教材不足等から教育事業は悪化している。一方で、男女平等の社会で、労働法においても勤労婦人への種々の保健措置が取られている。女性の社会、政界進出も目覚ましい。	
「公共投資計画(1992-96年)」では、既存の国立病院、地方診療所などのリハビリ、機材整備、薬剤の十分な補給、医者、看護婦、臨床検査技師等の人材の質の向上による総合的な医療サービスの充実を目指す。 低所得者層へのサービス充実、公共医療サービスの充実、医学教育を強化を目指す。		保健・医療 2,386.9 (11.3%)	(無償) 西部三県給水計画(94-95) (草の根無償) 子供の家乳児保育施設拡張計画(95)	国営医療施設として国立病院、社会保険病院があり貧困層対象の医療を行っているが、実際には医療設備の不備、薬剤の不足などから十分な医療は行われていない。また、エイズの感染が増加し、その対策が課題となっている。 その他厚生省を始めとしてコレラ対策キャンペーンを行っている。	
(重点分野) 農村の環境問題(森林破壊、農薬)、観光業による環境破壊、都市環境問題。			(IDB:米州開発銀行) 天然資源保護を含む農業開発(93)	農民(特にハイティ人が多い)による森林の不法伐採が行われている。また、上水道の不完全な浄化、下水処理設備の不備(排水路の不足等)、工場廃棄物の河川への垂れ流し(規制の弱さ)及び衛生設備の不足などに起因する水質の悪化が問題となっている。	
(目標達成に対する) 阻害要因等: 電力会社の非効率性、設備維持能力の欠如、旱魃による水力発電能力の低下などにより、1995年2月以降深刻な電力不足に陥っており、連日長時間に渡る停電が続いて入る。					(出所) ・国別協力情報ファイル

国名：パナマ

基礎指標標準年：1993年

人口：2.5百万人

人口増加率：2%(1980-93)

国土面積：75.5 thou. sq.km

GNP: B5,942.6mil.(1992)

DAC目標			統計指標値							DAC 目標	DAC目標 との ギャップ	
項目	単位	出所	過去の状況		近年の状況							
			80年代	90年	91年	92年	93年	94年	データ年等			
貧 困	貧困層人口 (全体) (貧困線の基準)	全人口に対する比率 (%)	SID									(***)
	貧困層人口 (都市)	当該地域人口に対する比率 (%)	WLR	26	27					(1980)		
	貧困層人口 (地方)	当該地域人口に対する比率 (%)	WLR	33	37					(1980)		
	Poverty Gap	%	SDA	2.1*	9.5**					(1979/89)	<2015年>	
	Squared Poverty Gap	%	SDA	0.5*	5.9**					(1979/89)		
	ジニ係数	%	WDR	57						(1989)		
	経済活動参加率 (全体)	15歳以上人口に占める割合(%)	ILO		55	57		60				
	経済活動参加率 (男)	男性15歳以上人口に占める割合(%)	ILO		77	77		81				
	経済活動参加率 (女)	女性15歳以上人口に占める割合(%)	ILO		32	38		41				
教 育	小学校総就学率 (全体)	対象年齢人口に対する比率(%)	UNESCO	106	106	105	105				<2015年>	
	小学校総就学率 (男)	対象年齢人口に対する比率(%)	UNESCO	109	108						100%	
	小学校総就学率 (女)	対象年齢人口に対する比率(%)	UNESCO	105	104						100%	
	中学校総就学率 (男)	対象年齢人口に対する比率(%)	UNESCO	57	60						(2005年までに 男女同比率)	
	中学校総就学率 (女)	対象年齢人口に対する比率(%)	UNESCO	64	65			65				
	小学校留年率 (全体)	%	UNESCO	13						(1985)		
	小学校留年率 (女)	%	UNESCO	11						(1985)		
	小学校未修了率 (全体)	25歳以上人口に対する比率 (%)	UNESCO		20							
	小学校未修了率 (女)	25歳以上人口に対する比率 (%)	UNESCO		19							
	女性の教師の比率 (小学校)	全教師数に対する女性教師の比率(%)	UNESCO	79								
	女性の教師の比率 (中学校)	全教師数に対する女性教師の比率(%)	UNESCO	53								
	非識字率 (全体)	15歳以上人口に対する比率(%)	UNESCO	14								
	非識字率 (男)	15歳以上人口に対する比率(%)	UNESCO	14								
	非識字率 (女)	15歳以上人口に対する比率(%)	UNESCO	15								
保 健 医 療	5歳未満児死亡率	新生児千人あたり	SID					24			8	
	乳児死亡率	新生児千人あたり	SID	26			21	20	20		7	
	妊産婦死亡率	10万妊娠あたり	SID	75							19	
	合計特殊出生率	人	UNICEF						2.8	(1995)	<2015年>	
	出生時平均余命 (全体)	年	GPEP	71	72				73			
	出生時平均余命 (男)	年	GPEP	69	69				71			
	出生時平均余命 (女)	年	GPEP	73	74				75			
	避妊法の普及率(CPR)	%	UNICEF						58×	(1990-96)		
	保健員の付き添う出産の割合	%	UNICEF						86	(1990-96)		
	妊婦に対する破傷風の接種率	%	UNICEF						24	(1992-95)		
環 境	低出生体重児の比率	%	UNICEF					9	(1990-94)			
	予防接種カバー率(DPT3)	1歳未満人口に対する比率	UNICEF					86	(1992-95)			
	安全な飲料水を手でできる人の比率	人口に占める割合 (%)	UNICEF					93	(1990-96)			
	環境資源の減少傾向を地球全体で逆転 持続可能な開発のための国家戦略策定										<2015年> <2005年>	
森林面積	sq.km	SID	38	31								
年間森林面積消失率	%	SID		1.87								
一人当たりの国内再生可能水資源	cu. m	WR					54,732		(1995)			

留意点:

一人当たりのGNP: US\$2,600	一人当たりのGNP増加率: -0.7%(1980-93)	対外債務: US\$6,802mil.	インフレ率: 2.1%(1980-93)
----------------------	------------------------------	---------------------	----------------------

相手国政府の開発計画		1993年の歳出	協力例		備考
開発目標	DAC開発戦略との整合性	実績(B mil.)	他のドナーの動向	日本の協力例	
		1,779.1			
ベレス・パヤダーレス新政権は社会面では失業・貧困問題の解消政策を堅持し、教育制度の見直し、医療福祉施設の再建修復、住宅事情の改善などの政策を打ち出している。		社会保障・福祉 395.8 (16.25%) 住宅・地域環境 98.5 (5.54%)	(米州開銀) 社会投資プロジェクト (経済社会インフラ改善、社会状況の改善、雇用機会創出のための基金への支援)	(草の根無償) 95年度: 2件	従来首都及びパナマ運河沿いの公共投資に偏重していたため、首都と他地域との格差は著しい。特にカリブ沿岸のボカスデルトロおよびベラグアス両県、サンブラス自治区、さらにコロンビアに隣接するダリエン県などが貧困地域と言われる。
		教育 360 (22.07%)	UNICEF、UNDPなどが協力を実施	(無償) パナマ大人文学部LL教材(95) 文部省理科実験機材(94) 国営教育テレビ放送局教育文化番組ソフト(93) (草の根無償) 職業訓練センター(88-89)	小学校の6年、中学校6年間制を採用し、義務教育は小学校まで。 高等教育機関の不足による人材流出が問題となっている。
		保健・医療 354.9 (7.33%)	(世銀) 農村保健プロジェクト (米州開銀) 保健・衛生改革計画		保健医療に関する諸指標水準は他のカリブ、ラ米諸国と比較しておおむね良好であると言われるが、地域間格差が存在する。
91年に熱帯林行動計画を策定し、現在まで環境を包括的に規定した法制度がない等これまで比較的無関心だった状況を急速に改善しようという動きが以下の環境保護政策に見られる。例： 1.環境保護教育 2.国立公園保護の推進 3.森林保全技術開発、など				(プロ技) 森林保全技術開発計画(94-99) (開調) ドノソ地区林業資源調査(82-84)	森林破壊が懸念されているほか、最近では都市部からの廃水流入による海洋汚染が浮上しつつある。 (国レベルでの取り組み状況や環境関連法制度の有無など不明)
(目標達成に対する)阻害要因等：					(出所) ・国別協力情報ファイル

国名：パラグアイ

基礎指標基準年：1993年

人口：4.7百万人

人口増加率：3.1%(1980-93)

国土面積：407 thou. sq.km

GNP: G9,619,301mil. (1992)

DAC目標			統計指標値							DAC 目標	DAC目標 との ギャップ		
	単位	出所	過去の状況		近年の状況								
			80年代	90年	91年	92年	93年	94年	データ年等				
貧 困	貧困層人口 (全体) (貧困線の基準)	全人口に対する比率 (%)	SID			22					11	(***)	
	貧困層人口 (都市)	当該地域人口に対する比率 (%)	WLR	9	8					(1980)			
	貧困層人口 (地方)	当該地域人口に対する比率 (%)	WLR	58	48					(1980)			
	Poverty Gap (都市)	%	SDA	2.4	0.4					(1983)	<2015年>		
	Squared Poverty Gap (都市)	%	SDA	0.8	0.1					(1983)			
	ジニ係数	%	WDR										
	経済活動参加率 (全体)	15歳以上人口に占める割合(%)	ILO			64	56	68	68				
	経済活動参加率 (男)	男性15歳以上人口に占める割合(%)	ILO			82	86	85	86				
	経済活動参加率 (女)	女性15歳以上人口に占める割合(%)	ILO			48	26	53	53				
	教 育	小学校総就学率 (全体)	対象年齢人口に対する比率(%)	UNESCO	105	108	109	109	112				<2015年>
小学校総就学率 (男)		対象年齢人口に対する比率(%)	UNESCO	107	110	111	111	114				100%	
小学校総就学率 (女)		対象年齢人口に対する比率(%)	UNESCO	102	106	108	108	110				100%	
中学校総就学率 (男)		対象年齢人口に対する比率(%)	UNESCO	30	30	30	34	36				(2005年までに 男女同比率)	
中学校総就学率 (女)		対象年齢人口に対する比率(%)	UNESCO	30	31	32	35	38					
小学校留年率 (全体)		%	UNESCO	11	9		9	8			(1985)		
小学校留年率 (女)		%	UNESCO	9	7		8	7			(1985)		
小学校未修了率 (全体)		25歳以上人口に対する比率 (%)	UNESCO	51							(1982)		
小学校未修了率 (女)		25歳以上人口に対する比率 (%)	UNESCO	50							(1982)		
女性の教師の比率 (小学校)		全教師数に対する女性教師の比率(%)	UNESCO										
女性の教師の比率 (中学校)		全教師数に対する女性教師の比率(%)	UNESCO			67							
非識字率 (全体)		15歳以上人口に対する比率(%)	UNESCO	13									
非識字率 (男)	15歳以上人口に対する比率(%)	UNESCO	10										
非識字率 (女)	15歳以上人口に対する比率(%)	UNESCO	15										
保 健 医 療	5歳未満児死亡率	新生児千人あたり	SID							42	14		
	乳児死亡率	新生児千人あたり	SID	47			36	35	34		12		
	妊産婦死亡率	10万妊娠あたり	SID	330		180					45		
	合計特殊出生率	人	UNICEF						4.1	(1995)	<2015年>		
	出生時平均余命 (全体)	年	GPEP	67	69				70				
	出生時平均余命 (男)	年	GPEP	66	67				68				
	出生時平均余命 (女)	年	GPEP	69	71				72				
	避妊法の普及率(CPR)	%	UNICEF						48	(1990-96)			
	保健員の付き添う出産の割合	%	UNICEF						66	(1990-96)			
	妊婦に対する破傷風の接種率	%	UNICEF						66	(1992-95)			
環 境	低出生体重児の比率	%	UNICEF						5	(1990-94)			
	予防接種カバー率(DPT3)	1歳未満人口に対する比率	UNICEF						79	(1992-95)			
	安全な飲料水を手でできる人の比率	人口に占める割合 (%)	UNICEF						42	(1990-96)			
	環境資源の減少傾向を地球全体で逆転 持続可能な開発のための国家戦略策定										<2015年> <2005年>		
森林面積	sq.km	SID	169	129									
年間森林面積消失率	%	SID		2.69									
一人当たりの国内再生可能水資源	cu. m	WR						63,306	(1995)				

留意点：

一人当たりのGNP: US\$1,510

一人当たりのGNP増加率: -0.7%(1980-93)

対外債務: US\$1,559mil.

インフレ率: 25%(1980-93)

相手国政府の開発計画		1993年の歳出	協 力 例		備 考
開発目標	DAC開発戦略との整合性	実績(G mil.)	他のドナーの動向	日本の協力例	
		1,559,382.0			
<p>国家開発プログラム「均衡に基づく持続可能な(1995-1998)」によれば、社会の底辺層にいる人々を経済・社会開発の過程に取り込み、貧困レベルの軽減を図ることが目標とされる。障害者、ストリート・チルドレン、土地なし農民、地方の女性を中心ターゲットとし、</p> <p>基礎的サービスの充実、分権化のための貧困層の参加促進、労働市場に接近するための技能向上が課題。</p>	(***)	<p>社会保障・福祉 253,341 (16.25%)</p> <p>住宅・地域環境 6,883 (0.44%)</p>	<p>(米州機構) 地方農地定着支援プログラム (米州開発銀行) ストリート・チルドレン対策 (UNICEF) 地域コミュニティ支援に係るプログラム等</p>	<p>(無償) 食糧増産援助(92-95) 義手・義足制作所整備計画 (開発調査) 小規模農業強化計画(95-96)</p> <p>ピテール南部地域農村開発計画(94-99)</p>	<p>牧畜業を中心とする大土地所有者と綿花栽培に依存する小農の両局分解が80年代にさらに進行。農村部の小農及び土地なし層が貧困の中心となっており、小農対策が大きな社会問題となっている。</p> <p>地方の原住民(グアラニー族)の存在にも配慮が必要。</p>
<p>資源の公正な配分によって初等・中等教育を中心とした教育の質の向上を図ることが主要目標とされる。教師の養成及び再教育、学校の建設等による教育の範囲の拡大、文部省の機能や分権化に関する再構築、民間も含めた実験研究能力や文化的調査の強化等が主要課題。</p>		<p>教育 344,079 (22.07%)</p>	<p>(米州開発銀行) 初等教育改善プログラム (世界銀行) 中等教育強化事業</p>	<p>(草の根無償) 小学校建設</p>	<p>初等教育の就学率が110%(92年)と高い一方、ドロップアウトの率が極めて高いことが就学面での最大の課題。地方では人口が散在し、通学距離が長いこと、グララニー語しか使用しない家庭も多く、学校入学時における西語能力のハンディキャップの問題などがある。また、教師の社会的地位や給与水準が低いことから、無資格の教員の比率が高く、教育の質にも数多くの問題が残されている。</p>
<p>予防と医療システムへのアクセスを通じ国民の健康の質を向上させることが主要課題。プライマリ・ヘルス・ケアの拡充、より効果的な医療システムの開発、歳出面における保健医療分野の強化、地域コミュニティや社会活動との連携・協調、地方分権化の強化等が課題。</p>		<p>保健・医療 114,247 (7.33%)</p>	<p>(WHO) 母子保健分野等のプログラム多数</p> <p>(GTZ) 地方保健に係るプログラム</p>	<p>(プロ技) 地域保健強化プロジェクト(94-99)</p> <p>(無償) アマンバイ地域医療センター拡充計画(85) 救急医療機材整備計画(93)</p>	<p>医療機関が首都圏及び中核都市に集中。人口密度が疎な農村地域では、医療機関へのアクセスに大きな障害がある。また、厚生省が直轄する地方の保健医療機関では、基礎的な公衆衛生を普及するための人的、物的な資源が絶対的に不足。なお、プライマリ・ヘルス・ケアには、女性、子供、原住民等の社会的弱者への視点とともにグララニー語のみの一言話者に対する配慮も不可欠である。</p>
<p>自然環境の多様性の保護・保全が目標。環境と共立可能な技術に対する支援、環境保全に対する国民意識の醸成、公的機関及び民間が実施する各種事業の環境インパクトの評価が課題。</p>			<p>(USAID) 環境汚染防止プロジェクト</p>	<p>(開調) アスンシオン首都圏廃棄物処理総合計画(92-94) 農業開発等により自然林カピバリ地区森林育成計画(83-84) (プロ技) 東部造林普及計画(96-2001)</p> <p>(研究協力) 野性動物保護(91-94)</p>	<p>木材利用のための森林資源の急激な伐採、大規模な畑作経営を中心とする農業開発等により自然林が急速に消失。加えて近年は、土地なし農民による不法侵入と焼畑農業による森林消失が大きな課題となっている。また、</p> <p>森林消失による、土壌流失は主要農産品である大豆等の穀物生産にも大きな影響がある。</p>
(目標達成に対する)阻害要因:					<p>(出所) ・ PROGRAMA NACIONAL DE DESARROLLO (1995-1998) ・ 国別協力情報ファイル</p>

国名：ブルンジ

基礎指標基準年：1993年

人口：156.5百万人

人口増加率：2%(1980-93)

国土面積：8,512 thou. sq.km

GNP: R1,746,401mil.(1992)

DAC目標			統計指標値							DAC 目標	DAC目標 との ギャップ	
	単位	出所	過去の状況	近年の状況					データ年等			
			80年代	90年	91年	92年	93年	94年				
貧 困	貧困層人口 (全体) (貧困線の基準)	全人口に対する比率 (%)	SID									(***)
	貧困層人口 (都市)	当該地域人口に対する比率 (%)	WLR	24	33					(1980)		
	貧困層人口 (地方)	当該地域人口に対する比率 (%)	WLR	55	63					(1980)		
	Poverty Gap	%	SDA	6.9*	10.9**					(1979/89)	<2015年>	
	Squared Poverty Gap	%	SDA	2.8*	5.6**					(1979/89)		
	ジニ係数	%	WDR	63						(1989)		
	経済活動参加率 (全体)	15歳以上人口に占める割合(%)	ILO	64	64					(1989)		
	経済活動参加率 (男)	男性15歳以上人口に占める割合(%)	ILO	85	85					(1989)		
	経済活動参加率 (女)	女性15歳以上人口に占める割合(%)	ILO	43	44					(1989)		
教 育	小学校総就学率 (全体)	対象年齢人口に対する比率(%)	UNESCO	101	109	109	111				<2015年>	
	小学校総就学率 (男)	対象年齢人口に対する比率(%)	UNESCO	101							100%	
	小学校総就学率 (女)	対象年齢人口に対する比率(%)	UNESCO	97							100%	
	中学校総就学率 (男)	対象年齢人口に対する比率(%)	UNESCO	31							(2005年までに 男女同比率)	
	中学校総就学率 (女)	対象年齢人口に対する比率(%)	UNESCO	39								
	小学校留年率 (全体)	%	UNESCO	20			17			(1985)		
	小学校留年率 (女)	%	UNESCO									
	小学校未修了率 (全体)	10歳以上人口に対する比率 (%)	UNESCO	57						(1989)		
	小学校未修了率 (女)	10歳以上人口に対する比率 (%)	UNESCO	56						(1989)		
	女性の教師の比率 (小学校)	全教師数に対する女性教師の比率(%)	UNESCO	85								
	女性の教師の比率 (中学校)	全教師数に対する女性教師の比率(%)	UNESCO	53								
保 健 医 療	5歳未満児死亡率	新生児千人あたり	SID						71		24	
	乳児死亡率	新生児千人あたり	SID	70			58	57	56		20	
	妊産婦死亡率	10万妊娠あたり	SID	150	200						50	
	合計特殊出生率	人	UNICEF						2.8	(1995)	<2015年>	
	出生時平均余命 (全体)	年	GPEP	63	65				66			
	出生時平均余命 (男)	年	GPEP	61	63				64			
	出生時平均余命 (女)	年	GPEP	66	67				69			
	避妊法の普及率(CPR)	%	UNICEF						66×	(1990-96)		
	保健員の付き添う出産の割合	%	UNICEF						81	(1990-96)		
	妊婦に対する破傷風の接種率	%	UNICEF						70	(1992-95)		
	低出生体重児の比率	%	UNICEF						11	(1990-94)		
環 境	予防接種カバール率(DPT3)	1歳未満人口に対する比率	UNICEF						83	(1992-95)		
	安全な飲料水を手に入れる人の比率	人口に占める割合 (%)	UNICEF						73	(1990-96)		
	環境資源の減少傾向を地球全体で逆転 持続可能な開発のための国家戦略策定										<2015年> <2005年>	
森林面積	sq.km	SID	5,978	5,611								
年間森林面積消失率	%	SID		0.63								
一人当たりの国内再生可能水資源	cu. m	WR						42,957	(1995)			

留意点：

一人当たりのGNP: US\$2,930

一人当たりのGNP増加率: 0.30%(1980-93)

対外債務: US\$132,749mil.

インフレ率: 423.4%(1980-93)

相手国政府の開発計画		1995年の歳出	協力例		備考
開発目標	DAC開発戦略との整合性	実績(R thou.)	他のドナーの動向	日本の協力例	
		320,177.8			
<p>1995年に1996-1999年の4年間の多年度投資計画を発表し国の開発計画と位置づけられている。</p> <p>1.新たな雇用機会の創出。 2.生活必需品生産コストの削減 3.開発の遅れた地域における基礎インフラの整備。 4.小規模生産者及び農村労働者の生活条件、労働条件、生産性の向上。 5.都市過密地域貧困層の生活条件の改善。 6.飢餓・貧困撲滅への社会及び政府の動員。</p>	(***)	<p>社会保障・福祉 33,617.8 (10.5%)</p>	<p>(世銀) 東北伯水資源プロジェクト(96) 東北伯観光資源開発計画(96) 小農支援プログラム(95) (GTZ) PRORENDA(低所得者のための経済的余地の活用可能性計画) (IDB) リオ貧民街-住宅地区プロジェクト(95)</p>		<p>歴代政権が効率を原則とする開発を優先し公平さを原則とする社会開発を怠ってきたことから所得格差、地域間格差はむしろ拡大している。特に東北部の状況は悪く南部との間に大きな格差が存在している。</p> <p>東北部からサンパウロ等の大都市へ貧困層の流入が進み、都市近郊に貧民窟(ファベラ)を形成している。これに対して都市インフラが追いついていない。</p>
<p>「多年度投資計画(1996-99)」では1.基礎教育に重点をおいた教育政策の再編成 2.東北伯地域における基礎教育 3.標準的カリキュラムの設定 4.教員資格の再設定 5.評価システムの設置 6.資金の効果的管理 7.基礎教育教員給与の向上 8.校庭の施設再整備</p> <p>9.遠距離教育 10.教育情報 11.教科書配布 12.農村地域における教育・職業訓練 13.学校給食の地方分権 14.通学用交通手段の提供 15.中等教育・技術教育の再編成を開発目標としている。</p>		<p>教育 8,412.4 (2.6%)</p>	<p>(世銀) 東北伯教育開発プロジェクト(96) Minas Gerais州基礎教育改善プロジェクト(94)</p>	<p>(無償) カンピーナス州立大学に関するLL機材(93)</p>	<p>「全国民のための教育10年計画」に基づき2000年までに初等教育の就学率を90%、2003年までに94%を目指す。現行では留年生や退学者が多く、修了者は半分に満たない。</p>
<p>「多年度投資計画(1996-99)」では1.統一保健システム(SUS)における運営の地方分権、復興、革新 2.伝染病及び風土病の発生・流行の減少 3.栄養不良・栄養不足の予防・治療 4.免疫接種で予防可能な病気のコントロール 5.女性及び子供の健康への配慮</p> <p>6.衛生検査の再構築及び近代化 7.基礎衛生セクターの近代化 8.乳幼児死亡率低下のための基礎衛生を開発目標としている。</p>		<p>保健・医療 14,390.1 (4.5%)</p>	<p>(世銀) 統一保健医療システム再編強化プロジェクト(96) (IDB:米州開発銀行) ・グアナバラ湾における公衆衛生計画(93) ・サンパウロ市下水道プロジェクト(94)</p>	<p>(有償) グアナバラ湾流域下水処理施設整備計画(92) (プロ技) 東北ブラジル公衆衛生(95-2000) カンピーナス大学消化器病診断・研究センター(90-95) 家族計画母子保健(96-01)</p>	<p>都市部では富裕層のための近代的な医療施設があるが、地方では基礎的な保健設備さえも整っていない。政府は都市部貧困層への対策及び各地域の特性を考慮した保健サービスの拡充、熱帯風土病・伝染病に取り組んでいる。</p>
<p>セクター別主要行動計画によると、1.河川・湖沼流域の回復・保全 2.都市環境・生活条件の改善 3.環境管理の近代化 4.ブラジル熱帯林の保全 5.環境モニタリングシステムの設置 6.アマゾン地域の保全 7.資源の持続的利用のための小規模生産者の支援が開発目標となっている。</p> <p>(重点分野) 国家環境計画の中では、公害防止、天然資源の有効利用と持続的開発、荒地の回復、生物多様性の保全等を重点項目としている。</p>			<p>(IDB:米州開発銀行) ・新グアイバ河浄化計画(96) ・グアナバラ湾浄化計画(96) ・ニテロイ市の環境対策(95) ・チエット河の浄化(92)</p> <p>(世銀) Espirito Santo州水、沿岸汚染管理プロジェクト(94)</p>	<p>(有償) チエテ川流域環境改善計画(92) サンパウロ都市ごみ処理場建設計画(92) (プロ技) サンパウロ州森林・環境保全研究(93-98) セラード農業環境保全研究(94-99) アマゾン森林研究計画(95-98) (開調) アマゾン河口水産資源(96-98)</p>	<p>1981年環境法制定、88年発布の新憲法に環境保護条項を盛り込む、90年環境局(現在は環境省)設置等環境関連法体系及び組織の整備が進められている。主要な環境政策としては環境保全を重視し、アマゾンの環境保全と開発が両立する持続的開発を課題としている。</p>
<p>(目標達成に対する) 阻害要因等： 都市近郊に形成している貧民窟(ファベラ)は劣悪な環境に置かれている。麻薬密売等の犯罪の温床となっており、警察との抗争、ギャング団同志の抗争が絶えない。 ストリート・チルドレンの増加とその殺害という新たな問題も生じている。 ブラジルとの国境に隣接するヴェネズエラ領内のアマゾン森林地帯で、金採掘者が先住民ヤノミ族の狩猟採集生活を侵略し問題となっている。</p>					<p>(出所) ・国別協力情報ファイル</p>

国名：ペルー

基礎指標基準年：1993年

人口：22.9百万人

人口増加率：2.1%(1980-93)

国土面積：1,285thou. sq.km

GNP: Ns54,324.94mil.(1992)

DAC目標			統計指標値							DAC 目標	DAC目標 との ギャップ		
	単位	出所	過去の状況	近年の状況					データ年等				
			80年代	90年	91年	92年	93年	94年					
貧	貧困層人口 (全体)	全人口に対する比率 (%)	SID			32					16	(***)	
	(貧困線の基準)	各国通貨(Nuevo Sol)	SID			(617)							
	貧困層人口 (都市)	当該地域人口に対する比率 (%)	WLR	31	49				(1980)				
	貧困層人口 (地方)	当該地域人口に対する比率 (%)	WLR	46	73				(1980)				
	Poverty Gap	%	SDA	1.8	14.1				(1985)	<2015年>			
	Squared Poverty Gap	%	SDA	0.7	6.7				(1985)				
	ジニ係数	%	WDR							45			
	経済活動参加率 (全体)	15歳以上人口に占める割合(%)	ILO			57				61			
	経済活動参加率 (男)	男性15歳以上人口に占める割合(%)	ILO			72				76			
経済活動参加率 (女)	女性15歳以上人口に占める割合(%)	ILO			44				47				
教	小学校総就学率 (全体)	対象年齢人口に対する比率(%)	UNESCO	118	118		117	119			<2015年>		
	小学校総就学率 (男)	対象年齢人口に対する比率(%)	UNESCO	120							100%		
	小学校総就学率 (女)	対象年齢人口に対する比率(%)	UNESCO	115							100%		
	中学校総就学率 (男)	対象年齢人口に対する比率(%)	UNESCO	66							(2005年までに		
	中学校総就学率 (女)	対象年齢人口に対する比率(%)	UNESCO	57							男女同比率)		
	小学校留年率 (全体)	%	UNESCO	14						(1985)			
	小学校留年率 (女)	%	UNESCO										
	小学校未修了率 (全体)	25歳以上人口に対する比率 (%)	UNESCO	27						(1981)			
	小学校未修了率 (女)	25歳以上人口に対する比率 (%)	UNESCO	24						(1981)			
	女性の教師の比率 (小学校)	全教師数に対する女性教師の比率(%)	UNESCO	60									
	女性の教師の比率 (中学校)	全教師数に対する女性教師の比率(%)	UNESCO										
	育	非識字率 (全体)	15歳以上人口に対する比率(%)	UNESCO	18								
非識字率 (男)		15歳以上人口に対する比率(%)	UNESCO	10									
非識字率 (女)		15歳以上人口に対する比率(%)	UNESCO	26									
保		5歳未満児死亡率	新生児千人あたり	SID						63		21	
		乳児死亡率	新生児千人あたり	SID	71			52	50	48		18	
		妊産婦死亡率	10万妊娠あたり	SID	249							63	
		合計特殊出生率	人	UNICEF						3.3	(1995)	<2015年>	
		出生時平均余命 (全体)	年	GPEP	60	63				66			
		出生時平均余命 (男)	年	GPEP	58	61				64			
		出生時平均余命 (女)	年	GPEP	62	65				68			
		避妊法の普及率(CPR)	%	UNICEF						59	(1990-96)		
		保健員の付き添う出産の割合	%	UNICEF						52	(1990-96)		
	妊婦に対する破傷風の接種率	%	UNICEF						21	(1992-95)			
	低出生体重児の比率	%	UNICEF						11	(1990-94)			
	環	予防接種カバー率(DPT3)	1歳未満人口に対する比率	UNICEF						95	(1992-95)		
安全な飲料水を手でできる人の比率		人口に占める割合 (%)	UNICEF						72	(1990-96)			
環境資源の減少傾向を地球全体で逆転 持続可能な開発のための国家戦略策定											<2015年>	<2005年>	
境	森林面積	sq.km	SID	706	679								
	年間森林面積消失率	%	SID		0.39								
	一人当たりの国内再生可能水資源	cu. m	WR						1,682	(1995)			

留意点：

国名：ボリビア

基礎指標基準年：1993年

人口：7.1百万人

人口増加率：2.1%(1980-93)

国土面積：1,099thou. sq.km

GNP: Bs19,804.3mil.(1992)

DAC目標			統計指標値							DAC 目標	DAC目標 との ギャップ	
単位	出所	過去の状況	近年の状況									
		80年代	90年	91年	92年	93年	94年	データ年等				
貧 困	貧困層人口 (全体) (貧困線の基準)	全人口に対する比率 (%)	SID									(***)
	貧困層人口 (都市)	当該地域人口に対する比率 (%)	WLR	34	54					(1980)		
	貧困層人口 (地方)	当該地域人口に対する比率 (%)	WLR	81	76					(1980)		
	Poverty Gap (都市)	%	SDA	15.1*	12.7**					(1986/89)	<2015年>	
	Squared Poverty Gap (都市)	%	SDA	7.9*	7.1**					(1986/89)		
	ジニ係数	%	WDR		42							
	経済活動参加率 (全体)	15歳以上人口に占める割合(%)	ILO				63					
	経済活動参加率 (男)	男性15歳以上人口に占める割合(%)	ILO				80					
	経済活動参加率 (女)	女性15歳以上人口に占める割合(%)	ILO				47					
	教 育	小学校総就学率 (全体)	対象年齢人口に対する比率(%)	UNESCO	90	95			87			<2015年>
小学校総就学率 (男)		対象年齢人口に対する比率(%)	UNESCO	95	99			92			100%	
小学校総就学率 (女)		対象年齢人口に対する比率(%)	UNESCO	85	95			81			100%	
中学校総就学率 (男)		対象年齢人口に対する比率(%)	UNESCO	42	40						(2005年までに 男女同比率)	
中学校総就学率 (女)		対象年齢人口に対する比率(%)	UNESCO	33	34			32				
小学校留年率 (全体)		%	UNESCO		3							
小学校留年率 (女)		%	UNESCO		3							
小学校未修了率 (全体)		25歳以上人口に対する比率 (%)	UNESCO				20					
小学校未修了率 (女)		25歳以上人口に対する比率 (%)	UNESCO				20					
女性の教師の比率 (小学校)		全教師数に対する女性教師の比率(%)	UNESCO	48	57							
女性の教師の比率 (中学校)		全教師数に対する女性教師の比率(%)	UNESCO		49							
非識字率 (全体)		15歳以上人口に対する比率(%)	UNESCO									
非識字率 (男)		15歳以上人口に対する比率(%)	UNESCO									
非識字率 (女)	15歳以上人口に対する比率(%)	UNESCO										
保 健 医 療	5歳未満児死亡率	新生児千人あたり	SID					110			37	
	乳児死亡率	新生児千人あたり	SID	108			75	73	71		25	
	妊産婦死亡率	10万妊娠あたり	SID	426			373				94	
	合計特殊出生率	人	UNICEF						4.6	(1995)	<2015年>	
	出生時平均余命 (全体)	年	GPEP	54	57				59			
	出生時平均余命 (男)	年	GPEP	52	55				58			
	出生時平均余命 (女)	年	GPEP	56	59				61			
	避妊法の普及率(CPR)	%	UNICEF						45	(1990-96)		
	保健員の付き添う出産の割合	%	UNICEF						47	(1990-96)		
	妊婦に対する破傷風の接種率	%	UNICEF						65	(1992-95)		
環 境	低出生体重児の比率	%	UNICEF					12	(1990-94)			
	予防接種カバー率(DPT3)	1歳未満人口に対する比率	UNICEF					85	(1992-95)			
	安全な飲料水を手に入れる人の比率	人口に占める割合 (%)	UNICEF					66	(1990-96)			
	環境資源の減少傾向を地球全体で逆転 持続可能な開発のための国家戦略策定										<2015年> <2005年>	
森林面積	sq.km	SID	557	493								
年間森林面積消失率	%	SID		1.20								
一人当たりの国内再生可能水資源	cu. m	WR						40,464	(1995)			

留意点：

一人当たりのGNP: US\$760

一人当たりのGNP増加率: -0.7%(1980-93)

対外債務: US\$4,213mil.

インフレ率: 187.1%(1980-93)

相手国政府の開発計画		1994年の歳出	協力例		備考
開発目標	DAC開発戦略との整合性	実績(Bs mil.)	他のドナーの動向	日本の協力例	
		6,400.0			
国家開発戦略4ヶ年計画(1985-88)の中では、都市部と農村部の関係改善と富の公平な分配が、重点項目として挙げられた。	(***)	社会保障・福祉 935.8 (14.62%) 住宅・地域環境 41 (0.64%)	(IDB) 緊急社会基金 (世銀) 農村コミュニティ開発プロジェクト	(無償) 食糧増産援助(91-95) (草の根無償) 95年度: 15件 94年度: 7件 93年度: 5件	都市農村間の社会サービス、所得格差が大きい。絶対的貧困は農村部に集中し、1980-90年平均で86%にのぼる。
1993年から開始された「全国民のための計画」の目標 - 全児童に対する初等教育の実施 - 教育改革		教育 1,181.2 (18.46%)	(世銀) 教育改革プロジェクト		就学率の男女格差、都市農村格差が大きい。特に農村部における中等教育の就学率が低い。
1993年から開始された「全国民のための計画」の目標 - 保健医療水準の改善 - 乳児死亡率の低減 - 妊婦・児童の栄養状態の改善 - 風土病、感染症罹病率の低減		保健・医療 454 (7.09%)	(IDB) 基礎保健医療サービスプログラム (世銀) 農村水・衛生プログラム	(無償) トリニダッド母子病院建設計画 (プロ技) サンタクルス医療供給システム・プロジェクト(94-99) (草の根無償) エルアルト市基礎医療サービス改善計画(95) 全国エイズ予防教育普及計画(95)	公衆衛生、保健医療水準ともに低く、貧困層の衛生状態や地方の医療インフラの未整備が問題である。特に上下水道、衛生施設の整備状況は他の南米諸国と比較して非常に遅れている。
1993年から開始された「全国民のための計画」の目標 - 天然資源の保護とそれに係る投資 - 環境関連法規の整備と強化			(IDB) 持続開発・環境省強化プロジェクト (世銀) 環境技術支援プロジェクト	(開調) ラパス市水質汚濁対策計画 森林資源管理計画(89-91)	主な環境問題として、東部低地の森林破壊や植生損傷、乾燥地域及び都市部の水質汚染が挙げられる。環境関連法規及び制度は依然整備されていない。
(目標達成に対する)阻害要因等:					(出所) ・ 国別協力情報ファイル

国名：ホンデュラス

基礎指標基準年：1993年

人口：5.3百万人

人口増加率：3.1%(1980-93)

国土面積：112 thou. sq.km

GNP: La17,649mil.(1992)

DAC目標			統計指標値							DAC 目標	DAC目標 との ギャップ
項目	単位	出所	過去の状況	近年の状況					データ年等		
			80年代	90年	91年	92年	93年	94年			
貧 困	貧困層人口 (全体) (貧困線の基準)	全人口に対する比率 (%)	SID								(***)
	貧困層人口 (都市)	当該地域人口に対する比率 (%)	WLR	39	54				(1980)		
	貧困層人口 (地方)	当該地域人口に対する比率 (%)	WLR	71	83				(1980)		
	Poverty Gap	%	SDA	8.7*	26.5**				(1986/89)	<2015年>	
	Squared Poverty Gap	%	SDA	4.2*	16.6**				(1986/89)		
	ジニ係数	%	WDR				53				
	経済活動参加率 (全体)	15歳以上人口に占める割合(%)	ILO				58				
	経済活動参加率 (男)	男性15歳以上人口に占める割合(%)	ILO				85				
	経済活動参加率 (女)	女性15歳以上人口に占める割合(%)	ILO				35				
	教 育	小学校総就学率 (全体)	対象年齢人口に対する比率(%)	UNESCO	103		105	108	112		
小学校総就学率 (男)		対象年齢人口に対する比率(%)	UNESCO	103		102	105	111			100%
小学校総就学率 (女)		対象年齢人口に対する比率(%)	UNESCO	104		107	110	112			100%
中学校総就学率 (男)		対象年齢人口に対する比率(%)	UNESCO			29					(2005年までに)
中学校総就学率 (女)		対象年齢人口に対する比率(%)	UNESCO	31		37					男女同比率)
小学校留年率 (全体)		%	UNESCO			12		12			
小学校留年率 (女)		%	UNESCO			13		11			
小学校未修了率 (全体)		25歳以上人口に対する比率 (%)	UNESCO	51					(1983)		
小学校未修了率 (女)		25歳以上人口に対する比率 (%)	UNESCO	51					(1983)		
女性の教師の比率 (小学校)		全教師数に対する女性教師の比率(%)	UNESCO	74		74					
女性の教師の比率 (中学校)		全教師数に対する女性教師の比率(%)	UNESCO	48							
非識字率 (全体)		15歳以上人口に対する比率(%)	UNESCO		27						
非識字率 (男)		15歳以上人口に対する比率(%)	UNESCO		25						
非識字率 (女)	15歳以上人口に対する比率(%)	UNESCO		29							
保 健 医 療	5歳未満児死亡率	新生児千人あたり	SID						60		20
	乳児死亡率	新生児千人あたり	SID	64	50		49	48	47		17
	妊産婦死亡率	10万妊娠あたり	SID	300	221						56
	合計特殊出生率	人	UNICEF						4.6	(1995)	<2015年>
	出生時平均余命 (全体)	年	GPEP	62	65				68		
	出生時平均余命 (男)	年	GPEP	59	63				65		
	出生時平均余命 (女)	年	GPEP	64	68				70		
	避妊法の普及率(CPR)	%	UNICEF						47	(1990-96)	
	保健員の付き添う出産の割合	%	UNICEF						88	(1990-96)	
	妊婦に対する破傷風の接種率	%	UNICEF						48	(1992-95)	
	低出生体重児の比率	%	UNICEF						9	(1990-94)	
予防接種カバー率(DPT3)	1歳未満人口に対する比率	UNICEF						96	(1992-95)		
安全な飲料水を入手できる人の比率	人口に占める割合 (%)	UNICEF						87	(1990-96)		
環 境	環境資源の減少傾向を地球全体で逆転 持続可能な開発のための国家戦略策定										<2015年>
											<2005年>
	森林面積	sq.km	SID	57	46						
	年間森林面積消失率	%	SID		2.15						
一人当たりの国内再生可能水資源	cu. m	WR						11,216	(1995)		

留意点:

一人当たりのGNP: US\$600

一人当たりのGNP増加率: -0.3%(1980-93)

対外債務: US\$3,865mil.

インフレ率: 8.2%(1980-93)

相手国政府の開発計画		1996年の歳出	協力例		備考
開発目標	DAC開発戦略との整合性	実績	他のドナーの動向	日本の協力例	
地域間格差の是正と弱者救済。所得不均衡の改善と極貧層の減少。貧困層に対する基礎食糧の確保	(***)		(世銀) 社会投資基金プロジェクト	(無償) 食糧増産援助(91-95) テグシガルバ市貧困地区給水計画 (草の根無償) 95年度: 12件 94年度: 7件 93年度: 5件	所得格差、都市部と農村部の地域間格差ともに大きい。民政移管以降の歴代政権は経済構造調整政策を重視したため、貧富の格差が拡大したとの批判がある。
非識字者の一掃 初等教育の充実、退学率の引下げ		(15.9%)	(世銀) 基礎教育プロジェクト	(研究協力) 初等・中等教育研究開発	公立学校が絶対的に不足しており、農村の就学率は低い。中途退学率が高く、94年の初等教育修了率は、南米・カリブ地域平均の45%に対し34%と低く、きわめて低い。
保健医療サービスの拡充と向上 母子保健の改善とエイズ対策		(11.3%)	(世銀) 栄養・保健プロジェクト	(無償) 第2保健区農村地帯給水計画(93-94) サンペドロスーラ市浄水場建設計画(94-95) (プロ技) 看護教育強化プロジェクト(90-95) (開調) 全国保健医療総合改善計画(95)	衛生事情が悪く、伝染性疾患が多い。特にマラリア、エイズの疾病率は、南米・カリブ地域平均より著しく高い。
天然資源の管理能力向上と持続的利用技術の確立 水資源の有効利用と持続的農業技術の確立と普及			(IDB) ベイ・アイランド環境管理プログラム (世銀) 環境開発プロジェクト	(無償) 首都圏清掃サービス改善計画(92) (開調) テウパセンティ地域森林整備管理計画(93-96) 北部沿岸地域小規模漁業振興計画 (プロ技) 灌漑排水技術開発計画(94-99)	・環境問題 森林資源の枯渇、水質汚染、土壌浸食 ・環境政策 地方政府への権限委譲と住民参加、環境教育の拡充、都市極貧層の生活環境悪化防止
(目標達成に対する)阻害要因等:					(出所) ・国別協力情報ファイル ・国別援助実施指針

国名：メキシコ

基礎指標基準年：1993年

人口：90百万人

人口増加率：2.3%(1980-93)

国土面積：1,958 thou. sq.km

GNP: Ps996,909.9mil.(1992)

DAC目標			統計指標値							DAC目標	DAC目標とのギャップ	
項目	単位	出所	過去の状況	近年の状況					データ年等			
			80年代	90年	91年	92年	93年	94年				
貧困	貧困層人口 (全体) (貧困線の基準)	全人口に対する比率 (%)	SID	14.8								(***)
	貧困層人口 (都市)	当該地域人口に対する比率 (%)	WLR	9	9						(1980)	
	貧困層人口 (地方)	当該地域人口に対する比率 (%)	WLR	18	32						(1980)	
	Poverty Gap (都市)	%	SDA	1*	2.7**						(1984/89)	<2015年>
	Squared Poverty Gap (都市)	%	SDA	0.2*	1.2**						(1984/89)	
	ジニ係数	%	WDR				50					
	経済活動参加率 (全体)	15歳以上人口に占める割合(%)	ILO		48	58		59				
	経済活動参加率 (男)	男性15歳以上人口に占める割合(%)	ILO		76	84		85				
	経済活動参加率 (女)	女性15歳以上人口に占める割合(%)	ILO		22	34		36				
	教育	小学校総就学率 (全体)	対象年齢人口に対する比率(%)	UNESCO	121	115	114	113	112			
小学校総就学率 (男)		対象年齢人口に対する比率(%)	UNESCO	121	117	116	114	114				100%
小学校総就学率 (女)		対象年齢人口に対する比率(%)	UNESCO	119	114	113	111	110				100%
中学校総就学率 (男)		対象年齢人口に対する比率(%)	UNESCO	57	55	56	56	57				(2005年までに男女同比率)
中学校総就学率 (女)		対象年齢人口に対する比率(%)	UNESCO	51	55	55	56	58				
小学校留年率 (全体)		%	UNESCO	10	9		9	7			(1985)	
小学校留年率 (女)		%	UNESCO									
小学校未修了率 (全体)		25歳以上人口に対する比率 (%)	UNESCO		29							
小学校未修了率 (女)		25歳以上人口に対する比率 (%)	UNESCO		29							
女性の教師の比率 (小学校)		全教師数に対する女性教師の比率(%)	UNESCO									
女性の教師の比率 (中学校)		全教師数に対する女性教師の比率(%)	UNESCO									
非識字率 (全体)		15歳以上人口に対する比率(%)	UNESCO	17								
非識字率 (男)		15歳以上人口に対する比率(%)	UNESCO	14								
非識字率 (女)		15歳以上人口に対する比率(%)	UNESCO	20								
保健医療	5歳未満児死亡率	新生児千人あたり	SID							32		
	乳児死亡率	新生児千人あたり	SID	48			35					
	妊産婦死亡率	10万妊娠あたり	SID	200								50
	合計特殊出生率	人	UNICEF							3.0	(1995)	<2015年>
	出生時平均余命 (全体)	年	GPEP	68	69					71		
	出生時平均余命 (男)	年	GPEP	65	66					68		
	出生時平均余命 (女)	年	GPEP	71	72					74		
	避妊法の普及率(CPR)	%	UNICEF							53×	(1990-96)	
	保健員の付き添う出産の割合	%	UNICEF							77	(1990-96)	
	妊婦に対する破傷風の接種率	%	UNICEF							42	(1992-95)	
環境	低出生体重児の比率	%	UNICEF							8	(1990-94)	
	予防接種カバー率(DPT3)	1歳未満人口に対する比率	UNICEF							92	(1992-95)	
	安全な飲料水を手に入れる人の比率	人口に占める割合 (%)	UNICEF							83	(1990-96)	
	環境資源の減少傾向を地球全体で逆転 持続可能な開発のための国家戦略策定											<2015年> <2005年>
森林面積	sq.km	SID	554	486								
年間森林面積消失率	%	SID		1.30								
一人当たりの国内再生可能水資源	cu. m	WR							3,815	(1995)		

留意点：

一人当たりのGNP: US\$3,610	一人当たりのGNP増加率: -0.5%(1980-93)	対外債務: US\$118,028mil.	インフレ率: 57.9%(1980-93)
----------------------	------------------------------	-----------------------	-----------------------

相手国政府の開発計画		1989年の歳出	協 力 例		備 考
開発目標	DAC開発戦略 との整合性	実績(Ps mil.)	他のドナーの動向	日本の協力例	
		118,619.0			
国家開発計画(1995-2000)において、社会的弱者(極貧層、先住民、女性)対策の強化が挙げられている。	(***)	社会保障・福祉 11,183 (9.43%) 住宅・地域環境 891 (0.75%)	(IDB) 低所得者支援プロジェクト (世銀) 第2次地方分権 地域開発プロジェクト		貧富の格差はきわめて大きく、都市化による地方との格差拡大、全世帯の60%が最低水準以下の生活。また、特に600万人以上のインディオが極貧状態である。
独立以来、教育の普及と識字率の向上は国家目標として掲げられてきた。 国家開発計画(1995-2000)の目標 - 教育の近代化 - 技術教育の拡充		教育 13,972 (11.78%)	(IDB) 教育プログラム (世銀) 第2次初等教育プロジェクト	(プロ技) 職業技術教育活性化センター(94-99)	初等・中等教育の問題として、就学機会の不均等及び教育施設の未整備が挙げられる。特に女性の教育機会均等が課題。
国家開発計画(1995-2000)の目標 - 全ての国民に対する基礎的保健サービスの供給 - 栄養改善 - 保健医療業務の地方分権化による保障サービスの質・量の拡大 また、母子保健プログラムは、国家計画として位置付けられている。		保健・医療 1,810 (1.53%)	(世銀) 基礎保健プロジェクト (世銀) 第2次給水・衛生セクタープロジェクト	(プロ技) 家族計画/母子保健(92-97)	医療保健指標は、全般に南米・カリブ地域の平均より良好である。但し、地域間格差は大きく、感染症、栄養失調に起因する罹病率が高い。
国家開発計画(1995-2000)の目標 - 持続的経済成長と環境保全の調和 (重点分野) 公共用水汚染、廃棄物処理、大気汚染、森林破壊			(IDB) メキシコ・シティ環境保全計画 (世銀) 第2次固形廃棄物監視プロジェクト	(開調) オアハカ村落林業振興計画(96) (プロ技) 環境研究研修センター(95-97) (研究協力) 農業用水資源有効利用 環境改善用脱水プラント触媒調査 (有償) メキシコ首都圏植林計画(92)	88年制定の生態均衡環境保全一般法が環境関連法規の中核になっている。
(目標達成に対する)阻害要因等:					(出所) ・ 国別協力情報ファイル

国名：サモア

基礎指標基準年：1993年

人口： 百万人

人口増加率： %(1980-93)

国土面積： thou. sq.km

GNP: Tara373.5mil.(1992)

DAC目標			統計指標値							DAC 目標	DAC目標 との ギャップ	
	単位	出所	過去の状況	近年の状況								
			80年代	90年	91年	92年	93年	94年	データ年等			
貧困	貧困層人口 (全体)	全人口に対する比率 (%)	SID									(***)
	(貧困線の基準)	各国通貨 (Tara)	SID									
	貧困層人口 (都市)	当該地域人口に対する比率 (%)	WLR									
	貧困層人口 (地方)	当該地域人口に対する比率 (%)	WLR									
	Poverty Gap	%	SDA								<2015年>	
	Squared Poverty Gap	%	SDA									
	ジニ係数	%	WDR									
	経済活動参加率 (全体)	15歳以上人口に占める割合(%)	ILO									
	経済活動参加率 (男)	男性15歳以上人口に占める割合(%)	ILO									
経済活動参加率 (女)	女性15歳以上人口に占める割合(%)	ILO										
教育	小学校総就学率 (全体)	対象年齢人口に対する比率(%)	UNESCO		136							<2015年>
	小学校総就学率 (男)	対象年齢人口に対する比率(%)	UNESCO									100%
	小学校総就学率 (女)	対象年齢人口に対する比率(%)	UNESCO									100%
	中学校総就学率 (男)	対象年齢人口に対する比率(%)	UNESCO									(2005年までに 男女同比率)
	中学校総就学率 (女)	対象年齢人口に対する比率(%)	UNESCO									
	小学校留年率 (全体)	%	UNESCO									
	小学校留年率 (女)	%	UNESCO									
	小学校未修了率 (全体)	25歳以上人口に対する比率 (%)	UNESCO									
	小学校未修了率 (女)	25歳以上人口に対する比率 (%)	UNESCO									
	女性の教師の比率 (小学校)	全教師数に対する女性教師の比率(%)	UNESCO	73								
	女性の教師の比率 (中学校)	全教師数に対する女性教師の比率(%)	UNESCO									
	非識字率 (全体)	15歳以上人口に対する比率(%)	UNESCO									
非識字率 (男)	15歳以上人口に対する比率(%)	UNESCO										
非識字率 (女)	15歳以上人口に対する比率(%)	UNESCO										
保健医療	5歳未満児死亡率	新生児千人あたり	SID									
	乳児死亡率	新生児千人あたり	SID	30			25	24	23			9
	妊産婦死亡率	10万妊娠あたり	SID	400								100
	合計特殊出生率	人	UNICEF								(1995)	<2015年>
	出生時平均余命 (全体)	年	GPEP	64	66				68			
	出生時平均余命 (男)	年	GPEP	62	64				66			
	出生時平均余命 (女)	年	GPEP	65	67				69			
	避妊法の普及率(CPR)	%	UNICEF								(1990-96)	
	保健員の付き添う出産の割合	%	UNICEF								(1990-96)	
	妊婦に対する破傷風の接種率	%	UNICEF								(1992-95)	
	低出生体重児の比率	%	UNICEF								(1990-94)	
予防接種カバー率(DPT3)	1歳未満人口に対する比率	UNICEF								(1992-95)		
安全な飲料水を手に入れる人の比率	人口に占める割合 (%)	UNICEF								(1990-96)		
環境	環境資源の減少傾向を地球全体で逆転 持続可能な開発のための国家戦略策定											<2015年> <2005年>
	森林面積	sq.km	SID	1	1							
	年間森林面積消失率	%	SID		0.00							
	一人当たりの国内再生可能水資源	cu. m	WR									

留意点：

一人当たりのGNP: N.A.	一人当たりのGNP増加率: N.A.	対外債務: N.A.	インフレ率: N.A.
-----------------	--------------------	------------	-------------

相手国政府の開発計画		至近年の歳出 実績	協力例		備考
開発目標	DAC開発戦略との整合性 (***)		他のドナーの動向	日本の協力例	
				(無償) 食糧増産援助(91,94) (草の根無償) 95年度: 4件 94年度: 4件 93年度: 3件	都市部と地方部の地域間格差は小さい。 伝統的な相互扶助機能があるため、貧富の差も小さい。
初等・中等教育の質の向上			(独) Gege小学校建設	(無償) ロゴイプロト・スクールバス供与計画 (草の根無償) サレイモア小学校再建計画(95)	小学校の就学率は1986-92年平均で100%であるが、上級課程に進む者は限られている。
基礎医療の向上と栄養改善			(NZ) 上水道の拡張	(無償) ツアシビ病院再建設計画(92) (草の根無償) サタオア村水道施設整備計画(95)	地方の公衆衛生へのアクセスは、他の途上国と比較しても高い。 フィラリア対策が最大の医療問題。
第7次開発計画(1992/3-1994/5)において、環境保全、生態系維持に留意した環境の改善及び自然開発が提唱されている。			(独) 植生保護計画		主な環境問題は、森林破壊、地球温暖化と海面上昇。 88年に環境保全局が創設されたが、環境行政機構は未整備。
(目標達成に対する)阻害要因等:					(出所) ・ 国別協力情報ファイル

国名：パプア・ニューギニア

基礎指標基準年：1993年 人口：4.1百万人 人口増加率：2.2%(1980-93) 国土面積：463thou. sq.km GNP: Kina3,720.4mil.(1992)

DAC目標			統計指標値							DAC 目標	DAC目標 との ギャップ	
	単位	出所	過去の状況	近年の状況					データ年等			
			80年代	90年	91年	92年	93年	94年				
貧 困	貧困層人口 (全体)	全人口に対する比率 (%)	SID									(***)
	(貧困線の基準)	各国通貨(Kina)	SID									
	貧困層人口 (都市)	当該地域人口に対する比率 (%)	WLR	10							(1980)	
	貧困層人口 (地方)	当該地域人口に対する比率 (%)	WLR	75							(1980)	
	Poverty Gap	%	SDA									<2015年>
	Squared Poverty Gap	%	SDA									
	ジニ係数	%	WDR									
	経済活動参加率 (全体)	15歳以上人口に占める割合(%)	ILO									
経済活動参加率 (男)	男性15歳以上人口に占める割合(%)	ILO										
経済活動参加率 (女)	女性15歳以上人口に占める割合(%)	ILO										
教 育	小学校総就学率 (全体)	対象年齢人口に対する比率(%)	UNESCO	66	72	72	74					<2015年>
	小学校総就学率 (男)	対象年齢人口に対する比率(%)	UNESCO	73	78	78	80					100%
	小学校総就学率 (女)	対象年齢人口に対する比率(%)	UNESCO	59	66	66	67					100%
	中学校総就学率 (男)	対象年齢人口に対する比率(%)	UNESCO	16	15	15	15					(2005年までに
	中学校総就学率 (女)	対象年齢人口に対する比率(%)	UNESCO	9	10	10	10	8				男女同比率)
	小学校留年率 (全体)	%	UNESCO									
	小学校留年率 (女)	%	UNESCO									
	小学校未修了率 (全体)	25歳以上人口に対する比率 (%)	UNESCO	8								(1980)
	小学校未修了率 (女)	25歳以上人口に対する比率 (%)	UNESCO	7								(1980)
	女性の教師の比率 (小学校)	全教師数に対する女性教師の比率(%)	UNESCO	30	32							
	女性の教師の比率 (中学校)	全教師数に対する女性教師の比率(%)	UNESCO	33								
	非識字率 (全体)	15歳以上人口に対する比率(%)	UNESCO		48							
非識字率 (男)	15歳以上人口に対する比率(%)	UNESCO		35								
非識字率 (女)	15歳以上人口に対する比率(%)	UNESCO		62								
保 健 医 療	5歳未満児死亡率	新生児千人あたり	SID						95			32
	乳児死亡率	新生児千人あたり	SID	64			68	67	65			22
	妊産婦死亡率	10万妊娠あたり	SID	800								200
	合計特殊出生率	人	UNICEF						4.8	(1995)		<2015年>
	出生時平均余命 (全体)	年	GPEP	52	54				56			
	出生時平均余命 (男)	年	GPEP	51	53				55			
	出生時平均余命 (女)	年	GPEP	53	55				57			
	避妊法の普及率(CPR)	%	UNICEF						4×	(1990-96)		
	保健員の付き添う出産の割合	%	UNICEF						20×	(1990-96)		
	妊婦に対する破傷風の接種率	%	UNICEF						31	(1992-95)		
低出生体重児の比率	%	UNICEF						23	(1990-94)			
予防接種カバー率(DPT3)	1歳未満人口に対する比率	UNICEF						50	(1992-95)			
安全な飲料水を手でできる人の比率	人口に占める割合 (%)	UNICEF						28	(1990-96)			
環 境	環境資源の減少傾向を地球全体で逆転											<2015年>
	持続可能な開発のための国家戦略策定											<2005年>
	森林面積	sq.km	SID	371	360							
	年間森林面積消失率	%	SID		0.31							
一人当たりの国内再生可能水資源	cu. m	WR						186,192	(1995)			

留意点：

一人当たりのGNP: US\$1,130	一人当たりのGNP増加率: 0.6%(1980-93)	対外債務: US\$3,168mil.	インフレ率: 4.8%(1980-93)
----------------------	-----------------------------	---------------------	----------------------

相手国政府の開発計画		1993年の歳出	協力例		備考
開発目標	DAC開発戦略との整合性	実績(Kina mil.)	他のドナーの動向	日本の協力例	
天然資源に恵まれた国ながら国民全体を裨益する経済発展を成し得ておらず、また、インフラ、市場未整備から貨幣経済生産活動にスムーズに移行できていないこと等を踏まえ「開発計画への平等な参加と利益の公平な配分」目標とする。	(***)	1,588.7 社会保障・福祉 11.9 (0.75%) 住宅・地域環境 9.88 (0.62%)	(世銀) オロ小農アブラヤシ開発プロジェクト (EU) オイル・パーム農家支援	(無償) 食糧増産計画(93) (草の根無償) 96年度: 16件 95年度: 10件 94年度: 3件	自給経済と貨幣経済の混在、地理的、社会的諸条件により、農村人口(85%)と都市人口(15%)の地域格差は大きい。絶対的貧困線以下の人口は全国で73%、都市部10%、農村部75%に及ぶとされる。
中期開発戦略(1997-2002)では以下を目標としている。 1.カリキュラム改訂 2.教員の増員と質の向上 3.教育施設・機材の拡充・改善 4.教育関係行政のコストの削減 数値目標として2004年までに小学校就学率を100%、中学校就学率を50%とすることをあげている。		教育 237.97 (14.98%)	(豪) 教育省強化計画 州立高校改善計画	(無償) 識字教材開発計画(92) ゲレフ高校建設(93-95) 工科大学機材整備	従来高等教育偏重の傾向にあったが、近年、11.12学年を増設するTOP-UP計画と共に初等・中等教育の拡充に注力しつつある。非識字率の男女間格差が大きい。
中期開発戦略(1997-2002)では以下を目標としている。 1.基礎教育、農村部保健サービスの拡充 2.保健医療従事者の増員、質の改善 3.保健医療行政の効率性向上 4.保健医療行政の拡充、改修		保健・医療 126.29 (7.95%)	(豪) 病院運営管理改善計画 HIV/AIDS (世銀) 家族計画プロジェクト (EU) マラリア対策	(無償) ポートモレスビー総合病院改修計画(94) 地方病院改修計画(92) チャイルド・サバイバル・プロジェクト (開調) 首都圏上下水道整備計画(95)	保健医療水準は、大洋州諸国の平均と比べて、出生時平均余命は10歳程短く、乳幼児死亡率も20人以上多く、際だって低い状況にある。特に地方では、人口の分散と交通網の未整備等によるアクセスの低さが問題となっている。
経済開発計画(1993-97)に続き中期開発戦略(1997-2002)においても天然資源と環境の全国民のための利用と次世代のための保全が挙げられている。			(EU) PNG大学海洋研究所支援 (豪) 珊瑚礁保全	(無償) 森林研究所建設計画(プロ技) 森林研究計画(95-98) (草の根無償) PNG地域資源保全開発計画(95)	鉱山開発に伴う河川などの汚染、森林伐採に伴う生態系の破壊、などが表面化し、国民の意識は高まりつつある。環境保全省が設立され関連法令が整備されてきているが、予算、人員等の不足により十分に機能していない。
(目標達成に対する)阻害要因等:					(出所) ・国別協力情報ファイル ・中期開発戦略

DAC目標			統計指標値							DAC 目標	DAC目標 との ギャップ	
	単位	出所	過去の状況		近年の状況							
			80年代	90年	91年	92年	93年	94年	データ年等			
貧 困	貧困層人口 (全体) (貧困線の基準)	全人口に対する比率 (%)	SID									(***)
	貧困層人口 (都市)	当該地域人口に対する比率 (%)	WLR									
	貧困層人口 (地方)	当該地域人口に対する比率 (%)	WLR									
	Poverty Gap	%	SDA								<2015年>	
	Squared Poverty Gap	%	SDA									
	ジニ係数	%	WDR									
	経済活動参加率 (全体)	15歳以上人口に占める割合 (%)	ILO									
	経済活動参加率 (男)	男性15歳以上人口に占める割合 (%)	ILO									
	経済活動参加率 (女)	女性15歳以上人口に占める割合 (%)	ILO									
教 育	小学校総就学率 (全体)	対象年齢人口に対する比率 (%)	UNESCO	122	125	126	128				<2015年>	
	小学校総就学率 (男)	対象年齢人口に対する比率 (%)	UNESCO	121		126	128				100%	
	小学校総就学率 (女)	対象年齢人口に対する比率 (%)	UNESCO	121		126	127				100%	
	中学校総就学率 (男)	対象年齢人口に対する比率 (%)	UNESCO	51		62	64				(2005年までに 男女同比率)	
	中学校総就学率 (女)	対象年齢人口に対する比率 (%)	UNESCO	54		60	65					
	小学校留年率 (全体)	%	UNESCO	3							(1985)	
	小学校留年率 (女)	%	UNESCO	2							(1985)	
	小学校未修了率 (全体)	25歳以上人口に対する比率 (%)	UNESCO	36							(1986)	
	小学校未修了率 (女)	25歳以上人口に対する比率 (%)	UNESCO	35							(1986)	
	女性の教師の比率 (小学校)	全教師数に対する女性教師の比率 (%)	UNESCO	58		57						
	女性の教師の比率 (中学校)	全教師数に対する女性教師の比率 (%)	UNESCO	42								
	非識字率 (全体)	15歳以上人口に対する比率 (%)	UNESCO									
	非識字率 (男)	15歳以上人口に対する比率 (%)	UNESCO									
	非識字率 (女)	15歳以上人口に対する比率 (%)	UNESCO									
保 健 医 療	5歳未満児死亡率	新生児千人あたり	SID							27	9	
	乳児死亡率	新生児千人あたり	SID	31			23	22	22		8	
	妊産婦死亡率	10万妊娠あたり	SID	90							23	
	合計特殊出生率	人	UNICEF							(1995)	<2015年>	
	出生時平均余命 (全体)	年	GPEP	69	70				72			
	出生時平均余命 (男)	年	GPEP	67	68				70			
	出生時平均余命 (女)	年	GPEP	71	73				74			
	避妊法の普及率(CPR)	%	UNICEF							(1990-96)		
	保健員の付き添う出産の割合	%	UNICEF							(1990-96)		
	妊婦に対する破傷風の接種率	%	UNICEF							(1992-95)		
	低出生体重児の比率	%	UNICEF							(1990-94)		
予防接種カバー率(DPT3)	1歳未満人口に対する比率	UNICEF							(1992-95)			
安全な飲料水を入手できる人の比率	人口に占める割合 (%)	UNICEF							(1990-96)			
環 境	環境資源の減少傾向を地球全体で逆転 持続可能な開発のための国家戦略策定										<2015年>	
											<2005年>	
	森林面積	sq.km	SID	12	12							
	年間森林面積消失率	%	SID		0.00							
一人当たりの国内再生可能水資源	cu. m	WR						36,416	(1995)			

留意点:

一人当たりのGNP: N.A.

一人当たりのGNP増加率: N.A.

対外債務: N.A.

インフレ率: N.A.

相手国政府の開発計画		1994年の歳出	協力例		備考
開発目標	DAC開発戦略との整合性	実績(F\$ mil.)	他のドナーの動向	日本の協力例	
		786.2			
フィジー系住民の経済活動への参加促進。 地方住民の生活水準の向上。	(***)	社会保障・福祉 37.39 (4.76%) 住宅・地域環境 42.23 (5.37%)	(オーストラリア) Fiji Council of Social Services(FCOSS)への援助	(草の根無償) 95年度: 18件 94年度: 5件 93年度: 5件	貧困問題の背景と特徴 絶対的貧困以下の人口比率は、1980-90年平均で20%を超える。 都市部と農村・離島部に大きな所得格差が存在。
教員の確保(教員一人当たりの生徒数の減少)。 教員流出に歯止めをかけるための方策。 地方での教育水準の確保。		教育 150.33 (19.12%)	(オーストラリア) 教員訓練センターへの協力 (NZ/UNICEF) 地方での幼稚園教師への支援	(無償) 離島小学校給食施設建設計画 フィジー図書館サービスに対する図書普及・識字教育用機材(93) (草の根無償) プレイワイ・ルツ・ナワカ小学校教室用校舎建設計画(95)	初等教育の就学率に男女格差はない。 初等・中等教育における教員不足が深刻な問題である。
基礎医療の向上と栄養改善。 地方医療センター等の質的向上。		保健・医療 68.59 (8.72%)	(オーストラリア) ・スヴァ水道供給プロジェクト ・フィジー医学校改善計画 (韓国) ラキラキ病院拡張計画	(無償) 看護学校建設計画 教育病院建設計画(91-92) (草の根無償) 地方村飲料水供給計画(95)	300あまりの島からなる島嶼国であるため、保健医療サービスへのアクセス面の制約はあるが、他の途上国と比べると良好な状態にある。
観光立国を標榜する同国にとって環境保全是重要課題である。 熱帯雨林をEco Tourismとして活用する試みが行われている。 環境保全のための法律整備。		(97年度予算)0.36%が環境・住宅省への予算の内環境局への予算は10%程度)		(無償) 原生林調査・植林・啓蒙活動支援計画 (開調) 林業開発調査(77,80-81) 河川流域対策及び洪水制御計画(95)	森林伐採の結果、1969年から88年の間に森林面積が30%減少した。 ゴミ処理や汚水処理は財政規模の小さい地方自治体が対応しており、効果が上がっていない。
(目標達成に対する)阻害要因等:					(出所) ・国別協力情報ファイル ・97年予算書

年度別援助研究会・検討会報告書実績（国別・分野別・地域別）

作成年度	報告書名		
国 別			
1987	フィリピン国別援助研究会報告書	和	英
1988	インド国別援助研究会報告書	和	英
1989	タイ国別援助研究会報告書	和	英
1990	インドネシア国別援助研究会報告書	和	英
1990	バングラデシュ国別援助研究会報告書	和	英
1991	ブラジル国別援助研究会報告書	和	英 ポ
1991	パキスタン国別援助研究会報告書	和	英
1991	スリ・ランカ国別援助研究会報告書	和	英
1991	中国国別援助研究会報告書	和	英 中
1992	エジプト国別援助研究会報告書	和	英 現
1992	ケニア国別援助研究会	和	英
1993	マレーシア国別援助研究会報告書	和	英 現
1993	ネパール国別援助研究会報告書	和	英
1994	インドネシア第二次国別援助研究会報告書	和	英 現
1994	フィリピン第二次国別援助研究会報告書	和	英 現
1994	パレスチナ援助検討会報告書	和	
1995	ヴェトナム国別援助研究会報告書	和	英 現
1995	インド第二次国別援助研究会報告書	和	英 現
1995	ガーナ国別援助検討会報告書	和	英
1995	セネガル国別援助検討会報告書	和	英 仏
1996	パキスタン第二次国別援助研究会報告書	和	英 現
1996	タイ第二次国別援助研究会報告書	和	英 現
1996	ジョルダン国別援助検討会報告書	和	英
1997	モンゴル国別援助検討会報告書	和	英
1997	タンザニア国別援助研究会報告書	和	英 現
地 域 別			
1991	アフリカ援助研究会報告書	和	英 仏
1991	オセアニア地域別援助研究会報告書	和	英
1994	南部アフリカ地域別援助研究会報告書	和	英
分 野 別			
1988	「環境」分野別援助研究会報告書	和	英 現
1990	「貧困」分野別援助研究会報告書	和	英 現
1991	「開発と女性」分野別援助研究会報告書	和	英 現
1991	「人口と開発」分野別援助研究会報告書	和	英 現
1994	「開発と教育」分野別援助研究会報告書	和	英 現
1995	「参加型開発と良い統治」分野別援助研究会報告書	和	英 現
1997	「地域の発展と政府の役割」分野別援助研究会報告書	和	英

和 和文 英 英文 現 現状分析 仏 仏語 ポ ポルトガル語 中 中国語

上記報告書に関するお問い合わせ先：国際協力事業団 国際協力総合研究所 調査研究課
 〒162-8433 東京都新宿区市谷本村町10-5
 Tel 03-3269-3374 Fax 03-3269-2185